事業番号　0144

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	運輸安全マネジメント制度の充実・強化			担当部局庁	大臣官房	作成責任者
事業開始年度	平成１８年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	運輸安全監理官	運輸安全監理官 三上　誠順
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	鉄道事業法第56条 （軌道法第26条において準用する場合を含む） 道路運送法第94条 貨物自動車運送事業法第60条 海上運送法第25条 内航海運業法第26条 航空法第134条			関係する計画、通知等	・第10次交通安全基本計画（平成28年3月11日中央交通安全対策会議決定） ・交通政策基本計画（平成27年2月13日閣議決定）	
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国民の日常生活を支え、ひとたび事故等が起これば大きな被害となる公共交通等の一層の安全を確保するため、運輸事業者による社内一丸となった安全管理体制の構築・改善を図る運輸安全マネジメント制度を充実強化する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	①運輸安全マネジメント評価の実施 ②運輸安全マネジメント評価職員研修の実施 ③運輸安全マネジメント制度の継続的改善のための調査 ④運輸安全マネジメントに関する人材育成 ⑤運輸安全マネジメント制度の普及・広報 ⑥運輸事業者の安全管理体制に係る課題抽出・分析等に活用するためのデータベースシステムの構築・運用					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	39	42	45	42	50
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	39	42	45	42	50
執行額		35	34	39		
執行率（%）		90%	81%	87%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		90%	81%	87%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
職員旅費	22	25	平成29年度から5年間で全ての貸切バス事業者の安全管理体制を確認するため、貸切バス事業者への運輸安全マネジメント評価の重点的実施等によるもの。
公共交通等安全対策調査費	18	23	
委員等旅費	1	1	
諸謝金	1	1	
その他	0	0	
計	42	50	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 30 年度
事業用自動車による事故に関し、10年間で死者数半減（平成20年517人を10年後に250人）	事業用自動車による交通事故死者数 ※初期値：517人（20年度）	成果実績	人	421	403	363		
		目標値	人	250	250	250		250
		達成度	%	36	43	59		

根拠として用いた統計・データ名（出典）	平成21年1月に示された政府全体の新たな交通事故削減目標を踏まえ、国土交通省においては、平成21年3月に「事業用自動車総合安全プラン2009」を取りまとめており、その中で、10年間における目標を設定していることから、その事故削減目標値を本指標として設定している。

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 30 年度
	事業用自動車による事故に関し、10年間で人身事故件数半減（平成20年56,305人を10年後に3万人）	事業用自動車による人身事故件数 ※初期値:56,305人（20年度）	成果実績	件	39,649	36,499	33,366		
			目標値	件	30,000	30,000	30,000		30,000
			達成度	%	63	75	87		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	平成21年1月に示された政府全体の新たな交通事故削減目標を踏まえ、国土交通省においては、平成21年3月に「事業用自動車総合安全プラン2009」を取りまとめており、その中で、10年間における目標を設定していることから、その事故削減目標値を本指標として設定している。								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年までに商船に係る海難隻数を平成23年～平成27年平均の約1割減とする。 ※平成28年度～平成32年度に適用する目標値を設定するにあたり、目標値を447隻から339隻に見直した。	商船の海難船舶隻数 ※平成28年度初期値：386隻（23年～27年平均） ※平成23年度初期値：497隻（18年～22年平均）	成果実績	隻	394	382	334		
			目標値	隻	447	447	339		339
			達成度	%	206	230	111		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	第10次交通安全基本計画第2部（海上交通の安全）における目標（我が国周辺で発生する船舶事故隻数（本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。以下同じ。）を第9次計画期間の年平均（2,256隻）から平成32年までに少なくとも2,000隻未満とする。）に準じた目標設定とする。 第10次計画では第9次計画期間の年平均船舶事故隻数の約12%削減を目標としていることから、商船（旅客船、貨物船及びタンカー）に係る第9次計画期間の年平均船舶事故隻数386隻から12%削減した339隻未満を目標とする。								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29 年度
	平成25年度～平成29年度の死傷災害発生率（年間千人率）を平成20年度～平成24年度の平均値(11.0‰)の13%減とする。	船員災害発生率（千人率） ※初期値：11.0‰ （平成20～24年度の平均）	成果実績	‰	10.3	9.3			
			目標値	‰	9.6	9.6	9.6		9.6
			達成度	%	50	121			
根拠として用いた統計・データ名（出典）	船員災害防止活動の促進に関する法律第6条に基づき、船員災害の減少目標その他船員災害の防止に関し、基本となるべき事項を定めた船員災害防止基本計画（以下「基本計画」という。）を5年ごとに作成している。 第10次基本計画期間（平成25年度から平成29年度まで）の死傷災害発生率を、第9次基本計画期間（平成20年度から平成24年度まで）の5年間の死傷災害の発生率（年間千人率）の平均値に比べ13%減少させることとした。 目標設定の考え方は、 ① 平成20～22年度の3年平均の発生件数を基礎として目標を算出した。 ② 業績目標の初期値及び目標値は計画期間中の状況をより反映させるため、これまでの最終年度の比較でなく、計画期間（5年間）の平均値を比較することとした。								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29 年度
	航空事故の発生件数（平成25年～29年の5ヵ年平均値）を現況値（平成20年～24年の5ヵ年平均値）の約1割減とする。	国内航空における航空事故発生件数 ※初期値：10.8件 （平成20～24年の平均）	成果実績	件（5ヵ年平均値）	9.6	10.8	10.2		
			目標値	件	10	10	10		10
			達成度	%	150	0	25		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	航空安全性向上に関する諸施策を講じることにより、航空事故の発生件数（平成25年～29年の5ヵ年平均値）を現況値（平成20 年～24年の5ヵ年平均値）の約1割減とすることを目標とする。								

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	運輸安全マネジメント評価回数	活動実績	回	465	537	932		
		当初見込み	回	479	610	640	1,020	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	運輸安全マネジメントセミナーの受講者数	活動実績	人	2,676	2,468	4,328		
		当初見込み	人	－	－	－	3,000	3,000

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	運輸安全マネジメント評価の実施経費／評価実施回数	単位当たりコスト	千円	33	35	23	23
		計算式	運輸安全マネジメント評価の実施経費／評価実施回数	15,463千円/465回	18,636千円/537回	21,070千円/932回	23,682千円/1,020回

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	運輸安全マネジメントに関する人材育成経費 ／運輸安全マネジメントセミナー実施回数	単位当たりコスト	千円	2	3	2	3
		計算式	運輸安全マネジメントに関する人材育成経費/セミナー実施回数	6,176千円 /2,676回	8,367千円 /2,468回	8,822千円 /4,328回	9,800千円 /3,000回

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する

測定指標

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 30 年度
事業用自動車による事故に関し、10年間で死者数半減（平成20年517人を10年後に250人）	実績値	人	421	403	363		
	目標値	人	250	250	250		250

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 30 年度
事業用自動車による事故に関し、10年間で人身事故件数半減（平成20年56,305人を10年後に3万人）	実績値	人	39,649	36,499	33,336		
	目標値	人	30,000	30,000	30,000		30,000

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 32 年度
平成32年までに商船に係る海難隻数を平成23年～平成27年平均の約1割減とする。 ※平成28年度～平成32年度に適用する目標値を設定するにあたり、目標値を447隻から339隻に見直した。	実績値	隻	394	382	334		
	目標値	隻	447	447	339		339

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 29 年度
平成25年度～平成29年度の死傷災害発生率（年間千人率）を平成20年度～平成24年度の平均値(11.0‰)の13%減とする。	実績値	‰	10.3	9.3			
	目標値	‰	9.6	9.6	9.6		9.6

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 29 年度
航空事故の発生件数（平成25年～29年の5ヵ年平均値）を現況値（平成20年～24年の5ヵ年平均値)の約1割減とする。	実績値	件（5ヵ年平均値）	9.6	10.8	10.2		
	目標値	件	10	10	10		10

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

運輸事業者による社内一丸となった安全管理体制の構築・改善を図る運輸安全マネジメント制度を充実強化することにより、公共交通等の一層の安全を確保した。

アクション・プログラム

改革項目	分野：	－	－

経済・財政再生KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績						
	目標値						
	達成度	%					

経済・財政再生KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績						
	目標値						
	達成度	%					

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成28年1月に軽井沢スキーバス事故が発生し、運輸事業者、特に貸切バス事業者の安全性確保に対する社会的要請が高まっており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	運輸事業者の安全性確保は国民の安全・安心な生活を守るために不可欠であり、地方自治体、民間等に委ねることのできる類の事業ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	運輸事業者の安全性確保は国民の安全・安心な生活を守るために不可欠であり、政策体系の中で優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定については、一般競争入札を活用し、競争性の確保とコストの削減に努めている。 また、随意契約についても、複数見積によりコスト削減に努めている。 なお、乗合旅客自動車の運送事業等に係る自動車事故の保険データから事故件数、事故の重大性及び属性を分類・分析したデータを作成する業務については、各損害保険会社のみが所有するデータを基にするため、各社との随意契約を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	平成28年度から、貸切バス事業者に対する効率的な評価手法を用いた評価を実施し、単位当たりコストの削減を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出の内容については、十分に把握し、必要なものに限定されていることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	評価実施時の旅費はパック料金を適用させる等の工夫を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね各々の成果目標に近づいてきており、見合ったものとなっているといえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効果が高いと見込まれる分野に重点を置き、効率的に評価を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成28年度は、軽井沢スキーバス事故を受け、効率的な手法を用いて貸切バス事業者に対する評価を重点的に実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査事業等の結果を踏まえ作成した、制度浸透や安全意識向上のためのパンフレット等を事業者に配布しており、成果物を十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	運輸事業の安全性確保という事業の目的に真に必要な範囲内かつ効率的な支出となるよう、支出時に十分な検討を行うと共に、支出の削減に努めている。
	改善の方向性	今後も引き続き、効果が高いと見込まれる分野に重点を置いたメリハリのある運輸安全マネジメント評価を実施し、効果的に制度を推進する。

外部有識者の所見

・運輸安全マネジメント制度の運輸事業者への普及度を成果目標とすることを提案する。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業全体の抜本的な改善	運輸安全マネジメント制度の今後のあり方について運輸審議会答申を踏まえ、今後、貸切バス事業者の安全確保に向けた施策の強化、各事業者の安全統括管理者が相互に安全管理に関する情報を交換する場の提供、ガイドライン改正による事業者の取組の一層の促進について検討・実施するべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	運輸安全マネジメント評価の運輸事業者への普及については、シンポジウムやセミナーの開催、優良事例の水平展開等を通して、各運輸事業者への運輸安全マネジメント制度の普及啓発を行う。これらの普及啓発取組により、平成29年度から平成32年度の4年間において、セミナーの受講者数を4万人にすることを目指す。 また、貸切事業者の安全確保のため、今後5年間で全ての貸切バス事業者の安全管理体制を確認するとともに、安全統括管理者会議を創設し、国土交通省に集約された各事業者の安全管理に関する情報の水平展開及び各社の安全統括管理者が相互い安全管理に関する情報交換の促進を図る。

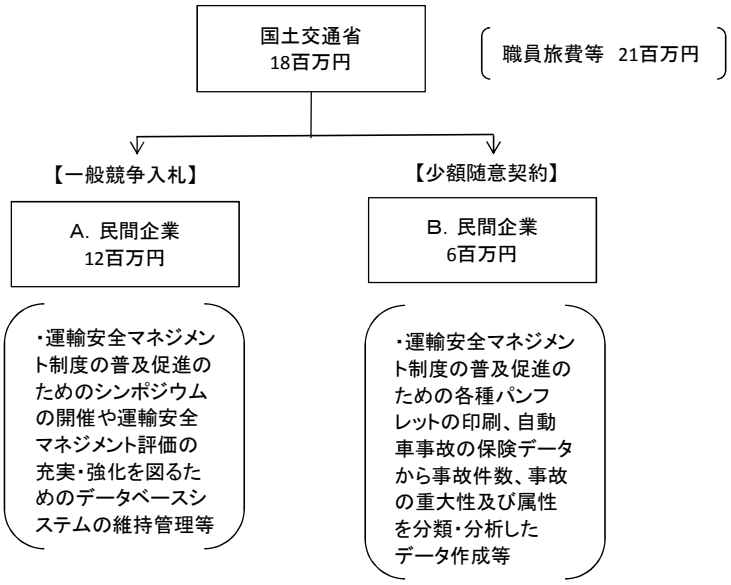
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	25	平成23年度	39	平成24年度	44
平成25年度	136	平成26年度	132	平成27年度	141
平成28年度	152				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.(株)ピービーアイ			B.(株)長谷工システムズ		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	会場設営及び運営、進行台本等立案・作成、報告書作成等	4.2	印刷製本費	運輸安全マネジメント制度の普及促進のための各種パンフレットの印刷	1.6
計		4.2	計		1.6

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(株)ピービーアイ	3011001026278	会場設営及び運営、進行台本等立案・作成、報告書作成等	4.2	一般競争契約（最低価格）	7	76.4%	
2	システムスクエア（株）	4120001130359	運輸安全マネジメント評価データベースシステム機能改修・政府共通プラットフォームへの移行業務	2.9	一般競争契約（最低価格）	5	50.9%	
3	社会システム（株）	1013201015327	調査研究、報告書作成等	2.4	一般競争契約（最低価格）	5	57.1%	
4	(株)創造経営センター	6010001004299	調査研究、報告書作成等	2.1	一般競争契約（最低価格）	4	65%	
5	(株)品質保証総合研究所	6010701021973	ISO9001研修	0.6	一般競争契約（最低価格）	2	53.3%	
6								
7								
8								
9								
10								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(株)長谷工システムズ	8010401037161	パンフレットの印刷・製本	1.6	随意契約（少額）	－	50.9%	
2	東京海上日動リスクコンサルティング（株）	7010001079695	データ分析・作成等	1	随意契約（少額）	－	99.7%	
3	(株)インターリスク総研	6010001047513	データ分析・作成等	0.9	随意契約（少額）	－	98.3%	
4	(株)パイプドビッツ	5010401053764	メールマガジン配信サービス	0.6	随意契約（少額）	－	100%	
5	(株)グリフィン	4010001080243	データベースシステム保守業務	0.6	随意契約（少額）	－	82%	
6	SOMPOリスケアマネジメント(株)	2011101025379	データ分析・作成等	0.4	随意契約（少額）	－	100%	
7	(株)謄栄社	8010001024865	パンフレットの印刷・製本	0.4	随意契約（少額）	－	100%	
8	(株)サンポー	1010401011569	運輸安全マネジメント評価実施用機器購入	0.3	随意契約（少額）	－	99%	
9	(株)グリフィン	4010001080243	データベースシステムハードディスク交換	0.2	随意契約（少額）	－	100%	
10	(株)文洋社	7010401026132	ポスター印刷及び送付	0.2	随意契約（少額）	－	100%	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック		

事業番号　0145

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	公共交通における事故発生時の被害者支援のための体制整備			担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	平成２４年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	安心生活政策課	課長 長井　総和
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	交通安全対策基本法（第22条、第24条） 災害対策基本法（第34条～第37条）			関係する計画、通知等	交通安全基本計画、防災基本計画等	
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	航空事故、鉄道事故、船舶事故等による被害者・家族等への支援については、総合的な施策を推進するために必要な措置を検討するよう、国土交通省設置法等の一部改正法案に対する附帯決議（H20 常会）等において求められていたところ。これを受けて、平成21年度から、御遺族代表、有識者等からなる検討会を開催し、平成23年6月、国土交通省の役割、活動の在り方等について、「公共交通における事故による被害者等への支援のあり方検討会まとめ」として、とりまとめたところ。これらを踏まえ、被害者等支援の具体的な実施のための体制整備等を行う。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	・公共交通事故被害者等からの相談を受け付けるため、相談窓口の設置、周知活動等を実施 ・公共交通事故被害者等支援施策の改善に資するため、被害者団体や有識者から助言を頂くための「公共交通事故被害者等支援懇談会」を開催 ・被害者等に寄り添った支援を行うため、支援に当たる国土交通省職員に対する教育訓練を実施 ・被害者支援の関係行政機関・民間団体とのネットワーク形成 ・公共交通事業者による被害者等支援計画の策定促進					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	4	4	4	4	5
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	4	4	4	4	5
執行額		2	3	2		
執行率（%）		50%	75%	50%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		50%	75%	50%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
公共交通等安全対策調査費	2	1	
職員旅費	1	2	
委員等旅費	0.8	0.9	
諸謝金	0.4	0.6	
計	4	5	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
平成32年度までに、研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数を350人まで引き上げる	研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数	成果実績	人	130	171	208	－	－
		目標値	人	150	150	190	－	350
		達成度	%	87	114	109	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：本研修を受講した被害者支援員は、被害者等支援に関する基本的な知識や心構えを習得し、被害者に寄り添った支援を行っていることから、公共交通事故被害者支援室員60名＋支局2名×９＝78名は2年毎の異動と想定し、在任中に必ず1度は受講できるよう、年間受講人数40名を目標値として設定。

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
平成32年度までに、被害者等支援計画を策定した公共交通事業者を190者まで引き上げる	被害者等支援計画の策定事業者数	成果実績	%	53	88	146	－	－
		目標値	%	－	－	110	－	190
		達成度	%	－	－	133	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：公共交通事業者が被害者等支援計画を策定することで、事故が発生した際の交通事業者の対応の明確化、事業の信頼性の確保等、国民の信頼・安心につながる。過去に被害者等支援計画を策定した公共交通事業者（年間平均30～40者）は主に大手公共交通事業者中心であり、計画策定に前向きであった。今後は人員に余裕がなく、計画策定に消極的な中小公共交通事業者に対しても策定の呼びかけに取り組んでいく困難さを踏まえ、32年度までの目標として100増（年20者策定、1運輸局年間2計画策定）を目標値として設定。

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	研修の開催数	活動実績	回	2	2	2	－	－
		当初見込み	回	2	2	2	2	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	プロモート活動	活動実績	日	－	－	10	－	－
		当初見込み	日	－	－	10	10	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	年間でプロモート活動にかかった費用の合計／新たに被害者等支援計画を策定した事業者の数	単位当たりコスト	円/者	－	－	18,073	
		計算式	円/者	－	－	1,048,232／58	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
施策	14. 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する

測定指標

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 32 年度
研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数	実績値	人	130	171	208	－	－
	目標値	人	150	150	190	－	350

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 32 年度
「被害者等支援計画」を策定した公共交通事業者の数	実績値	者	53	88	146	－	－
	目標値	者	－	－	110	－	190

・研修を受講した支援員は、被害者等支援に関する基本的な知識や心構えを習得し、被害者に寄り添った支援を行うことが可能となる。
・支援計画を策定することにより、事故が発生した際の交通事業者の対応の明確化、事業の信頼性の確保等、国民の信頼・安心につながる。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目　分野：－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	遺族代表、有識者等からなる検討会を開催し、国土交通省の役割、活動の在り方等の検討を行い、実施している事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	安否情報や事故情報等の一元的な提供、事故調査やそれを踏まえた規制の見直しに係る説明等については、民間の事業者では対応が困難な支援内容である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	交通安全計画等において、国の責務として、被害者等支援に係る取り組みを行うことが明示されている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	–
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	–
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予算内の支出で、年度目標以上の数値（被害者等支援計画の策定事業者数）を達成しており、コストに見合った水準であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本省で地方運輸局等からの要望の集約を行い、必要性の精査を行ったうえで、限られた予算の範囲内で地方運輸局等に対して予算配賦の決定を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被害者支援業務に真に必要なものに限定し、支出を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	被害者支援研修は、国土交通大学校（柏市）で実施しており、研修費を削減している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研修を受けた支援員の数は、28年度時点で208人となっており、年度目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、内容により地方運輸局等を通じて実施しており、実効性の高い手段をとっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みどおり実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された相談体制において、実際に被害者の方から相談を受けて適切な対応を行っていることから、十分に活用され
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	平成21年度から、ご遺族代表、有識者等からなる検討会を開催し、平成23年6月、国土交通省の役割、活動の在り方等をとりまとめたところ。 検討結果において、公共交通における事故による被害者等への支援については、行政が「被害者に寄り添う」役割を担い、そのための体制を設けて、必要なサポートを提供することが重要であるとされたところである。 平成28年度においても、被害者及びご遺族の方からの相談や意見交換等を適切に実施するとともに、事故被害者関係機関とのネットワーク構築、公共交通事故被害者等支援フォーラム等を効率的に実施した。
	改善の方向性	引き続き、少ないコストで効果的な成果を出せるよう改善を行っていく。

外部有識者の所見

–

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	引き続き、関係機関とのネットワーク構築、公共交通事業者による被害者支援等支援計画作成に資するフォーラム等を効率的・効果的に実施し、より少ないコストで目標を達成できるよう努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	地方で開催している「被害者支援フォーラム」において、これまで単独開催で行っていたところを関係機関との共同開催とすることや、公的施設の活用等により、効率的・効果的な実施を図っていく。

備考

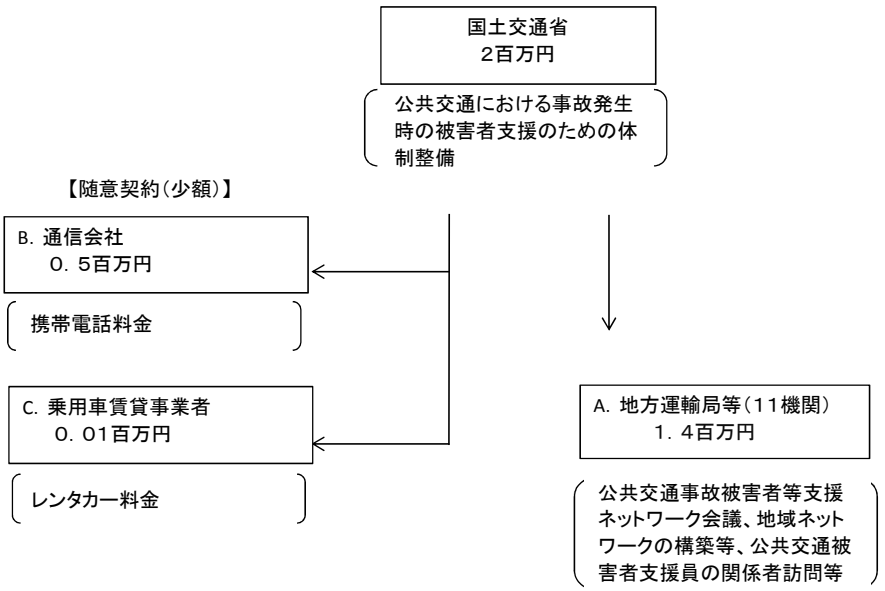
－

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	20	平成23年度	34	平成24年度	39
平成25年度	18	平成26年度	19	平成27年度	142
平成28年度	153				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東北運輸局			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
公共交通等安全対策調査費	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等	0.2			
職員旅費	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等	0.1			
委員等旅費	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等	0			
計		0.3	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東北運輸局	2000012100001	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等、公共交通事故被害者等支援員の関係者訪問等	0.3		－	－	－
2	関東運輸局	2000012100001	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等、公共交通事故被害者等支援員の関係者訪問等	0.2		－	－	－
3	北陸信越運輸局	2000012100001	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等、公共交通事故被害者等支援員の関係者訪問等	0.2		－	－	－
4	近畿運輸局	2000012100001	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等、公共交通事故被害者等支援員の関係者訪問等	0.2		－	－	－
5	北海道運輸局	2000012100001	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等、公共交通事故被害者等支援員の関係者訪問等	0.1		－	－	－
6	中国運輸局	2000012100001	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等、公共交通事故被害者等支援員の関係者訪問等	0.1		－	－	－
7	九州運輸局	2000012100001	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等、公共交通事故被害者等支援員の関係者訪問等	0.1		－	－	－
8	中部運輸局	2000012100001	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等、公共交通事故被害者等支援員の関係者訪問等	0.1		－	－	－
9	四国運輸局	2000012100001	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等、公共交通事故被害者等支援員の関係者訪問等	0.1		－	－	－
10	沖縄総合事務局	2000012100001	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等、公共交通事故被害者等支援員の関係者訪問等	0.1		－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	KDDI株式会社	9011101031552	携帯電話料金	0.5	随意契約（少額）	－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日産レンタカー長野株式会社	4100001011172	レンタカー料金	0	随意契約（少額）	1	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号　0146

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	大災害発生時における緊急物資輸送に向けた体制整備		担当部局庁	大臣官房	作成責任者
事業開始年度	平成２７年度	事業終了（予定）年度 平成２８年度	担当課室	参事官（運輸安全防災）	吉田　健
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	交通政策基本法		関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2014 首都直下地震緊急対策推進基本計画・南海トラフ地震防災対策推進基本計画、首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画、南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画 国土のグランドデザイン2015、交通政策基本計画 国土交通省首都直下地震対策計画・国土交通省南海トラフ巨大地震対策計画	
主要政策・施策	－		主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等甚大な被害が想定される大規模地震に備え、国土交通省では、平成26年4月に国土交通省首都直下地震対策計画及び国土交通省南海トラフ巨大地震対策計画を策定した。 本事業は、国土交通省首都直下地震対策計画等で定める災害支援物資輸送計画の策定及び輸送計画の実効性を検証するための関係機関と連携した輸送訓練等を実施することで、大災害発生時における災害支援物資輸送の迅速かつ効率的な実施を目的とする。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	国が発災後1週間以内に行う緊急支援物資輸送（プッシュ型輸送）について、一次物資集積拠点の配置や災害支援物資の輸送効率等をシミュレーションによって検証し、基幹的広域防災拠点や羽田空港、荒川等を活用した陸海空のモード横断的な災害支援物資輸送計画を策定した。 また、策定した災害支援物資輸送計画の実効性確保のため、基幹的広域防災拠点（川崎港東扇島、堺泉北港堺2区）等を活用し、関係機関と連携した広域的な災害支援物資輸送訓練を実施した。				
実施方法	直接実施、委託・請負				

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	－	15	14	－	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	15	14	0	0
執行額			14	12		
執行率（%）		－	93%	86%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	93%	86%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
首都直下地震及び南海トラフ地震で被災が想定される6エリアで、非被災エリアから被災エリアへの災害支援物資輸送演習を実施する	首都直下地震及び南海トラフ地震における被災エリアのうち、災害支援物資輸送演習を実施したエリア数	成果実績			4	6	－	－
		目標値			6	6	－	－
		達成度	%		66.7	100	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：首都直下地震及び南海トラフ地震で被災が想定される関東並びに中部、近畿、中国、四国及び九州の6エリア
（「首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画」、「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」を参考に6エリアを選定）

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
広域的な災害支援物資輸送演習の実施回数	活動実績			1	1	－	－
	当初見込み			1	1	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
執行額／災害支援物資輸送演習の実施回数	単位当たりコスト			14	12	－
	計算式	/		14/1	12/1	－

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係		
政策評価	政策	5　安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
	施策	14　公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する

測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
	–	実績値						
		目標値						

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業にて、首都直下地震等発生時の災害支援物資輸送計画の策定及び輸送計画の実効性の検証を行うため、物流事業者等と連携した輸送訓練等を実施した。これにより大災害発生時における災害支援物資のより迅速かつ効率的な被災地への輸送計画の有効性が検証された。

アクション・プログラム	改革項目	分野:	–

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	–	成果実績						
		目標値						
		達成度	%					

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	–	成果実績						
		目標値						
		達成度	%					

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

–

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害支援物資輸送に係る具体計画の実効性確保のための訓練を実施することで、大規模災害時においても迅速な対応が可能となるなど、公益に資するものであった。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	行政機関の情報収集・連絡体制の整備や被災地域への緊急物資を供給する緊急輸送及び被災地における代替輸送が確実に実施されるよう関係公的機関・輸送事業者等との間で緊急輸送・代替輸送のための調整を行うものであり、地方自治体、民間等への委託はできなかった。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民生活の安全の確保のため、大災害発生時における緊急物資輸送に向けた体制整備は必要不可欠な事業であり、早急に実施すべきものであった。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定については、一般競争入札を活用し、競争性の確保とコストの削減に努めた。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出は必要なものに限っており、また、各年度の単位当たりコストに大きな乖離が認められないため水準は妥当であった。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出の内容を把握し、必要なものに限定した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	適切な支出となるよう努めた。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効果が高いと見込まれる分野に重点を置いて評価を実施し、効果的に実施した。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績と見込みに大きな乖離は認められなかった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

点検・改善結果	点検結果	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等甚大な被害が想定される大規模地震においては、災害支援物資の輸送量が膨大かつ都道府県域を跨いだ広域的な輸送となることから、輸送活動を迅速かつ的確に実施するための災害支援物資輸送計画の策定及び輸送訓練等の実施は、公益に資するものであった。また、広域的な災害への対策については多くの関係機関との調整が必要となることから、地方自治体や民間に委ねることは困難であるため、国が実施する必要があった。さらに、国民生活の安全の確保のため、大災害発生時における緊急物資輸送に向けた体制整備は必要不可欠な事業であるため、早急に実施した。
	改善の方向性	–

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	平成27、28年度に、首都直下地震及び南海トラフ地震で被災が想定される6エリアで災害支援物資輸送演習を実施し、本事業は終了した。本事業のこれまでの成果が大災害発生時に活用されるよう努めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	本事業のこれまでの成果が大災害発生時に活用されるよう努める。

備考

–

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	–	平成23年度	–	平成24年度	–
平成25年度	–	平成26年度	新27-022	平成27年度	新27-019
平成28年度	154				

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 国土交通省 14百万円 ・全体方針の決定 ・検討に係る調整・管理 ・業務発注 ↓ 【一般競争入札】 A.（株）日通総合研究所 12百万円 ・物資輸送に係る一次集積拠点の配置および緊急輸送ルートの検討 ・シミュレーションによる輸送計画の検証 ・検討会の運営 ・災害支援物資輸送計画に基づく輸送訓練の企画・運営

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）日通総合研究所			B.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
雑役務	・物資輸送に係る一次集積拠点の配置および緊急輸送ルートの検討 ・シミュレーションによる輸送計画の検証 ・検討会の運営 ・災害支援物資輸送計画に基づく輸送訓練の企画・運営	12.4	–	–	–
計		12.4	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	（株）日通総合研究所	3010401051209	・物資輸送に係る一次集積拠点の配置および緊急輸送ルートの検討 ・シミュレーションによる輸送計画の検証 ・検討会の運営 ・災害支援物資輸送計画に基づく輸送訓練の企画・運営	12.4	一般競争契約 （最低価格）	1	90.3%	–

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1		–	–	–	–		–	–	–

事業番号　0147

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	交通安全対策推進経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	平成２８年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課交通安全対策室	室長　小澤　康彦
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	交通安全対策基本法第3条			関係する計画、通知等	交通安全基本計画	
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地方自治体における交通安全対策の推進並びに交通事故相談活動を通じた損害賠償の適正化及び安全啓発等により、交通の安全確保や交通事故被害者等の福祉の向上を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	・地方自治体における交通安全対策に係る課題等の実態把握、分析、好事例の選別を行い、情報共有することにより、全国での交通安全対策の促進を図る。 ・都道府県・政令指定都市に設置されている交通事故相談所の相談員が複雑・多様かつ専門化する交通事故相談内容に対処できるよう、交通事故相談の実務必携の発刊や相談員研修の開催等を通じて当該相談員の育成を図り、周辺市町村を含めた交通事故相談員全体の資質を向上させることにより、全国どこにおいても質の高い交通事故相談を受けられる体制を確保する。 （内閣府）交通安全対策推進経費　0080					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	17	17	18
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	17	17	18
執行額				17		
執行率（%）		－	－	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	100%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
公共交通等安全対策調査費	17	18	調査事項が異なるため。
諸謝金	0.2	0.2	
職員旅費	0.1	0.1	
委員等旅費	0	0	
計	17	18	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 － 年度
交通事故発生件数に対する相談件数の割合を10%以上とする	交通事故発生件数に対する相談件数の割合	成果実績	%	－	－	9.5	－	－
		目標値	%	－	－	10	10	－
		達成度	%	－	－	95	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：平成28年度の交通事故発生件数に対する相談件数の割合は9.5%となっており、年々減少傾向となっていることから、交通事故相談所の相談員の対応能力の向上を図ることにより、平成30年度までにその割合を10%（過去の実績を基に設定）以上とすることとした。

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
交通安全対策の推進に係る調査件数	活動実績	件	－	－	1	－	－
	当初見込み	件	－	－	1	1	1

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
実務必携発刊、研修等開催回数	活動実績	回	－	－	4	－	－
	当初見込み	回	－	－	4	4	4

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	調査執行額(X)／調査件数(Y)	単位当たりコスト	百万円	－	－	5	5
		計算式	X/Y	－	－	5/1	5/1

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	人材育成(実務必携発刊、研修等)経費(X)／回数(Y)	単位当たりコスト	百万円	－	－	3	3
		計算式	X/Y	－	－	12/4	12/4

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	5　安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
施策	14　公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する

測定指標

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 30 年度
事業用自動車による交通事故死者数(年)	実績値	人	421	403	363	－	－
	目標値	人	250	250	250	－	250

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 30 年度
事業用自動車による人身事故件数(年)	実績値	件	39,649	36,499	33,336	－	－
	目標値	件	30,000	30,000	30,000	－	30,000

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

地方自治体における交通安全対策の効率的な実施、交通事故相談活動を通じた損害賠償の適正化や安全啓発等により、安全で安心できる交通の確保に寄与するものである。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目	分野:	－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績						
	目標値						
	達成度	%					

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績						
	目標値						
	達成度	%					

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府全体として、交通事故削減に向けて目標が掲げられており、当該目標を達成するための対策を講じていく必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府全体として、交通事故削減に向けて目標が掲げられており、当該目標を達成するための対策を講じていく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府全体として、交通事故削減に向けて目標が掲げられており、当該目標を達成するための対策を講じていく必要がある。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札による一者応札となっている事業がある。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に当たっては、相談員や関係者のニーズを把握した上で、必要最低限の調査項目や専門家による講義、事例研究等カリキュラムを決定するなど、必要なものに限定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の実施に当たっては、相談員や関係者のニーズを把握した上で、必要最低限の調査項目や専門家による講義、事例研究等カリキュラムを決定するなど、必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施に当たっては、相談員や関係者のニーズを把握した上で、必要最低限の調査項目や専門家による講義、事例研究等カリキュラムを決定するなど、効果的・効率的に実施している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、相談員や関係者のニーズを把握した上で、必要最低限の調査項目や専門家による講義、事例研究等カリキュラムを決定するなど、効果的・効率的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおりに着実に全ての活動を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果や実務必携を地方自治体等に提供することにより、交通安全対策の推進や交通事故被害者等の福祉の向上に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	・事業の実施に当たっては、相談員や関係者のニーズを把握した上で、必要最低限の調査項目や専門家による講義、事例研究等カリキュラムを決定するなど、限られた予算の中で効果的、効率的な実施に努めているが、一般競争入札による一者応札となっている事業がある。
	改善の方向性	・事業の発注にあたっては、応札資格要件をさらに拡大するなどして競争性を確保する。

外部有識者の所見

・交通事故相談所の認知度向上が必要であり、事業内容の改善が必要と考えられる。
・一者応札となった理由を分析し、対策を講じることを求める。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	・限られた予算の中で着実な調査等が実施できるよう、効率的な調査等に努めるとともに、業務発注にあたって引き続き競争性の確保に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	・平成29年5月に開催した交通事故相談所長会議において、各相談所の広報の取組について情報共有等を行い、各相談所の相談活動の向上を図っている。 ・一者応札については、競争参加資格を満たさなかったことが一因と考えている。平成29年度においては、より多くの事業者が入札に参加できるよう競争参加資格をさらに拡大し、複数の事業者が入札に参加したところである。

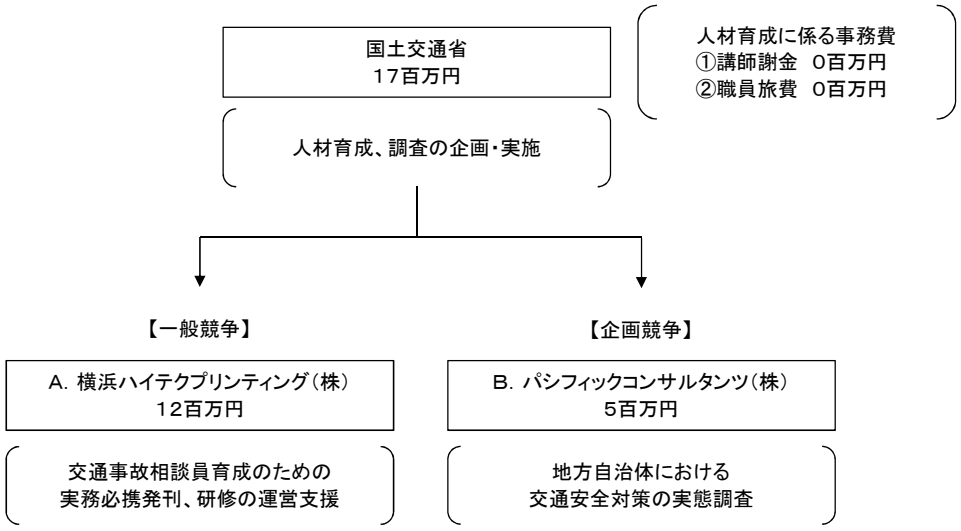
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度		平成27年度	
平成28年度					

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.横浜ハイテクプリンティング(株)			B.パシフィックコンサルタンツ(株)		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金・旅費	有識者	5	その他	一般管理費、消費税等	3
人件費	技術員等	3	人件費	技術員等	2
その他	一般管理費、消費税等	2	印刷製本費	報告書等	0
借料	会場借料等	1	雑役務費	システム利用料	0
印刷製本費	実務必携等	1	諸謝金・旅費	有識者	0
計		12	計		5

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	横浜ハイテクプリンティング(株)	7020001016359	交通事故相談員育成のための実務必携発刊、研修の運営支援	12	一般競争契約（最低価格）	1	98%	

B

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	地方公共団体における交通安全対策の実態調査	5	随意契約（企画競争）	8	－	

事業番号　0148

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	鉄道施設総合安全対策事業（老朽化対策等）		担当部局庁	鉄道局	作成責任者
事業開始年度	平成２０年度	事業終了（予定）年度：終了予定なし	担当課室	施設課・鉄道事業課	施設課長　岸谷　克己 鉄道事業課長　石原　大
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	踏切道改良促進法第10条		関係する計画、通知等	インフラ長寿命化基本計画、国土強靭化基本計画、社会資本整備重点計画、防災基本計画、交通安全基本計画	
主要政策・施策	国土強靭化施策		主要経費	公共事業	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	列車の安全運行並びに鉄道利用者の安全確保を図るとともに発災時における緊急応急活動の機能を確保することを目的とする。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	鉄道総合安全対策事業に要する経費の一部を国が補助する。 ＜補助率＞ ○老朽化対策事業　補助対象経費の1/3以内 ○浸水対策事業　補助対象経費の1/3以内 ○踏切保安設備整備事業　補助対象経費の1/2又は1/3 ○鉄道軌道安全輸送設備整備事業　補助対象経費の1/2又は1/3以内				
実施方法	補助				

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	83	83	2,393	2,917	4,843
	補正予算	－	－	2,393	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	2,485	
	翌年度へ繰越し	－	－	▲ 2,485	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	83	83	2,301	5,402	4,843
執行額		82	83	2,186		
執行率（%）		99%	100%	95%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		99%	100%	46%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
鉄道施設総合安全対策事業費補助	2,917	4,843	「新しい日本のための優先課題推進枠」4,843
その他	0	0	
計	2,917	4,843	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 － 年度
地域鉄道において、橋りょう、トンネル等の施設の老朽化を起因とした輸送障害又は鉄道運転事故を0件とする。	地域鉄道における、橋りょう、トンネル等の施設の老朽化を起因とした輸送障害又は鉄道運転事故件数。	成果実績	件	0	0	0	－	－
		目標値	件	0	0	0	0	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく運転事故等の報告（各年度）

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
平成32年までに踏切事故件数を平成27年と比較して約1割削減することを目指す。	踏切事故件数	成果実績	件	254	241	229	－	－
		目標値	件	－	－	－	－	217
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：平成29年版交通安全白書(内閣府ホームページ)
第2部　鉄道交通
第1章　鉄道交通事故の動向

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 年度
	河川氾濫、津波、集中豪雨における地下駅又はトンネルの浸水被害を0件とする。	浸水対策を実施した箇所に起因する鉄道施設の浸水被害件数	成果実績	件	－	－	0		
			目標値	件	－	－	0	0	
			達成度	%	－	－	－	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく災害の報告（各年度）								

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	老朽化対策事業を活用した事業を実施する箇所数	活動実績	箇所	1	1	15	－	－
		当初見込み	箇所	1	1	－	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	踏切保安設備の整備箇所数	活動実績	箇所	13	14	113	－	－
		当初見込み	箇所	－	－	－	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	執行額／当該補助金を活用し老朽化対策事業を実施した箇所数	単位当たりコスト	百万円	82	83	118	－
		計算式	執行額/箇所数	82/1	83/1	274/15	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	執行額／当該補助金を活用し踏切保安設備を整備した箇所数	単位当たりコスト	百万円	6	6	1	－
		計算式	執行額/箇所数	74/13	80/14	122/113	－

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	5　安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
施策	14　公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

鉄道施設の長寿命化、踏切の保安度の向上等により事故や輸送障害が減少するなど、鉄道の安全性向上及び安定輸送に寄与する。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目	分野：	社会資本整備等	ストック効果の最大化を図る社会資本整備の推進

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 26 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
	インフラ長寿命化計画（個別施設計画）の策定率	成果実績	%	99	100	－	－	－
		目標値	%	100	100	－	－	100
		達成度	%	99	100	－	－	－

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

老朽化対策事業により長寿命化に資する改良を実施することで、インフラ長寿命化計画に基づく取組みの推進を図る。

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	鉄道の安全性については社会的関心が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業者や地方公共団体のみでは十分な安全対策を実施することは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省インフラ長寿命化計画（行動計画）に位置付けられている。 踏切事故防止対策の推進は、「交通安全基本計画」に位置づけられている。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	政策目的に即した事業を優先的・重点的に採択している。 （補助事業のため、契約状況については該当しない。）
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		

事業の効率性	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国、自治体、事業者で負担しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、効率的な工法を選択している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	工事内容が事業目的に必要な項目に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	繰越が生じていることについては、工事材料となる受注生産品の納期遅延や工事施行に係る技術者等の確保が困難となったこと等によるもの。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	鉄道の安全な運行を支えている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	本事業は国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「鉄道施設総合安全対策事業費補助交付要綱」等に基づき、運輸局や（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員による現地審査・書類審査を実施することにより、国庫補助金の支出先・使途等については、その適否を含めて明確に把握している。
	改善の方向性	必要により事業内容の見直しを検討し、より事業者のニーズに合った事業体系を構築する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	今回、事業の性質に応じて新たにアウトカム指標を追加するという見直しが行われたところであるが、引き続き、指標に関する検討を深度化し、事業効果の検証及び説明の体制を充実させるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

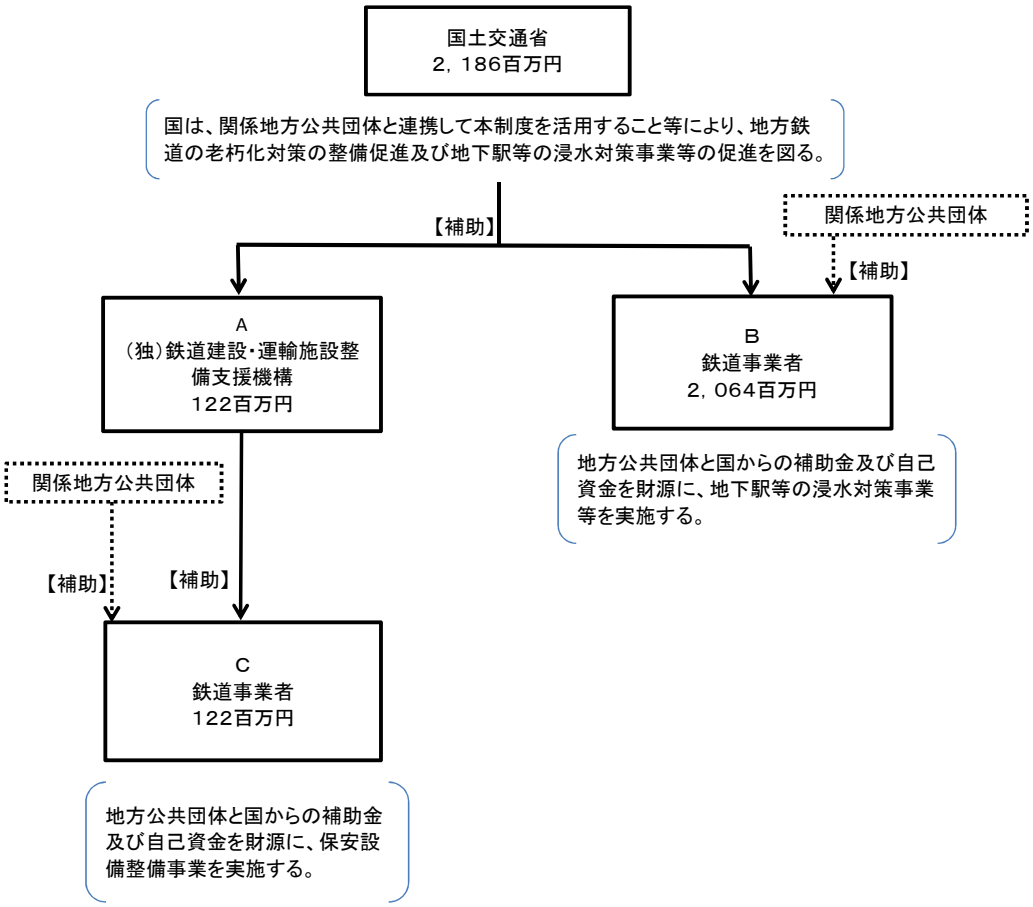
執行等改善	所見を踏まえ、指標について更なる検討及び見直しを行い、事業効果の検証及び説明の体制の充実化を図る。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	279	平成23年度	256	平成24年度	264
平成25年度	138	平成26年度	134	平成27年度	143
平成28年度	155				

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構		
費 目	使 途	金 額（百万円）
工事費	踏切保安設備	122
計		122

B.北近畿タンゴ鉄道(株)		
費 目	使 途	金 額（百万円）
工事費	信号保安設備、保安通信設備、停車場設備	131
計		131

C.東京急行電鉄(株)		
費 目	使 途	金 額（百万円）
工事費	踏切保安設備	30
計		30

D.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4020005004767	補助対象事業者に対する補助金の交付	122	補助金等交付			

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北近畿タンゴ鉄道（株）	2130001042043	安全性の向上に資する施設整備等	131	補助金等交付			
2	四日市市	6000020242021	安全性の向上に資する施設整備等	92	補助金等交付			
3	IGRいわて銀河鉄道（株）	3400001002068	安全性の向上に資する施設整備等	89	補助金等交付			
4	三陸鉄道（株）	9400001000710	安全性の向上に資する施設整備等	85	補助金等交付			
5	えちごトキめき鉄道（株）	2110001020760	安全性の向上に資する施設整備等	85	補助金等交付			
6	北陸鉄道（株）	1220001006411	安全性の向上に資する施設整備等	85	補助金等交付			
7	伊豆急行(株)	8080101013935	老朽化対策工事費（トンネル補強等）	83	補助金等交付			
8	北神急行電鉄（株）	7140001015407	安全性の向上に資する施設整備等	67	補助金等交付			
9	天竜浜名湖鉄道（株）	5080401010577	安全性の向上に資する施設整備等	64	補助金等交付			
10	阪神電気鉄道	3120001036177	浸水対策	64	補助金等交付			

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東京急行電鉄(株)	7011001016291	踏切保安設備整備	30	補助金等交付			
2	名古屋鉄道(株)	8180001031837	踏切保安設備整備	24	補助金等交付			
3	東武鉄道(株)	6010601014508	踏切保安設備整備	15	補助金等交付			
4	上毛電気鉄道(株)	1070001001485	踏切保安設備整備	9	補助金等交付			
5	阪急電鉄(株)	7120901021811	踏切保安設備整備	7	補助金等交付			
6	九州旅客鉄道(株)	6290001012621	踏切保安設備整備	5	補助金等交付			
7	小田急電鉄(株)	1011001005060	踏切保安設備整備	5	補助金等交付			
8	島原鉄道(株)	5310001009649	踏切保安設備整備	5	補助金等交付			
9	近畿日本鉄道(株)	5120001183629	踏切保安設備整備	4	補助金等交付			
10	新京成電鉄(株)	7040001028138	踏切保安設備整備	4	補助金等交付			

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　0149

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	鉄道施設総合安全対策事業（耐震補強）			担当部局庁	鉄道局	作成責任者
事業開始年度	平成２７年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	施設課	施設課長　岸谷克己
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画、社会資本整備重点計画、防災基本計画、交通安全基本計画	
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模地震に備え、主要駅や高架橋等の耐震補強を推進することで、地震時において、鉄道利用者の安全確保や一時避難場所としての機能の確保等を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	中央防災会議において耐震補強の必要性が喫緊の課題であると指摘されている首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模地震に備え、鉄道利用者の安全確保や一時避難場所としての機能の確保等を図るため、片道断面輸送量が1日1万人以上であって、ピーク1時間あたりの片道列車本数10本以上等一定の要件を満たす路線の高架橋等や駅の耐震対策を行う事業を対象に、補助対象経費の1／3（ただし、地方公共団体の補助額以内）を予算の範囲内において補助する。					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	–	1,711	1,239	1,255	3,504
	補正予算	–	1,720	1,652	–	
	前年度から繰越し	–	–	1,904	1,792	
	翌年度へ繰越し	–	▲ 1,904	▲ 1,792	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	0	1,527	3,003	3,047	3,504
執行額			1,464	2,478		
執行率（%）		–	96%	83%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		–	43%	86%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
鉄道施設総合安全対策事業費補助（耐震補強）	1,255	3,504	「新しい日本のための優先課題推進枠」3,504
その他	0	0	
計	1,255	3,504	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 29 年度
平成29年度までに首都直下地震・南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等の耐震化率を概ね100%にすることを目指す	首都直下地震・南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率	成果実績	%	95	96	97	–	–
		目標値	%	–	–	–	–	100
		達成度	%	95	96	97	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）：各鉄道事業者が策定する耐震補強実施計画に基づいて国土交通省で算出

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 29 年度
平成29年度までに首都直下地震・南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等の耐震化率を概ね100%にすることを目指す	首都直下地震・南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要駅の耐震化率	成果実績	%	91	92	94	–	–
		目標値	%	–	–	–	–	100
		達成度	%	91	92	94	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）：各鉄道事業者が策定する耐震補強実施計画に基づいて国土交通省で算出

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	当該補助金を活用し耐震対策事業を実施した箇所数	活動実績	箇所	－	35	48		
		当初見込み	箇所	－	51	75	45	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	執行額／当該補助金を活用し耐震対策事業を実施した箇所数	単位当たりコスト	百万円	－	41.8	51.6	
		計算式	/	－	1464/35	2478/48	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	5　安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
施策	14　公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する

測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 29 年度
	首都直下地震又は南海トラフ巨大地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率	実績値	%	95	96	97	－	－
		目標値	%	－	－	－	－	100

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業の成果によって、首都直下地震又は南海トラフ巨大地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の安全性の向上を図る。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目　分野：

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績						
		目標値						
		達成度	%					

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績						
		目標値						
		達成度	%					

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	首都直下地震・南海トラフ地震についてはその発生の切迫性から耐震対策が喫緊の課題とされており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	耐震対策は、鉄道事業者の直接の利益には結びつかないため、補助制度によりインセンティブを与える必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土強靭化基本計画等に位置づけられており、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	政策目的に即した事業を優先的・重点的に採択している。（補助事業のため、契約状況については該当しない。）
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国、自治体、事業者で負担しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、効率的な工法を選択している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	工事内容が事業目的に必要な項目に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	高架下テナントとの協議が難航した等によるもの。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地震時において、耐震対策を行った鉄道施設への被害の防止・軽減が期待できる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	本事業は国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「鉄道施設総合安全対策事業費補助交付要綱」等に基づき、地方運輸局による現地審査・書類審査を実施することにより、国庫補助金の支出先・使途等について、その適否を含めて明確に把握している。
	改善の方向性	必要に応じて、事業内容の見直しを検討し、より国民や社会等のニーズに合った事業体系を構築する。

外部有識者の所見

【平成29年度公開プロセス】
「事業内容の一部改善」
・災害対策・交通機能の維持という観点から非常に重要な事業であり、着実な実施が必要。
・現時点で目標達成が困難な状況にあり、テナント立退き交渉のインセンティブを含めた、事業の進展を確保するための手段を考慮する必要がある。
・事業の進行中に事業対象の拡大が検討されると成果検証が難しいため、事業の個別化を通じた検証体制の構築を図るべき。
・「緊急輸送道路と交差・並走する高架橋等」についても、目標を設定して進捗管理すべき。
・残りの駅、高架橋について、個別のアクションプランを作成して進捗管理すべき。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	公開プロセスの指摘事項を踏まえ、現行の耐震補強に係る目標年次到来後においても対策が完了しない箇所に関する事業促進方策や、今後の目標設定のあり方等について速やかに検討を進めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	・1日1万人以上の路線及び駅のうち、H29年度までに完了しない箇所について、期限を再設定し、予算要求を実施 ・H29年度末以降に、事業者別の耐震化率の公表を実施 ・テナントとの交渉促進に向け、ベストプラクティスを共有する等ソフト面での取組を実施 ・1日1万人以上の路線及び駅のうち、H29年度までに完了しない箇所について、事業が進まない理由と今後の計画を整理させ、定期的に確認を行う等、進捗管理についての取組を実施 ・早期復旧性の確保の観点から、従来のせん断破壊対策とは別に、より範囲を限定して曲げ破壊対策について予算要求を実施 ・緊急輸送道路等と交差・並走する高架橋等については、新たに目標年次を設定し、予算要求を実施

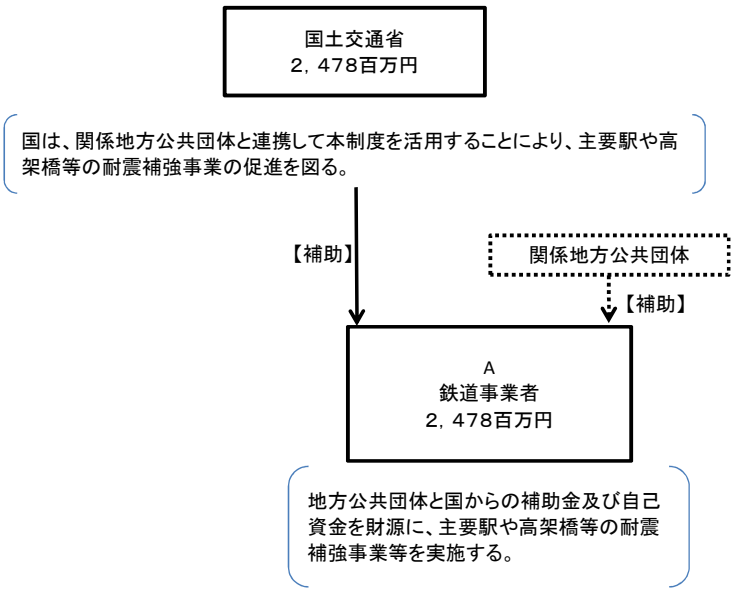
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	279	平成23年度	256	平成24年度	264
平成25年度	138	平成26年度	134	平成27年度	143
平成28年度	155				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.北総鉄道株式会社			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費	耐震対策工事費	478			
計		478	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北総鉄道（株）	9040001030372	耐震工事	478	補助金等交付			
2	東京モノレール（株）	4010401020947	耐震工事	336	補助金等交付			
3	成田空港高速鉄道（株）	1010001052930	耐震工事	299	補助金等交付			
4	九州旅客鉄道（株）	6290001012621	耐震工事	198	補助金等交付			
5	京成電鉄（株）	7010601012155	耐震工事	165	補助金等交付			
6	近畿日本鉄道（株）	5120001183629	耐震工事	155	補助金等交付			
7	京浜急行電鉄（株）	7010401009277	耐震工事	115	補助金等交付			
8	小田急電鉄（株）	1011001005060	耐震工事	101	補助金等交付			
9	阪急電鉄（株）	7120901021811	耐震工事	97	補助金等交付			
10	遠州鉄道（株）	5080401000702	耐震工事	76	補助金等交付			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号　0150

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	鉄道防災事業			担当部局庁	鉄道局	作成責任者
事業開始年度	昭和５３年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	施設課　鉄道防災対策室	施設課　鉄道防災対策室長 永井　康義
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	―			関係する計画、通知等	国土強靭化計画	
主要政策・施策	国土強靭化施策			主要経費	公共事業	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国土の保全に資するとともに鉄道施設の防災に資することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	旅客会社等が行う落石・なだれ等対策又は海岸等保全等のための施設整備であって、その効果が一般住民、道路、耕地等の保全保護にも資する事業（一般防災）及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う青函トンネル機能保全のための改修事業について、国がその一部を補助する。					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	1,119	1,185	1,030	1,030	1,232
	補正予算	390	333	368		
	前年度から繰越し	488	571	710	1,008	
	翌年度へ繰越し	▲ 571	▲ 710	▲ 1,008		
	予備費等	－	－	－		
	計	1,426	1,379	1,100	2,038	1,232
執行額		1,423	1,378	1,097		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		94%	91%	78%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
鉄道防災事業費補助	1,030	1,232	従来の青函トンネル特有の施設の改修事業に加え、先進導坑の補強工事を緊急に実施する必要があるため。
その他	0	0	
計	1,030	1,232	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 年度
落石・なだれ等による鉄道施設及び住民への被害を軽減するために防災工事を実施し、土砂災害による鉄道の輸送障害を0件とする。	防災対策を実施した箇所に起因する土砂災害による輸送障害件数	成果実績	件数	－	－	0		
		目標値	件数	－	－	0	0	
		達成度	%	－	－	－		

根拠として用いた統計・データ名（出典）：鉄道事故等報告規則に基づく運転事故等の報告（各年度）

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
落石・なだれ等による鉄道施設及び住民への被害を軽減するために防災工事を施工する箇所数	活動実績	箇所	26	7	25		
	当初見込み	箇所	26	22	25	12	

単位当たりコスト

算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
一般防災工事の執行額／一般防災工事の施工箇所数	単位当たりコスト	百万円	8	11	14	
	計算式	執行額／施行箇所数	197／26	78／7	345／25	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係		
政策評価	政策	5　安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
	施策	14　公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する

測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
	－	実績値	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

落石・なだれ等による鉄道施設及び住民への被害を軽減するために防災工事を行い、鉄道の安全性向上を図る。

経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野：	－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	―	成果実績						
		目標値						
		達成度	%					

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	―	成果実績						
		目標値						
		達成度	%					

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

―

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	一般防災事業については、鉄道施設の防護に留まらず、国土の保全に資するものを対象として事業を実施しており、よ
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	規模の大きいものについては事業者や地方公共団体のみでは抜本的な対策を実施することは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	交通施設の耐災害特性の向上は国土強靭化基本計画に位置づけられている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	青函防災事業においては、青函トンネルの所有者は（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構のみとなるため、補助交付先の鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、適切に支出先の選定が行われている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業の性質に応じ補助率に差異を設けており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途について、鉄道防災に必要な項目に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	平成28年8月に発生した台風により被災した路線の復旧事業に通常の保守作業よりも人員と工期を要したことから、青函トンネルの改修事業に当初計画より大幅な遅れが発生しており、繰越事由は妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	必要となる施工箇所数として設定した目標値の達成に向け、事業を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みにあった実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	鉄道の安定輸送を支えるとともに、一般防災工事については国土の保全にも資するものとなっている。

関連事業			
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-
所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	
点検結果	本補助事業においては、鉄道防災事業として落石・なだれ等対策や青函トンネル機能保全のための改修に費目・使途を限定し、防災対策が必要な箇所に対して適切に事業を実施した。
改善の方向性	一部、当初に設定した実施箇所に対して年度内の施工が完了できてない箇所もあるため、関係各所と連携し必要な事業箇所の把握・精査に努め、事業を実施する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	補正予算を措置しつつも多額の予算を繰り越すことが常態化しており、予算執行の適正化に取り組むべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	事業者の執行状況のフォローアップ等を行い、予算の繰越が適正に行われているものか改めて検証し、予算執行の適正化に取り組む。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	280	平成23年度	257	平成24年度	265
平成25年度	139	平成26年度	135	平成27年度	144
平成28年度	156				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

国土交通省

1，097百万円

国は、本制度を活用すること等により、鉄道防災のみならず、国土の保全に寄与する。

↓

【補助】

A
（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構
（助成勘定）

鉄道防災事業に関する補助についてとりまとめ（事業内容の精査、事業の審査等）を行うとともに、国に対して補助金の交付を一括して申請し、国からの交付された補助金を事業主体である旅客会社等及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構（建設勘定）に対して交付する。

【補助】

B：鉄道事業者（2社）
345百万円

落石・なだれ等対策を実施することで、線路周辺の一般住民、道路、耕地等の保全保護を図る。

【繰入】

C：（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構
（建設勘定）
752百万円

事業主体である、鉄道建設・運輸施設整備支援機構は、青函トンネルの機能保全工事について、その一部を協定等に基づきJR北海道に委託する。

↓

【委託】

D：JR北海道
752百万円

JR北海道は、事業主体との協定等に基づき、事業主体から工事の委託を受けて青函トンネルの機能保全を実施することで、国土の保全保護を図る。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構			B.九州旅客鉄道株式会社		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
本工事費	一般防災工事及び青函トンネル機能保全工事施工費	1,097	本工事費	一般防災工事施工費	275
計		1,097	計		275

C.（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構			D.北海道旅客鉄道株式会社		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
本工事費	青函トンネル機能保全工事施工費	752	本工事費	青函トンネル機能保全工事施工費	752
計		752	計		752

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	鉄道建設・運輸施設整備支援機構（助成勘定）	4020005004767	補助対象事業に対する助成	1,097	－	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	九州旅客鉄道（株）	6290001012621	一般防災工事	275				
2	四国旅客鉄道（株）	1470001002014	一般防災工事	70	－	－	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	鉄道建設・運輸施設整備支援機構（建設勘定）	4020005004767	青函トンネル機能保全工事	752	－	－	－	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	北海道旅客鉄道 （株）	4430001022657	青函トンネル機能保全工事	752	－	－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者 数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1									
2									

事業番号　0151

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	本州四国連絡橋（本四備讃線）耐震補強事業		担当部局庁	鉄道局	作成責任者
事業開始年度	平成２４年度	事業終了（予定）年度　平成３２年度	担当課室	鉄道事業課	鉄道事業課長　石原　大
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	–		関係する計画、通知等	未来への投資を実現する経済対策（平成28年8月2日閣議決定）	
主要政策・施策	–		主要経費	公共事業	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本州四国連絡橋（本四備讃線）については、本州と四国を結ぶ唯一の鉄道路線であり、1日約2万人が利用している本州と四国間の交通ネットワークを確保する上で非常に重要な根幹的インフラである。このため、同橋の耐震補強を着実に実施し、想定される南海トラフ地震等の大規模地震による被害を回避・軽減するとともに、本州と四国を結ぶネットワークの確保を図る。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	本州四国連絡橋（本四備讃線）を保有する（独）日本高速道路保有・債務返済機構が行う橋脚補強、上部工補強、落橋防止対策等の耐震補強工事に要する費用として、同機構に出資する。				
実施方法	その他				

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	3,301	100	124	0	0
	補正予算	–	–	1,832		
	前年度から繰越し	–	–	–	–	
	翌年度へ繰越し	–	–	–		
	予備費等	–	–	–		
	計	3,301	100	1,956	0	0
執行額		3,301	100	1,956		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	100%	100%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	–	–	
その他	0	0	
計	0	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度
平成32年度までに本四備讃線が通過する34橋梁全ての耐震補強事業を完了する。	耐震補強が完了した橋梁数	成果実績	箇所	0	0	15	–	–
		目標値	箇所	–	–	–	–	34
		達成度	%	0	0	0	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）：（独）日本高速道路保有・債務返済機構からの聴取結果を基に国土交通省で設定

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
耐震補強事業実施中の橋梁数	活動実績	箇所	28	34	34	–	–
	当初見込み	箇所	28	31	34	19	

単位当たりコスト

算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
執行額(百万円)／実施中の橋梁数	単位当たりコスト	百万円	118	2.9	58	0
	計算式	執行額/橋梁数	3,301/28	100/34	1,956/34	0/19

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係		
政策評価	政策	5　安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
	施策	14　公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する

測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
	–	実績値	–	–	–	–	–	–
		目標値	–	–	–	–	–	–

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業の成果によって、南海トラフ地震等の大規模地震による被害を回避・軽減することで、鉄道の安全性向上を図る。

経済・財政再生アクション・プログラム			
改革項目	分野:	–	

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	–	成果実績		–	–	–	–	–
		目標値		–	–	–	–	–
		達成度	%	–	–	–	–	–

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	–	成果実績		–	–	–	–	–
		目標値		–	–	–	–	–
		達成度	%	–	–	–	–	–

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

–

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本州四国連絡橋(本四備讃線)は、利用者が多く(鉄道旅客利用者数約2万人／日)、南海トラフ地震等大規模地震発生時の輸送支障等の回避・軽減の効果が大きいと想定される。 ・また、今後、南海トラフ沿いの巨大地震の発生が高い確率で予測されており、本四備讃線の沿線地域は東南海・南海地震防災対策推進地域に含まれているため、事業による効果が顕在化する可能性が高く、本州と四国を結ぶ唯一の鉄道路線であるため、本事業により、大規模地震発生時の運行停止の影響が広域的に波及するのを回避・軽減することができると想定される。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費用・使途は耐震補強工事に必要なものに限定されており、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・当該予算は本州四国連絡橋(本四備讃線)の耐震補強事業に限定して支出しており、事業目的に即した真に必要なものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・本州四国連絡橋(本四備讃線)は34橋梁が一体となって供用された長大橋梁であり、平成28年度までに完了した15橋梁を含む34橋梁の工事が全て完了することにより成果目標が達成される。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・本州四国連絡橋（本四備讃線）の耐震補強工事については見込みどおり耐震補強が必要な橋梁の工事に順次着手している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	本州四国連絡橋（本四備讃線）については、本州と四国を結ぶ唯一の鉄道路線であり、１日約2万人が利用している本州と四国間の交通ネットワークを確保する上で非常に重要な根幹的インフラである。このため、想定される南海トラフ地震等の大規模地震の発生に備えた橋脚補強や落橋防止対策などの耐震補強工事を今後も計画的に実施する必要がある。
	改善の方向性	事業の効果が発揮されるように、耐震補強工事完了の目標年度である平成32年度までに着実に実施するよう努めることとする。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	
事業全体の抜本的な改善	29年度は要求自体を行っていないという特異な状況であり、事業全体の所要額に対するこれまでの出資金の措置状況も踏まえつつ、制度のあり方について見直しを図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
執行等改善	耐震補強の実際の工事は平成32年度まで継続する見込みであるが、改めて事業全体の所要額を精査した結果、所要額は措置されたものと考えられることから、今後、特段の事情の変更が生じない限り、要求は行わないこととする。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－		
平成25年度	140	平成26年度	136	平成27年度	145		
平成28年度	157						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

国土交通省
1，956百万円

本州四国連絡橋（本四備讃線）の耐震補強に係る事業費（鉄道負担分）については、一般会計（鉄道局）から施設を保有する（独）日本高速道路保有・債務返済機構へ出資する。

↓

【 出資 】

A.（独）日本高速道路保有・債務返済機構
1，956百万円

本州と四国を連絡する鉄道施設の管理及び当該施設を有償で鉄道事業者に利用させる業務を実施する。

↓

【 委託 】

B. 本州四国連絡高速道路株式会社
1，956百万円※

高速道路会社法（平成16年法律第99号）第5条の規定により、本州と四国を連絡する鉄道施設の管理については、本州四国連絡高速道路株式会社が（独）日本高速道路保有・債務返済機構の協定に基づき実施する。

※
平成28年5月20日及び平成28年11月21日に国から（独）日本高速道路保有・債務返済機構に対し出資金1，956百万円の交付を行った。
同機構から本州四国連絡高速道路株式会社への支払いは、平成28年度に実施。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
出資金	本州四国連絡橋（本四備讃線）耐震補強事業	1,956	事業費	本州四国連絡橋（本四備讃線）耐震補強事業	1,956
計		1,956	計		1,956

C.			D.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

E.			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

G.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）

	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	3010405004914	国からの出資による本州四国連絡橋(本四備讃線)耐震補強事業	1,956	その他	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	本州四国連絡高速道路株式会社	3140001024527	本州と四国を連絡する鉄道施設の管理に関する協定に基づく本州四国連絡橋(本四備讃線)耐震補強事業	1,956	その他	－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　0152

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	鉄道技術基準等			担当部局庁	鉄道局	作成責任者
事業開始年度	平成１４年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	技術企画課	川口　泉
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	鉄道に関する技術上の基準を定める省令			関係する計画、通知等	–	
主要政策・施策	–			主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	鉄道の技術基準について、技術レベルの向上や事故・災害等を踏まえた最新の知見をもとに調査研究を行い、技術基準を見直し、更なる鉄軌道における輸送の安全の確保を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	鉄道のトンネル、橋りょう、電気設備等の鉄道施設、車両や列車の運転について、最新の知見を踏まえた調査研究を実施し、技術基準の原案を作成。 主な調査研究内容として、 ①鉄道のトンネルの設計方法や構造物の延命化対策に関する調査研究 ②列車走行時における安全性確保のための車両振動の影響に関する調査研究 ③鉄道、索道の技術基準の見直しに関する調査研究 ④路面電車の車両、施設の状況等についての調査研究 等を実施。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	145	145	144	248	248
	補正予算	0	0	0	0	
	前年度から繰越し	0	0	0	0	
	翌年度へ繰越し	0	0	0	0	
	予備費等	0	0	0	0	
	計	145	145	144	248	248
執行額		137	140	128		
執行率（%）		94%	97%	89%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		94%	97%	89%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
技術研究開発調査費	205	205	※百万円未満を四捨五入しているため、「計」欄と誤差が生じている。
公共交通等安全対策費	37	37	
職員旅費	6	6	
技術研究開発調査旅費	0.3	0.3	
諸謝金	0.2	0.2	
計	248	248	

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 － 年度
	鉄道運転事故による乗客の死者数0人	鉄道運転事故による乗客の死亡者数	成果実績	人	0	0	0	－	－
			目標値	人	0	0	0	0	－
			達成度	%	100	100	100	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく運転事故の報告（各年度）								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度の鉄道運転事故件数（人身障害事故を除く）を平成27年度比１割削減	人身傷害事故を除く鉄道運転事故の削減数	成果実績	件	－	－	25	－	－
			目標値	件	－	－	32	32	32
			達成度	%	－	－	78.1	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく運転事故の報告（各年度）								

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	本事業で実施した調査研究の件数	活動実績	件	14	15	15		
		当初見込み	件	16	17	16	19	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	調査研究実績額（百万円）／調査件数（件）	単位当たりコスト	百万円	9.8	9.3	8.5	13.1
		計算式	執行額／件数	137/14	140/15	128/15	248/19

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	5　安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
施策	14　公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。

測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
	鉄道運転事故による乗客の死亡者数	実績値	人	0	0	0		
		目標値	人	0	0	0		

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

調査研究で得られた知見や成果物を活用し、鉄道の技術基準の作成・見直しを実施することにより、測定指標の達成に寄与している。

政策	5　安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
施策	14　公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。

測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
	人身障害事故を除く鉄道運転事故の削減数	実績値	件	－	－	25		
		目標値	件	－	－	32		

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

調査研究で得られた知見や成果物を活用し、鉄道の技術基準の作成・見直しを実施することにより、測定指標の達成に寄与する。

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、鉄道の技術基準を作成するためのものであり、鉄道の安全輸送の確保を図るために必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、鉄道の技術基準を作成するためのものであり、国が行うべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、政策目標である「安全で安心できる交通の確保」の達成手段として必要かつ適切であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定は、より良い提案を選定する企画競争又は一般競争で実施しており、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	–
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査研究案件の調達予定金額が一定額以上のもの等を対象に金額が適正な水準となっているが外部有識者に審議を諮り、妥当性を検証している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	更なる鉄道輸送の安全確保（事故・災害等の防止）の観点から必要性の高いものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査研究毎に必要事項を限定するとともに、一般競争による発注方式を実施してコスト削減等を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査研究で得られた知見や成果物を活用し、鉄道の技術基準の作成を通して、鉄道運転事故による乗客の死亡者数0人の目標達成に寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の実施にあたり、調査研究毎に低コストとなる発注方式が可能であるか検証し、コスト削減を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	必要性の高い調査研究を精査する等した結果、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果は、鉄道の技術基準に反映されており、それにより鉄道の安全輸送の確保に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

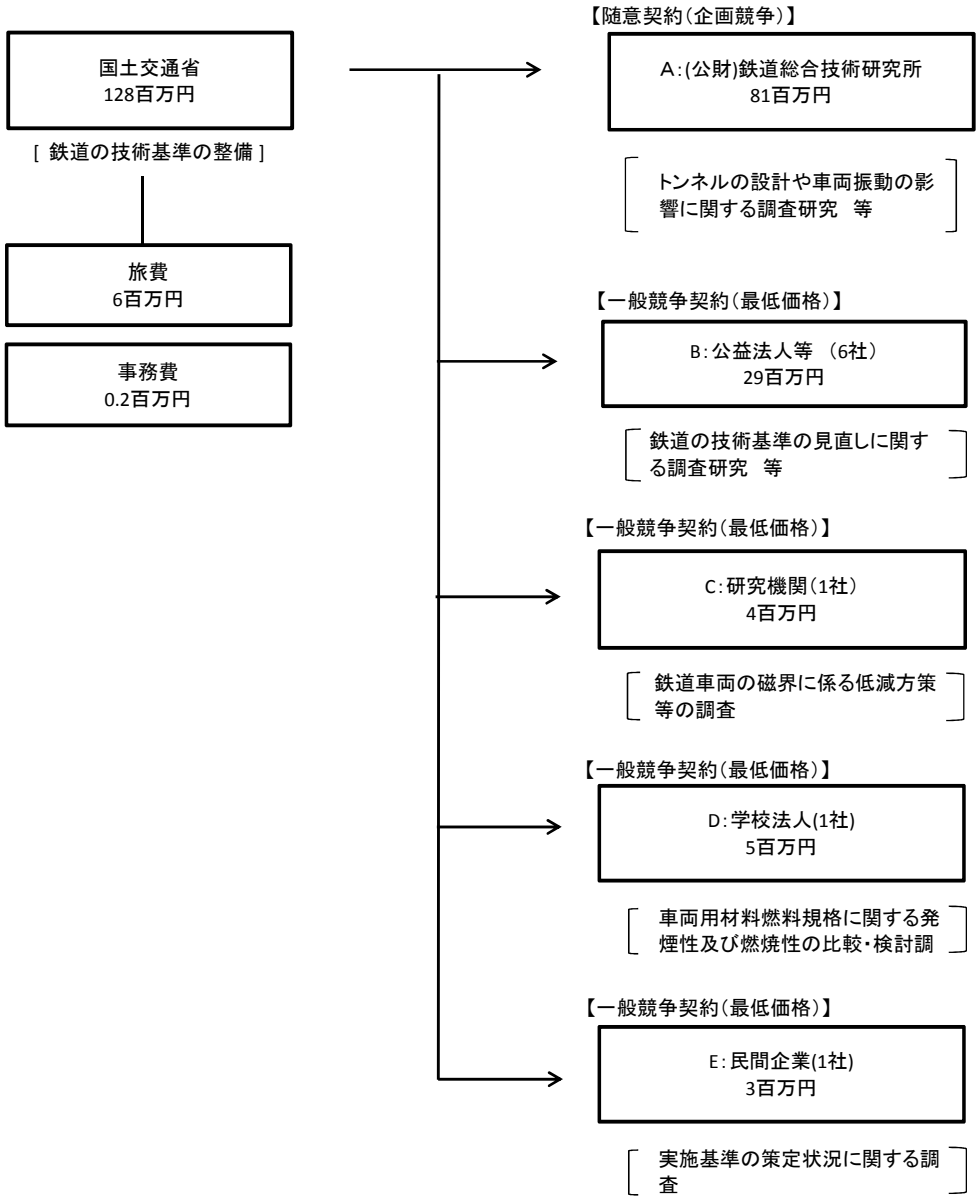
点検・改善結果	
点検結果	本事業については、鉄道における輸送の安全を確保するために必要な技術基準作成のための必要なものとして、適正に実施している。
改善の方向性	学識経験者等で構成される鉄道の技術基準に関する検討会において、今後の必要な技術基準の制定・見直しについて情報共有を図るとともに意見聴取を行った。これを踏まえ、更なる鉄道の安全確保の観点から、優先度を考慮し必要な調査の見直し等を行った。

外部有識者の所見	
行政事業レビュー推進チームの所見	
事業内容の一部改善	29年度は従来に比べて予算額が大幅に増加している状況にあり、その必要性や成果実績について、より詳細かつ適切に説明すべきである。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
執行等改善	近年の技術開発状況等を考慮した上で、調査研究が必要な内容を精査し、鉄軌道における輸送の安全確保の観点より効率的に経費を執行できるよう取り組む。また、その必要性や成果実績の説明について充実化を図る観点から、施策との関連性がより強いアウトカム指標を新たに設定することとした。
備考	

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	293	平成23年度	268	平成24年度	275
平成25年度	142	平成26年度	138	平成27年度	147
平成28年度	159				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.(公財)鉄道総合技術研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	トンネルの設計に関する調査研究	29
委託費	コンクリート構造物の維持管理に関する調査研究	26
委託費	車両機器に係る振動の影響に関する調査研究	12
委託費	鉄道電力設備の国際規格等に関する調査研究	7
委託費	鉄道車両ブレーキ用制輪子に関する調査研究	7
計		81

B.(一社)日本鉄道電気技術協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	鉄道に関する技術上の基準を定める省令第43条（電車線の絶縁区分）等に関する調査	6
計		6

C.(独)自動車技術総合機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	鉄道車両の磁界に係る低減方策等の調査	4
計		4

D.(学)東京理科大学

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	日欧の鉄道車両用材料燃焼規格に関する発煙性及び燃焼性の比較・検討調査	5
計		5

E.中央復建コンサルタンツ（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	実施基準の策定状況に関する調査	3
計		3

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(公財)鉄道総合技術研究所	3012405002559	トンネルの設計に関する調査研究	29	随意契約（企画競争）	1	−	
2	(公財)鉄道総合技術研究所	3012405002559	コンクリート構造物の維持管理に関する調査研究	26	随意契約（企画競争）	1	−	
3	(公財)鉄道総合技術研究所	3012405002559	車両機器に係る振動の影響に関する調査研究	12	随意契約（企画競争）	1	−	
4	(公財)鉄道総合技術研究所	3012405002559	鉄道電力設備の国際規格等に関する調査研究	7	随意契約（企画競争）	1	−	
5	(公財)鉄道総合技術研究所	3012405002559	鉄道車両ブレーキ用制輪子に関する調査研究	7	随意契約（企画競争）	1	−	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(一社)日本鉄道電気技術協会	8010505000107	鉄道に関する技術上の基準を定める省令第43条（電車線の絶縁区分）等に関する調査検討会	6	一般競争契約（最低価格）	1	99%	
2	(一社)日本鉄道運転協会	1010505001953	鉄道における運転士への通告方法に関する調査研究	3	一般競争契約（最低価格）	1	95%	
3	(一社)日本鉄道運転協会	1010505001953	鉄道に関する技術上の基準を定める省令第11条（動力車を操縦する係員の乗務等）等に関する調査検討	3	一般競争契約（最低価格）	1	96%	
4	(一社)日本鉄道施設協会	8010505001955	鉄道の土木基準に関する検証とその対応の方向性に係る調査検討	5	一般競争契約（最低価格）	1	100%	
5	(公社)日本交通計画協会	8010005003758	海外先進国における路面電車の技術基準に関する調査研究	5	一般競争契約（最低価格）	1	100%	
6	(一社)日本鉄道車両機械技術協会	1010405010609	鉄道に関する技術上の基準を定める省令第90条（施設及び車両の定期検査）等に関する調査検討	5	一般競争契約（最低価格）	1	99%	
7	(一財)日本鋼索交通協会	4010505002081	索道施設の維持管理に係る技術継承を踏まえたマニュアル整備の検討	3	一般競争契約（最低価格）	1	99%	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(独)自動車技術総合機構	1011105001930	鉄道車両の磁界に係る低減方策等の調査	4	一般競争契約（最低価格）	1	97%	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(学)東京理科大学	5011105000945	日欧の鉄道車両用材料燃焼規格に関する発煙性及び燃焼性の比較・検討調査	5	一般競争契約（最低価格）	1	95%	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	中央復建コンサルタンツ(株)	3120001056860	実施基準の策定状況に関する調査	3	一般競争契約（最低価格）	2	57%	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　0153

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	鉄道安全対策等			担当部局庁	鉄道局	作成責任者
事業開始年度	平成１５年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	安全監理官	安全監理官　西村　大司
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	交通安全対策基本法第30条、第31条 鉄道事業法第56条 軌道法第26条で準用する鉄道事業法第56条			関係する計画、通知等	第10次交通安全基本計画 国土交通省交通安全業務計画	
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	鉄軌道輸送においては、一たび事故が発生すると、多数の死傷者が発生したり、利用者の利便に重大な支障をきたすなど、甚大な被害を生ずる恐れがある。運転事故の件数は長期的には減少傾向にあるが、依然として、運転事故による死傷者が発生している。 このため、安全対策を総合的に推進し、鉄軌道における輸送の安全を確保する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	鉄軌道事業者に対し、輸送の安全の確保に関する取り組みが適切であるか等について保安監査を実施するほか、保安度向上に資するため、国土交通省と鉄軌道事業者等で構成する会議を開催。 また、利用者等への事故防止に関する理解促進のための取り組みを実施。 さらに、鉄軌道輸送の安全性を高めるため、鉄道係員に関する安全指針や、リスク情報の活用等について検討。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	63	59	57	60	60
	補正予算					
	前年度から繰越し					
	翌年度へ繰越し					
	予備費等					
	計	63	59	57	60	60
執行額		46	44	44		
執行率（%）		73%	75%	77%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		73%	75%	77%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
職員旅費	38	38	
公共交通等安全対策調査費	20	20	
鉄道網充実・活性化推進調査費	0.9	0.9	
委員等旅費	0.7	0.7	
諸謝金	0.4	0.4	
その他	0	0	
計	60	60	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 － 年度
鉄道運転事故による乗客の死者数0人	鉄道運転事故による乗客の死亡者数	成果実績	人	0	0	0		－
		目標値	人	0	0	0	0	－
		達成度	%	100	100	100		－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく運転事故の報告（各年度）

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 32 年度
平成32年度の鉄道運転事故件数（人身障害事故を除く）を平成27年度比1割削減	人身傷害事故を除く鉄道運転事故の削減数	成果実績	件	－	－	25		
		目標値	件	－	－	32	32	32
		達成度	%	－	－	78.1		

根拠として用いた統計・データ名（出典）：鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく運転事故の報告（各年度）

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	保安監査の実施回数	活動実績	回	69	78	72		
		当初見込み	回	73	71	72	69	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	保安連絡会議の開催回数	活動実績	回	13	13	14		
		当初見込み	回	13	13	13	13	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	保安監査に係る旅費／実施回数	単位当たりコスト	万円	41	39	36	
		計算式	万円/回	28百万円/69回	30百万円/78回	26百万円/72回	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	保安連絡会議に係る旅費／実施回数	単位当たりコスト	万円	1.3	1.3	1.4	
		計算式	万円/回	16万円/13回	16万円/13回	20万円/14回	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	5　安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
施策	14　公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する

測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
	鉄道運転事故による乗客の死亡者数	実績値	人	0	0	－	－	－
		目標値	人	0	0	0	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

鉄軌道事業者（全国に約200社）に対する72回の保安監査により、輸送の安全の確保に関係する取組が適切に行われているかを監査し、また、国土交通省と鉄軌道事業者等で構成する保安連絡会議を14回開催し、鉄軌道の保安度向上に資する取り組みの共有を図っており、公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上に資するものとなっている。その効果もあり、鉄道運転事故による乗客の死亡者は無かった。

政策	5　安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
施策	14　公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する

測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標年度 32 年度
	人身障害事故を除く鉄道運転事故の削減数	実績値	件	－	－	25		
		目標値	件	－	－	32	32	32

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

鉄軌道事業者（全国に約200社）に対する72回の保安監査により、輸送の安全の確保に関係する取組が適切に行われているかを監査し、また、国土交通省と鉄軌道事業者等で構成する保安連絡会議を14回開催し、鉄軌道の保安度向上に資する取り組みの共有を図っており、公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上に資するものとなっている。その効果もあり、人身障害事故を除く鉄道運転事故件数は減少している。

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、鉄道の保安度向上に資するものであり、鉄道の安全確保に必要なものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、鉄道の安全確保に必要なものであり、その性格上、地方自治体や民間に委ねることができるものではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、鉄道の安全確保に必要なものであり、優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に合致した支出先となっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	鉄道の安全確保に必要な事業としてのコストとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即して必要なものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	優先度を精査して実施し、鉄道の安全確保に必要なものとなっている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	優先度を精査して実施し、鉄道の安全確保に必要なものとなっている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	優先度を精査して実施し、鉄道の安全確保に必要なものとなっている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	鉄道運転事故による乗客の死亡者数は平成18年度より目標である0人を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	鉄道の安全確保のためには、保安監査等の実施が必要である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	保安監査等の活動実績は、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	得られた成果は、鉄道事業者に周知し活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	本事業については、鉄道の安全対策において必要であることは明白であり、また保安監査等の実施の必要性は疑いのないものであるが、優先度を精査するなど、限られた予算の範囲内で適正かつ適切に実施している。 また、過去においては委託調査を企画競争から一般競争入札へと変更するなどの改善を図っている。
	改善の方向性	今後も引き続き効率的な庁費・旅費等の執行に努めていく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	毎年度2割程度の不用を生じている状況であり、要求額の適正化の検討を進めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	事故等調査の旅費等については、発生が予測できないという性質上、一定程度不用が生じることもやむを得ない面もあるが、効果的・効率的な予算の執行に取り組む。 また、施策との関連性がより強いアウトカム指標を新たに設定することとした。

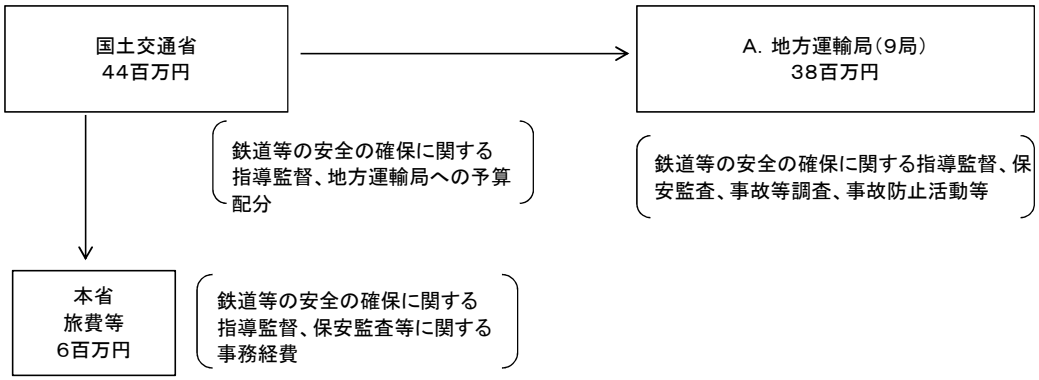
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	292	平成23年度	269	平成24年度	276
平成25年度	143	平成26年度	139	平成27年度	148
平成28年度	160				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.関東運輸局			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費等	保安監査や事故調査等旅費及び事故速報に関する通信装置維持費等、事故防止対策に要する費用	6			
計		6	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	関東運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動	6	その他			
2	北陸信越運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動	5	その他			
3	北海道運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動	5	その他			
4	東北運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動	4	その他			
5	九州運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動	4	その他			
6	中部運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動	4	その他			
7	中国運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動	4	その他			
8	近畿運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動	3	その他			
9	四国運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動	2	その他			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　0154

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	鉄道施設安全対策事業（鉄道施設の耐震対策）			担当部局庁	鉄道局	作成責任者
事業開始年度	平成２３年度	事業終了（予定）年度	平成２８年度	担当課室	施設課	施設課長　岸谷克己
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画、社会資本整備重点計画、防災基本計画、交通安全基本計画	
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	中央防災会議における防災基本計画（H17）の提言に基づき、今後発生が予測される大規模地震に備え、主要なターミナル駅について耐震補強の緊急的実施を図る。 また、首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模地震に備え、主要駅や高架橋等の耐震補強を推進することで、地震時において、鉄道利用者の安全確保や一時避難場所としての機能の確保等を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	乗降客数が1日1万人以上の高架駅であって、かつ、折り返し運転が可能な駅又は複数路線が接続する駅の耐震対策を行う事業を対象に、補助対象経費の1／3（ただし、地方公共団体の補助額以内）を予算の範囲内において補助する。 また、中央防災会議において耐震補強の必要性が喫緊の課題であると指摘されている首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模地震に備え、鉄道利用者の安全確保や一時避難場所としての機能の確保等を図るため、片道断面輸送量が1日1万人以上であって、ピーク1時間あたりの片道列車本数10本以上等一定の要件を満たす路線の高架橋等や駅の耐震対策を行う事業を対象に、補助対象経費の1／3（ただし、地方公共団体の補助額以内）を予算の範囲内において補助する。					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	1,960	–	–	–	–
	補正予算	1,730	–	–	–	
	前年度から繰越し	1,361	1,934	403	–	–
	翌年度へ繰越し	▲ 1,934	▲ 403	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	3,117	1,531	403	0	0
執行額		3,000	1,318	403		
執行率（%）		96%	86%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		81%	#DIV/0!	#DIV/0!		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
その他	#VALUE!	#VALUE!	
計	–	–	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 27 年度
主要ターミナル駅（利用者数が1日1万人以上の駅）の耐震化を推進し、平成27年度の耐震化率を100%とすることを目指す	主要ターミナル駅の耐震化率	成果実績	%	92	93	94	–	–
		目標値	%	100	100	100	–	100
		達成度	%	92	93	94	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）：各鉄道事業者が策定する耐震補強実施計画に基づいて国土交通省で算出

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	当該補助金を活用し耐震対策事業を実施した箇所数	活動実績	箇所	24	23	1		
		当初見込み	箇所	28	25	1		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	執行額／　当該補助金を活用し耐震対策事業を実施した箇所数	単位当たりコスト	百万円	125	57.3	403	
		計算式	執行額/箇所数	3,000/24	1,318/23	403/1	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	14　公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する
施策	鉄道・自動車・海運・航空の全交通モードにわたる公共交通などについて、安全運行（航）を確保するとともに、ハイジャック・航空機テロを防止する。

測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
	乗降客数が1日1万人以上の高架駅であって、かつ、折り返し運転が可能な駅又は複数路線が接続する駅における耐震補強実施駅数	実績値	%	93	93	94		
		目標値	%	100	100	100		

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業の成果によって、主要ターミナル駅の耐震化を図る。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目	分野：	

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績						
		目標値						
		達成度	%					

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績						
		目標値						
		達成度	%					

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大規模地震についてはその発生の切迫性から耐震対策が喫緊の課題とされており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	耐震対策は、鉄道事業者の直接の利益には結びつかないため、補助制度によりインセンティブを与える必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土強靱化基本計画等に位置づけられており、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	政策目的に即した事業を優先的・重点的に採択している。（補助事業のため、契約状況については該当しない。）
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国、自治体、事業者で負担しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、効率的な工法を選択している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	工事内容が事業目的に必要な項目に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	高架下テナントとの協議が難航した等によるもの。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地震時において、耐震対策を行った鉄道施設への被害の防止・軽減が期待できる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	本事業は国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「鉄道施設総合安全対策事業費補助交付要綱」等に基づき、地方運輸局による現地審査・書類審査を実施することにより、国庫補助金の支出先・使途等について、その適否を含めて明確に把握している。
	改善の方向性	当該事業は、不特定多数の鉄道利用者の安全を確保する観点から、平成27年度から公共予算である「鉄道施設総合安全対策事業（耐震補強）」(0149)に移行したため、平成27年度以降予算要求を行っていない。なお、平成26年度以前からの繰り越し事業は平成28年度に全て執行している。

外部有識者の所見

H28年度に終了した事業でありますが，耐震化は重要なハード対策ですので，移行した別事業での着実な推進が求められる．執行額／箇所数の単位あたりコストが大きくばらついているのは1カ所毎の工事規模が異なるからだと思われる．このような単位あたりコストが妥当か，延長あたり，橋脚1つあたりなどの単位を使う可能性についても検討が必要と考える．

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	予定通り、平成28年度に繰り越された平成26年度予算の執行をもって、事業を終了すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	予定通り、平成28年度に繰り越された平成26年度予算の執行をもって、事業を終了する。

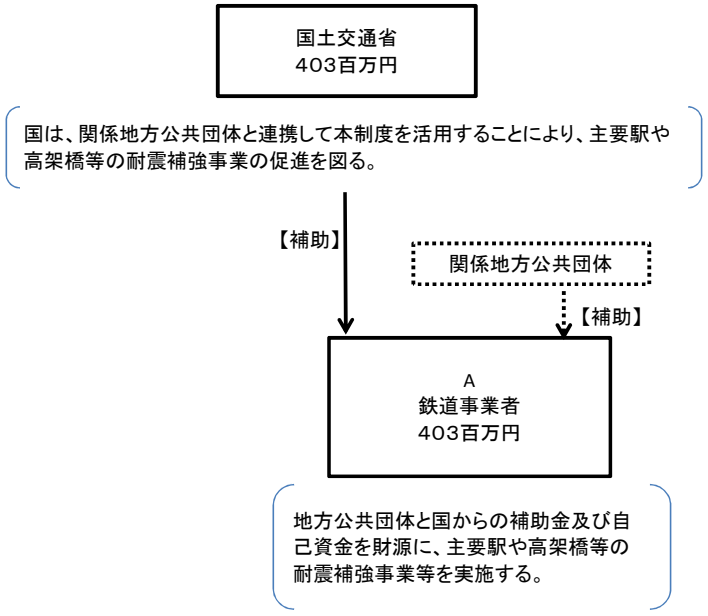
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	–	平成23年度	257	平成24年度	265
平成25年度	139	平成26年度	140	平成27年度	149
平成28年度	161				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京モノレール株式会社			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費	耐震対策工事費	403			
計		403	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東京モノレール（株）	4010401020947	耐震工事	403	補助金等交付			
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								

10								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									

事業番号　0155

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	鉄道施設安全対策事業 （鉄道施設の戦略的維持管理・更新の推進）		担当部局庁	鉄道局	作成責任者
事業開始年度	平成２５年度	事業終了（予定）年度　平成２８年度	担当課室	施設課	施設課長 岸谷　克己
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	–		関係する計画、通知等	インフラ長寿命化基本計画	
主要政策・施策	–		主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	経営の厳しい地方の鉄道事業者が保有する橋りょう、トンネル等の土木構造物について、長寿命化に資する改良を推進し、ライフサイクルコストの低減を図る。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	経営の厳しい鉄道事業者が保有する橋りょう、トンネル等の土木施設について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の定める耐用年数（例：鉄筋コンクリート造のトンネルは60年、鉄筋コンクリート造の橋りょうは50年）を超えて使用している又は「鉄道構造物等維持管理標準」等に基づく評価により老朽化が認められる施設の長寿命化に資する補強・改良を行う事業を対象に、補助対象事業費の1/3（ただし地方公共団体の補助額以内）を予算の範囲内において補助する。				
実施方法	補助				

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	202	202	0	–	–
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	853	0	82	–	–
	翌年度へ繰越し	0	▲ 82	–	–	
	予備費等	0	0	–	–	
	計	1,055	120	82	0	0
執行額		161	109	79		
執行率（%）		15%	91%	96%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		80%	54%	#DIV/0!		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
その他	#VALUE!	#VALUE!	
計	–	–	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
地域鉄道において、橋りょう、トンネル等の施設の老朽化を起因とした輸送障害又は鉄道運転事故を0件とする。	地域鉄道における、橋りょう、トンネル等の施設の老朽化を起因とした輸送障害件数。	成果実績	件	0	0	0	–	–
		目標値	件	0	0	0	–	–
		達成度	%	–	–	–	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）	鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく運転事故等の報告（各年度）

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	老朽化対策事業を活用した事業を実施する箇所数	活動実績	箇所	9	4	3	－	－
		当初見込み	箇所	9	7	－	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	執行額／当該補助金を活用した事業を実施した箇所数	単位当たりコスト	百万円	18	40	26	－
		計算式	執行額/箇所数	161/9	109/4	79/3	－

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	5　安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
施策	14　公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する

測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
	－	実績値	―	―	―	―	－	－
		目標値	―	―	―	―	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業の実施により、老朽化が進んでいる施設の長寿命が図られることとなり、鉄道の安全性のさらなる向上が実現する。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目	分野:	－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	－	成果実績		－	－	－	－	－
		目標値		－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	－	成果実績		－	－	－	－	－
		目標値		－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	経営の厳しい鉄道の橋りょうやトンネルなどの構造物の老朽化が懸念されており、今後、施設の維持管理コストが増大することが見込まれているため、ライフサイクルコストの低減を図る必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	経営の厳しい鉄道事業者や地方公共団体のみでは、初期費用のかかる長寿命化に資する鉄道施設の改良を実施することは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省インフラ長寿命化計画（行動計画）に位置付けられている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	政策目的に即した事業を優先的・重点的に採択している。（補助事業のため、契約状況については該当しない。）
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国、自治体、事業者で負担しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、効率的な工法を選択している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	工事内容が事業目的に必要なものであることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	関係地方公共団体の協調補助が得られなかった等の理由によるものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	鉄道施設の老朽化を起因とした輸送障害は発生しておらず、目標に見合ったものであるといえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	老朽化した施設を改良し、健全なものとなっており、鉄道の安全な運行を支えている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	本事業は耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められる施設に対して、長寿命化及びライフサイクルコストの低減を目的とした補強・改良を支援するものであるが、現在、鉄道施設総合安全対策事業でも同様の事業を実施している。 これは、平成27年度の公開プロセスの結果を受け、平成28年度に本事業と鉄道施設総合安全対策事業の内容が統合されたためであり、これまで本事業が担ってきた役割は鉄道施設総合安全対策事業に移行されているため、事業間で役割が重複するということはない。 なお、本事業は平成28年度以降の予算要求をしていない。

所管府省名	事業番号	事業名
国土交通省	0148	鉄道施設総合安全対策事業

点検・改善結果		
	点検結果	本事業は、平成28年度に「鉄道施設総合安全対策事業」と事業内容が統合されたことから、平成28年度以降の予算要求をしていない。 平成27年度の繰越事業については、国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「鉄道施設安全対策事業費補助交付要綱」等に基づき、運輸局による現地審査・書類審査を実施することにより、国庫補助金の支出先・使途等については、その適否を含めて明確に把握している。
	改善の方向性	予定通り事業を終了する。 また、不用額の発生を踏まえた、補助要望調査の定期的な実施など、本事業の過去の改善内容を鉄道施設総合安全対策事業に引き継ぎ、老朽化対策事業の実施対象事業者の増加に努めている。

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	予定通り、平成28年度に繰り越された平成27年度予算の執行をもって、事業を終了すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	予定通り、平成28年度に繰り越された平成27年度予算の執行をもって、事業を終了するため、平成28年度以降の予算要求を行っていない。

備考

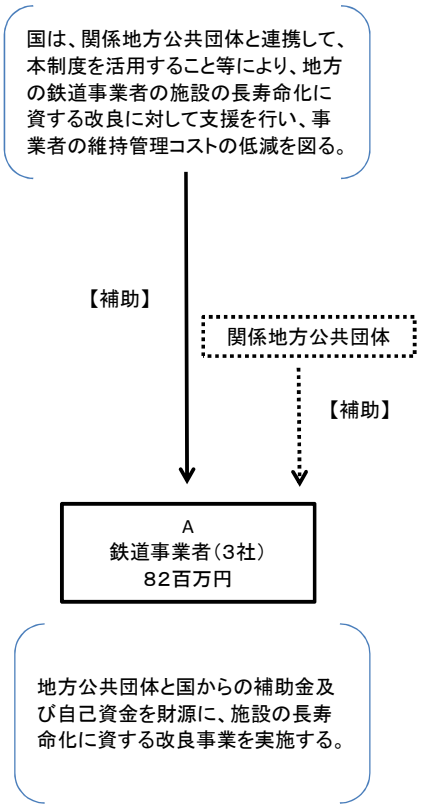
平成27年度公開プロセス対象事業において、「事業全体の抜本的な改善」として
・老朽施設が今後増えていく中で、代替交通手段の有無を含む公共交通としての鉄道の必要性、鉄道事業者の事業継続の可能性・能力など多様な観点から事業を評価した上で、補助対象を決定するよう見直すべき。
・「鉄道施設総合安全対策事業（鉄道施設老朽化対策事業）」と「鉄道施設安全対策事業（鉄道施設の戦略的維持管理・更新の推進）」を一つのパッケージとすることも視野に入れ、鉄道施設の安全対策が効果的に促進される補助制度に見直すべき。
と指摘されたことを踏まえ、平成28年度予算では、「鉄道施設総合安全対策事業（鉄道施設老朽化対策事業）」と「鉄道施設安全対策事業（鉄道施設の戦略的維持管理・更新の推進）」を統合する等の見直しを実施した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－
平成25年度	新26-27	平成26年度	141	平成27年度	150
平成28年度	162				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.四国旅客鉄道(株)					
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費	老朽化対策工事費	45			
計		45	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	四国旅客鉄道(株)	1470001002014	老朽化対策工事費	45	補助金等交付			
2	野岩鉄道(株)	2060001008720	老朽化対策工事費	18	補助金等交付			
3	鹿島臨海鉄道(株)	7050001007198	老朽化対策工事費	16	補助金等交付			
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

事業番号　0156

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	ＩＴを活用した運送事業に対する監査体制の強化		担当部局庁	自動車局	作成責任者
事業開始年度	平成１４年度	事業終了（予定）年度：終了予定なし	担当課室	安全政策課	課長　吉永　隆博
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	道路運送法第40条、第43条、第79条の12、第94条 貨物自動車運送事業法第26条、第33条、第35条、第36条、第60条		関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	－		主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	自動車運送事業者情報、運行管理者・整備管理者情報、監査・処分情報、事故情報、警察・労基通報情報等を一元的に管理する「運送事業者監査総合情報システム」を活用して、自動車運送事業者への効率的・効果的な監査を実施し、事業用自動車に係る事故の未然防止、事故の削減を図ることを目的とする。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	「運送事業者監査総合情報システム」用の個別業務サーバを借用するとともに、当該システムの運用にあたり、サーバ、ネットワーク機器、ソフトウェア及び業務プログラムの安定稼働のための運用支援及び維持管理を行っている。また、当該システムに格納している自動車運送事業者の各種情報を活用して、自動車運送事業者に対する効率的かつ効果的な監査を実施し、監査の結果、法令違反が判明した場合にには、文書警告、自動車の使用停止、事業停止、許可取消等の厳正な行政処分を行うとともに、改善について命令等の措置を講じている。				
実施方法	直接実施				

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	49	50	53	82	180
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	49	50	53	82	180
執行額		43	42	46		
執行率（%）		88%	84%	87%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		88%	84%	87%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
職員旅費	32	32	
情報処理業務庁費	13	131	
電子計算機借料	1	1	
公共交通等安全対策調査費	36	16	
－	－	－	
その他	0	0	
計	82	180	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度
平成32年までに事業用自動車が第1当事者の交通事故における死者数を235人まで減少させる。	事業用自動車が第1当事者の交通事故における死者数	成果実績	人	421	403	363		
		目標値	人	235	235	235		235
		達成度	%	34	40	55		

根拠として用いた統計・データ名（出典）：（公財）交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計 」

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度
平成32年までに事業用自動車が第1当事者の交通事故における人身事故件数を23,100件まで減少させる。	事業用自動車が第1当事者の交通事故における人身事故件数	成果実績	件	39,649	36,499	33,336		
		目標値	件	23,100	23,100	23,100		23,100
		達成度	%	50	60	69		

根拠として用いた統計・データ名（出典）：（公財）交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計 」

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年までに事業用自動車による飲酒運転に係る道路交通法違反取締件数を0件まで減少させる	事業用自動車による飲酒運転に係る道路交通法違反取締件数	成果実績	件	119	102	134		
			目標値	件	0	0	0		0
			達成度	%	59	64	53		

根拠として用いた統計・データ名（出典）	（公財）交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計 」

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績（アウトカム）		定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
地球温暖化対策関係	目標・指標	－	－		成果実績	円/t-CO2	－	－	－	－	－
					目標値	円/t-CO2	－	－	－	－	－
					達成度	%	－	－	－	－	－
	算出方法	－	－	うち、直接効果	成果実績	円/t-CO2	－	－	－	－	－
					目標値	円/t-CO2	－	－	－	－	－
					達成度	%	－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	自動車運送事業者に対する監査実施件数	活動実績	件	15,980	15,202	14,781		
		当初見込み	件	16,450	16,455	15,200	16,000	16,000

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	自動車運送事業者監査実施経費(X)／監査実施件数(Y)	単位当たりコスト	百万円	2,691	2,795	3,085	
		計算式	(X)／(Y)	43.3百万円／15,980件	42.5百万円／15,202件	45.6百万円／14,781件	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	5　安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
施策	14　公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する

測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
	－	実績値	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

自動車運送事業者への効率的・効果的な監査を実施し、事業用自動車に係る事故の未然防止、事故の削減を図ることで、公共交通の安全確保に貢献。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目	分野：	－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共交通機関を安全に利用できることは、国民のニーズであり、その安全の確保のためには、監査は非常に重要なものである。また、全国にある運送事業者を一律の基準で監査等を行う必要があることから、国が実施すべき事業であると考える。なお、事故件数も減少しており、優先度の高い事業となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を行っている。 一回の監査旅程において、複数事業者の監査を行うなどの手法も取っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を行っている。 一回の監査旅程において、複数事業者の監査を行うなどの手法も取っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	システムに格納している自動車運送事業の各種情報を活用して、自動車運送事業者に対する効率的かつ効果的な監査を実施しており、実効性は高いと考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同上
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	自動車運送事業者に対する監査については、運送事業者監査総合情報システムを活用するほか、関係機関とも連携しつつ、効率的かつ効果的な監査等の実施に努めているところ。
	改善の方向性	引き続き、効果的、効率的な監査等の実施に努めて参りたい。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	法令違反の疑われる事業者に対する迅速な対応、違反の早期是正など、監査・処分の実効性向上に必要な体制を整備するため、予算措置を含め一部見直しを実施すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	法令違反の疑われる事業者に対する迅速な対応、違反の早期是正など、監査・処分の実効性向上の実施に努めているところ。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	307	平成23年度	284	平成24年度	292		
平成25年度	150	平成26年度	142	平成27年度	151		
平成28年度	163						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【一般競争入札】

国土交通本省

15．7百万円

→

A．東芝ソリューション（株）

15百万円

・監査方針、行政処分等の基準の策定
・自動車運送事業者総合情報システム等の仕様内容の決定、調達事務等

自動車運送事業者総合情報システム用個別サーバ等の賃貸借及び運用支援・維持管理業務を実施

職員旅費（本省）　0．7百万円

B．地方運輸局等
（10機関）

29．9百万円

職員旅費（地方運輸局）　25．6百万円

事務費（通信費、借料及び損料）
（地方運輸局）　4．3百万円

監査計画の策定、監査・行政処分等の実施

費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.東芝ソリューション株式会社			B.関東運輸局		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	借損料	サーバの賃借料	7.4	旅費	監査等旅費	6.4
	雑役務費	サーバの保守・運用	4.5	通信費	郵送費等	1.5
	雑役務費	システム機能改修	3.1			
	計		15	計		7.9
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東芝ソリューション株式会社	7010401052137	自動車運送事業者総合情報システム用個別サーバ等の賃貸借、保守・運用、機能改修	15	一般競争契約（総合評価）	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	関東運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	7.9		－	－	－
2	中部運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	4.8		－	－	－
3	東北運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	2.9		－	－	－
4	北海道運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	2.6		－	－	－
5	九州運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	2.5		－	－	－
6	近畿運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	2.4		－	－	－
7	中国運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	2.3		－	－	－
8	北陸信越運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	1.9		－	－	－
9	四国運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	1.9		－	－	－
10	神戸運輸監理部	2000012100001	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	0.7		－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1	A	東芝ソリューション株式会社	7010401052137	自動車運送事業者総合情報システム用個別サーバ等の賃貸借、保守・運用	58.5	一般競争契約（総合評価）	1	88.7%	

事業番号　0157

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	タクシー運転者登録制度ネットワークシステムの運用			担当部局庁	自動車局	作成責任者
事業開始年度	平成１９年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	旅客課	金指　和彦
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	タクシー業務適正化特別措置法第3条			関係する計画、通知等	交通政策審議会答申「タクシー事業を巡る諸問題への対策について」（平成20年12月18日）	
主要政策・施策	–			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	タクシー運転者登録制度は、タクシー運転者登録原簿に登録を受けている者以外、運転者として乗務できなくすることで運転者の資質を確保し、タクシー輸送の安全及び利用者利便の増進を図っている。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	タクシー事業者は、タクシー運転者登録原簿に登録を受けている者以外の者を運転者として乗務させてはならないことが明確に規定されている。（タクシー業務適正化特別措置法第3条） 「タクシー運転者登録制度ネットワークシステム」は、運転者登録（法人・個人）業務、運転者証の交付、記載内容の訂正、運転者業務経歴証明書の交付や運転者ごとの違反情報等について一元管理を行っている。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	28	30	32	32	37
	補正予算					
	前年度から繰越し					
	翌年度へ繰越し					
	予備費等					
	計	28	30	32	32	37
執行額		27	29	32		
執行率（%）		96%	97%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		96%	97%	100%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
情報処理業務庁費	28	37	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄との誤差が生じている。
電子計算機借料	5	0.5	
その他	▲ 1	▲0.5	
計	32	37	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 年度
タクシー運転者登録制度の実施により、輸送の安全、利用者利便の確保を図り、タクシー業務適正化特別措置法3条違反事業者数を出さない。	タクシー業務適正化特別措置法3条違反事業者件数。	成果実績	件	0	2			
		目標値	件	0	0	0	0	0
		達成度	%	100	100			

根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省自動車局調べ

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	タクシー運転者の登録について発生する各種業務の迅速な処理。（H29年度処理件数見込：350,000件）	活動実績	件	230,162	542,976	350,965		
		当初見込み	件	232,000	222,000	380,000	350,000	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	執行額／取扱件数	単位当たりコスト	円/件	118.8	54.2	91.9	
		計算式	/	27,334,980/230,162	29,404,266/542976	32,242,932/350,965	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係		
政策評価	政策	5　安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
	施策	14　公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係	
	タクシー運転者登録制度の実施により、輸送の安全、利用者利便の確保を図っている。	

経済・財政再生アクション・プログラム									
改革項目	分野：								
KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績						
		目標値						
		達成度	%					
KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績						
		目標値						
		達成度	%					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全国におけるタクシー運転者の資質を確保し、タクシー輸送の安全及び利用者利便の増進を図っているものであるため、社会的ニーズは高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国におけるタクシー運転者の資質を確保し、タクシー輸送の安全及び利用者利便の増進を図っているものであるため、行政が主体となって実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	全国におけるタクシー運転者の資質を確保し、タクシー輸送の安全及び利用者利便の増進を図っており、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を行っており、水準は妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	システム運用に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	全国におけるタクシー運転者の登録（法人・個人）業務を中心に、運転者証の交付、記載内容の訂正、運転者業務経歴証明書の交付や運転者ごとの違反情報等の管理が、全て一元的に行えているため。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	全国におけるタクシー運転者の登録（法人・個人）業務を中心に、運転者証の交付、記載内容の訂正、運転者業務経歴証明書の交付や運転者ごとの違反情報等の管理が、全て一元的に行えているため。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	全国におけるタクシー運転者の登録（法人・個人）業務を中心に、運転者証の交付、記載内容の訂正、運転者業務経歴証明書の交付や運転者ごとの違反情報等の管理が、全て一元的に行えているため。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	システム改修に係る要望については、必要性、緊急性の観点から精査を行い、必要最低限のものに限定して実施した。
	改善の方向性	引き続き、効果的、効率的な事業の実施に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	一般競争入札により競争性の確保を図っているものであるが、引き続き競争性を確保するとともに応札事業者がさらに増えるよう創意工夫を図るべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

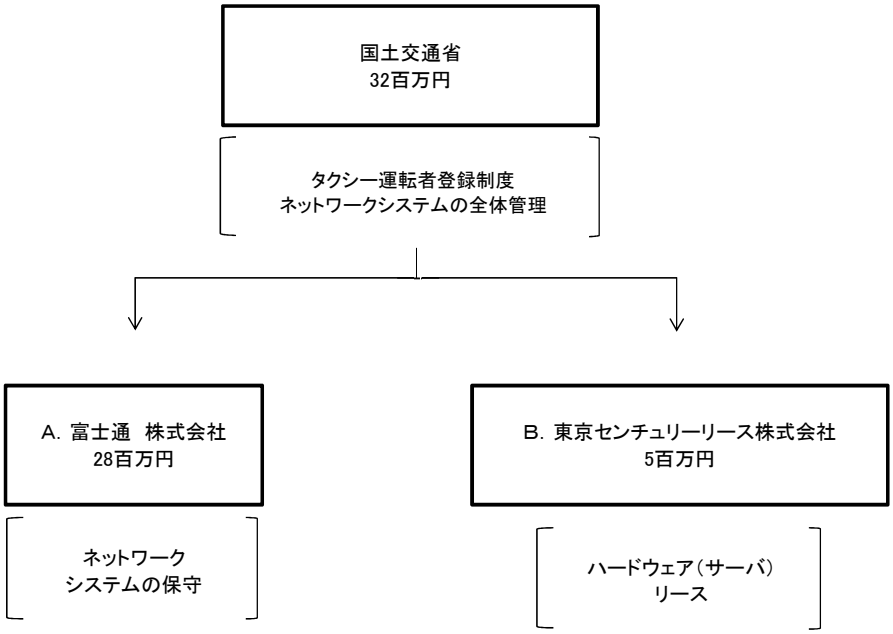
執行等改善	今後も引き続き競争性を確保するとともに応札事業者がさらに増えるよう創意工夫を図っていくこととする。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	308	平成23年度	285	平成24年度	293		
平成25年度	151	平成26年度	143	平成27年度	152		
平成28年度	164						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.富士通株式会社			B.東京センチュリーリース株式会社		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
保守料	ハードウェア・アプリケーション保守	27	賃リース料	ハードウェアリース	5
使用料	通信・プロバイダ提供	1			
計		28	計		5

C.			D.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	富士通株式会社	1020001071491	通信・プロバイダ提供	1	国庫債務負担行為等			
2	富士通株式会社	1020001071491	ハードウェア・アプリケーション保守	27	国庫債務負担行為等			
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	ハードウェアリース	5	国庫債務負担行為等			
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック		

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1	A	富士通株式会社	1020001071491	ハードウェア・アプリケーション保守、システム改修・移行等	113	一般競争契約（最低価格）	1	100%	
2	B	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	ハードウェアリース	20	一般競争契約（最低価格）	1	98.2%	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

事業番号　0158

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	自動車保安対策			担当部局庁	自動車局	作成責任者
事業開始年度	昭和４１年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	整備課 安全政策課	課長　平井　隆志 課長　吉永　隆博
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	道路運送車両法第50条第1項、第54条の3第1項、 貨物自動車運送事業法第17条第3項、 道路運送法第27条第1項　等			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	整備管理者等に対する研修や事業者への実態調査等により、自動車の安全確保・環境保全、事業用自動車の事故の削減を図ることを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	整備管理者に対する安全に係る関係法令、近年の事故事例、自動車技術の進歩等の車両の適切な保守管理を行うため必要な知識を取得させるための研修等を実施。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	28	31	31	34	47
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	28	31	31	34	47
執行額		27	24	24		
執行率（%）		96%	77%	77%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		96%	77%	77%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
諸謝金	4	4	平成28年1月に発生した軽井沢スキーバス事故を踏まえ、貸切バス事業者の整備管理者を対象とした特別研修の実施や運行実態の把握等を行うため、増額要求となっている。
職員旅費	6	7	
公共交通等安全対策調査費	23	36	
その他	1	0	
計	34	47	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 30 年度
平成30年までに事業用自動車が第1当事者の交通事故における死者数を250人まで減少させる	事業用自動車が第1当事者の交通事故における死者数	成果実績	人	421	403	363		
		目標値	人	250	250	250		250
		達成度	%	35	42	57		

根拠として用いた統計・データ名（出典）：（公財）交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計」

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 30 年度
平成30年までに事業用自動車が第1当事者の交通事故における人身事故件数を30,000件まで減少させる	事業用自動車が第1当事者の交通事故における死者数当事者の交通事故における人身事故件数	成果実績	件	39,649	36,499	33,336		
		目標値	件	30,000	30,000	30,000		30,000
		達成度	%	63	75	87		

根拠として用いた統計・データ名：（公財）交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計」

統計・データ名（出典）	（公財）交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計」

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年までに事業用自動車による飲酒運転に係る道路交通法違反取締件数を0件まで減少させる。	事業用自動車による飲酒運転に係る道路交通法違反取締件数	成果実績	件	119	103	134		
			目標値	件	0	0	0		0
			達成度	%	59	64	53		

根拠として用いた統計・データ名（出典）	（公財）交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計」

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績（アウトカム） 地球温暖化対策関係		定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	目標・指標				成果実績	円/t-CO2					
					目標値	円/t-CO2					
					達成度	%					
	算出方法			うち、直接効果	成果実績	円/t-CO2					
					目標値	円/t-CO2					
					達成度	%					

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	整備管理者研修等実施回数	活動実績	回	734	714	664		
		当初見込み	回	800	800	800	800	800

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	研修関係執行額（X）／実施回数（Y）	単位当たりコスト	百万円	0	0	0	
		計算式	X／Y	20/734	18/714	18/664	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価		
政策	5　安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	
施策	14　公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	

測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 30 年度
	事業用自動車による事故に関する指標 （①事業用自動車による交通事故死者数）	実績値	人	421	403	363		250
		目標値	人	250	250	250		250
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 30 年度
	事業用自動車による事故に関する指標 （②事業用自動車による人身事故件数）	実績値	件	39,649	36,499	33,336		30,000
		目標値	件	30,000	30,000	30,000		30,000

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
			施策の進捗状況（実績）

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

整備管理者に対する安全に係る関係法令、近年の事故事例、自動車技術の進歩等の車両の適切な保守管理を行うため必要な知識を取得させるための研修等を実施することで、公共交通の安全確保に貢献。

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車の安全確保、事故の削減等を図るための事業であり、国が実施すべき事業。

投入の必	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車の安全確保、事故の削減等を図るための事業であり、国が実施すべき事業。

必要性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車の安全確保、事故の削減等を図るための事業であり、国が実施すべき事業。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研修の実施状況等を勘案しながら、十分に精査し、必要なものに限定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研修の実施状況等を勘案しながら、十分に精査し、必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	交通事故の削減等の成果目標の達成に向け、着実に進展している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本研修の受講は法令で義務づけられており、整備管理者として必要な車両の保守管理を行うための知識を習得させている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本研修の受講は法令で義務づけられており、整備管理者として必要な車両の保守管理を行うための知識を習得させている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	本研修の受講は法令で義務付けられたものであり、本省では研修実施回数等を業務量報告として徴収し、また年間執行見込み額を調査して研修実施状況等を勘案しながら十分に精査した上で限られた予算の範囲で効率的な研修の実施に努めている。
	改善の方向性	引き続き、効果的、効率的な事業の実施に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善の事業内容	引き続き執行方法等の改善を行い、より効率的、効果的な事業の実施を図るべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

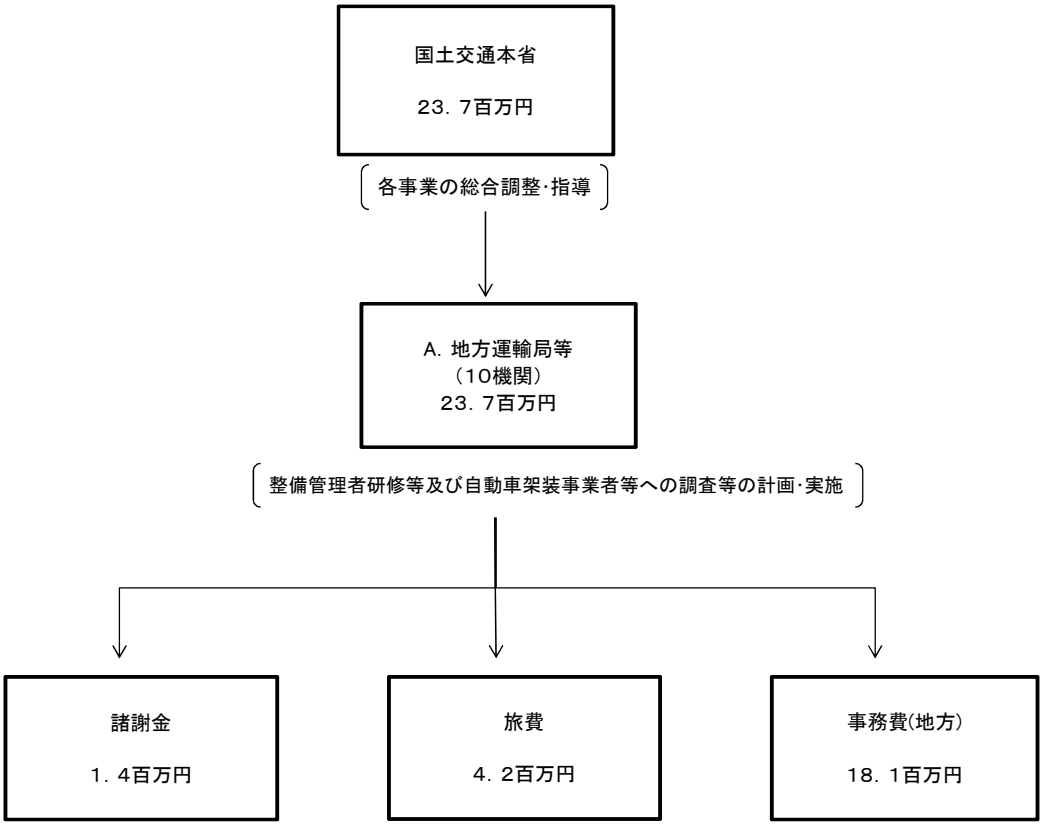
執行等改善	平成28年1月に発生した軽井沢スキーバス事故を踏まえ、貸切バス事業者の整備管理者を対象とした特別研修の実施や運行実態の把握等を行うため、増額要求を行った。 また、引き続き実効性・効率性を高め、経費の合理化に努めている。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	309	平成23年度	287	平成24年度	295		
平成25年度	153	平成26年度	145	平成27年度	153		
平成28年度	165						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.関東運輸局			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
事務費	公共交通等安全対策調査費	5.3			
旅費	職員旅費	1			
諸謝金	諸謝金	0.4			
計		6.7	計		0

C.			D.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

E.			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

G.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	関東運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	6.8				
2	中部運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	3.1				
3	九州運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	3				
4	東北運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	2.6				
5	近畿運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	2.6				
6	北陸信越運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	2.3				
7	中国運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	1.3				
8	北海道運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	1.1				
9	四国運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	0.7				
10	神戸運輸監理部	2000012100001	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	0.2				

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

事業番号　0159

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	貨物自動車運送秩序改善等対策		担当部局庁	自動車局	作成責任者
事業開始年度	昭和５２年度	事業終了（予定）年度：終了予定なし	担当課室	貨物課	課長 平嶋　隆司
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	貨物自動車運送事業法		関係する計画、通知等	–	
主要政策・施策	–		主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	貨物自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものとするため、輸送秩序の改善及び輸送の安全の確保等について指導を行い、事業の健全な発達を図る。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	・貨物自動車運送事業に係る輸送秩序の改善のため、地方貨物自動車運送適正化事業実施機関に対する指導監督等を実施 ・過積載防止の徹底を図るため、過積載防止連絡会議等を実施				
実施方法	直接実施				

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	2	2	2	2	2
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	2	2	2	2	2
執行額		1	1	1		
執行率（%）		50%	50%	50%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		50%	50%	50%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
職員旅費	0.6	0.6	
公共交通等安全対策調査費	2	2	
その他	▲0.6	▲0.6	
計	2	2	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 31 年度
平成31年までに過積載防止違反の行政処分件数を70件まで引き下げる。	貨物自動車運送事業者の過積載防止違反の行政処分件数	成果実績	件	106	74	46	–	
		目標値	件	–	–	–	–	70
		達成度	%	–	–	–	–	

根拠として用いた統計・データ名（出典）：国土交通省自動車局調べ

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
過積載防止対策連絡会議等実施回数	活動実績	回	561	556	560		
	当初見込み	回	–	–	–		

単位当たりコスト

算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
単位当たりコスト＝X/Y X：執行額（円） Y：会議等開催回数（回）	単位当たりコスト	円/回	1,782.5	1,415.4	1,344.1	
	計算式	X/Y	X/Y	X/Y	X/Y	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係		
政策評価	政策	V 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する

測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
	–	実績値	–	–	–	–	–	–
		目標値	–	–	–	–	–	–

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

・地方貨物自動車運送適正化実施機関が貨物自動車運送事業者に対して行う輸送の安全を阻害する行為の防止その他貨物運送事業法の遵守等に関する指導が適切に行われるよう、地方貨物自動車運送適正化事業実施機関に対する指導監督等を実施する。
・過積載防止対策連絡会議等により、過積載の防止対策に関する情報交換や連絡調整を行うことで、安全運行を阻害する行為である過積載運行を減らす。

アクション・プログラム	経済・財政再生	
	改革項目	分野: –

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	–	成果実績						
		目標値						
		達成度	%					

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	–	成果実績						
		目標値						
		達成度	%					

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

–

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内物流の6割を占めるトラック産業は国民生活に不可欠な社会的基盤であり、その貨物自動車運送事業に関し、輸送秩序の改善及び輸送の安全確保等を行うことは、広く国民からのニーズがあり、優先度が高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方貨物自動車運送適正化実施機関は、貨物自動車運送事業法に基づき地方運輸局長が指定しており、地方運輸局長は事業の監督を行う立場にある。 過積載防止対策会議は都道府県、都道府県警、運輸支局、関係道路管理者等で実施するもので、委託できる性質のものではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	輸送秩序の改善及び輸送の安全確保等を行うことは、交通の安全性の向上に直結するもので、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会議の開催の際は、価格・立地等を厳しく審査した上で会場を決定するなど、限られた予算の範囲内で効率的かつ効果的な執行を行っており、コスト縮減に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	予算は、地方運輸局等が使用する職員旅費、事務費に限定されている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	限られた予算の範囲で効率的かつ効果的な執行を行っており、適切なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算は、地方運輸局等が使用する職員旅費、事務費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	コスト縮減による効果。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	他の会議体と同時に開催するなどコスト縮減に努めている。
事	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	過積載防止対策連絡会議は、各運輸支局で月1回以上実施されており、過積載防止違反の行政処分件数も5年スパンで

事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	事業の実施に際して、必要最低限の会場借上を行うとともに、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定する等により、コスト縮減を図った。
	改善の方向性	本事業の実施に当たり、会議の開催の際は、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定するなど、限られた予算の範囲で効率的かつ効果的な執行を行っており、コスト縮減に努めている。今後も引き続きコスト縮減に努めることとする。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	引き続きコスト縮減を図り、今後は、より効果的な予算執行となるよう事業を遂行するべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	引き続きコスト縮減を図り、今後、より効果的な予算執行となるような事業遂行に努めているところ。

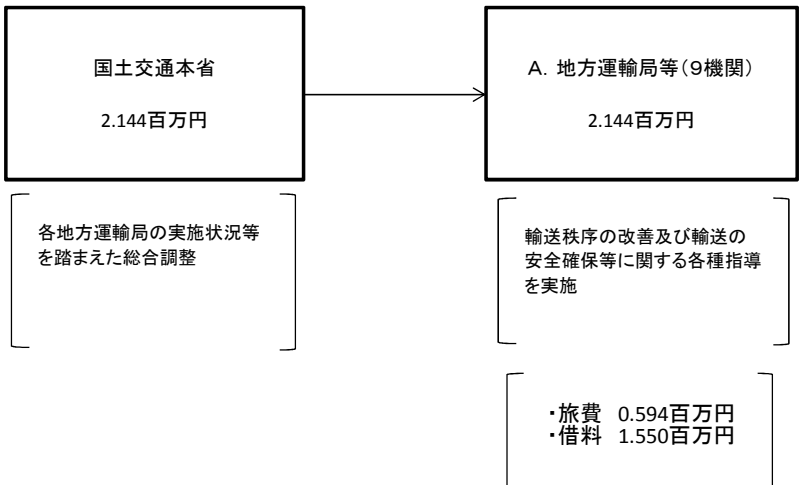
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	311	平成23年度	289	平成24年度	297
平成25年度	154	平成26年度	146	平成27年度	154
平成28年度	166				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.北陸信越運輸局		
費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	旅費、借料	0.5
計		0.5

B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）

H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）

	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北陸信越運輸局	2000012100001	旅費、事務費	0.5	その他	－	－	－
2	関東運輸局	2000012100001	旅費、事務費	0.4	その他	－	－	－
3	中部運輸局	2000012100001	旅費、事務費	0.1	その他	－	－	－
4	近畿運輸局	2000012100001	旅費、事務費	0.1	その他	－	－	－
5	北海道運輸局	2000012100001	旅費、事務費	0.1	その他	－	－	－
6	中国運輸局	2000012100001	旅費、事務費	0	その他	－	－	－
7	九州運輸局	2000012100001	旅費、事務費	0	その他	－	－	－
8	東北運輸局	2000012100001	旅費、事務費	0	その他	－	－	－
9	四国運輸局	2000012100001	旅費、事務費	0	その他	－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　0160

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	リサイクル部品の活用の推進		担当部局庁	自動車局	作成責任者
事業開始年度	平成２５年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	整備課	課長　平井隆志
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	–
主要政策・施策	–			主要経費	その他の事項経費
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	自動車のリサイクル部品（エンジン、ミッション、ターボチャージャー等）の利用に際しては、自動車ユーザー、自動車整備事業者、損害保険会社、部品会社など複数の関係者が介在し、「自動車ユーザーの認知度が低い」、「需要と供給のミスマッチ」、「リサイクル部品の品質に対する信頼性の懸念」等の関係から利用が進んでいない状況である。また、リサイクル部品の活用は循環型社会の確立にも資するものであることから、品質の良いリサイクル部品の活用の推進を行うとともに、リサイクル部品が原因となる車両故障をなくすることにより自動車の安全確保及び環境保全を図る。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	リサイクル部品の活用の推進のため、ポスターやチラシを作成して周知・啓蒙活動を行う。 リサイクル部品ついて、品質保証方法のガイドライン（案）（品質の悪いリサイクル部品が流通しないようにする。）や必要な情報を自動車ユーザーへ適切に提供するためのガイドライン（案）の検討のための調査を行う。				
実施方法	直接実施				

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	1	3	3	2	2
	補正予算	–	–	–		
	前年度から繰越し	–	–	–	–	
	翌年度へ繰越し	–	–	–		
	予備費等	–	–	–		
	計	1	3	3	2	2
執行額		0	0.9	3		
執行率（%）		0%	30%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		–	30%	100%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
公共交通等安全対策調査費	2	2	
その他	0	0	
計	2	2	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 30 年度
平成30年度までに事業用自動車が第1当事者の交通事故における死者数を250人まで減少させる	事業用自動車が第1当事者の交通事故における死者数	成果実績	人	421	403	363		
		目標値	人	250	250	250		250
		達成度	%	35	42	57		

根拠として用いた統計・データ名（出典）：警察庁「交通統計」
（公財）交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計」

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 30 年度
平成30年度までに事業用自動車が第1当事者の交通事故における人身事故件数を30,000件まで減少させる	事業用自動車が第1当事者の交通事故における人身事故件数	成果実績	件	39,649	36,499	33,336		
		目標値	件	30,000	30,000	30,000		30,000
		達成度	%	63	75	87		

根拠として用いた統計・データ名（出典）：警察庁「交通統計」
（公財）交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計」

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに事業用自動車の車両故障に起因する重大事故件数を2,000件まで減少させる	事業用自動車の車両故障に起因する重大事故件数	成果実績	件			2,395		
			目標値	件			2,000		2,000
			達成度	%					

根拠として用いた統計・データ名（出典）	自動車運送事業に係る交通事故対策検討会報告書「自動車運送事業用自動車事故統計年報」

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績（アウトカム） 地球温暖化対策関係		定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	目標・指標				成果実績	円/t-CO2					
					目標値	円/t-CO2					
					達成度	%					
	算出方法			うち、直接効果	成果実績	円/t-CO2					
					目標値	円/t-CO2					
					達成度	%					

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			実績						
			目標値						
			達成度	%					

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	調査研究の件数	活動実績	回	1	－	1	－	－
		当初見込み	回	1	－	1	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	自動車リサイクル部品活用推進啓発ポスター作成	活動実績	回	－	1	－	－	－
		当初見込み	回	－	1	－	1	1

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	調査研究執行額（X）／調査件数（Y）	単位当たりコスト	百万円	0	－	3	－
		計算式	X/Y	0.0/1	－	3/1	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	ポスター作成額（X）／作成回数（Y）	単位当たりコスト	百万円	－	0.9	－	2
		計算式	X/Y	－	0.9/1	－	2/1

政策	5　安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
施策	14　公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

測定指標

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 30 年度
事業用自動車による事故に関する指標 （①事業用自動車による交通事故死者数）	実績値	人	421	403	363		250
	目標値	人	250	250	250		250

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 30 年度
事業用自動車による事故に関する指標 （②事業用自動車による人身事故件数）	実績値	件	39,649	36,499	33,336		30,000
	目標値	件	30,000	30,000	30,000		30,000

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 30 年度
事業用自動車による車両故障に起因する事故に関する指標 （③事業用自動車による重大事故件数）	実績値				2,395		2,000
	目標値				2,000		2,000

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
			施策の進捗状況（実績）

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

自動車整備事業者に対して自動車リサイクル部品のクレーム状況や保証に関するアンケート調査を実施し、ユーザーにリサイクル部品を利用するよう啓蒙等することで、公共交通の安全確保に貢献。

政策

施策

測定指標

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
	実績値						
	目標値						

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
			施策の進捗状況（実績）

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

政策

施策

測定指標

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
	実績値						
	目標値						

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
			施策の進捗状況（実績）

アクション・プログラム	経済・財政再生	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
	改革項目	分野：								
	KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
	KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車に使用するリサイクル部品の品質に対する信頼性が必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公正・中立な国が品質保証に関与することにより、信頼性が確保され利用の促進を図るものであり、国が実施すべき事
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	環境問題にも貢献する必要な事業。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先や使途について、常に把握し、必要なものに限定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	十分に精査し、必要なものに限定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先や使途について、常に把握し、必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	十分に精査し、必要なものに限定している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に進展している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	リサイクル部品の活用の推進に効果的なものとなっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	リサイクル部品の活用の推進に見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	リサイクル部品の活用の推進に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車に使用するリサイクル部品の品質に対する信頼性が必要である。そのため公正・中立な国が品質保証に関与することにより、信頼性が確保され利用の促進を図るものであり、国が実施すべき事業。 今後の事業執行にあたり、適切な執行が望まれる。
	改善の方向性	引き続き、効果的な施策となるよう検討を進める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	
事業内容の一部改善	調査結果によると品質保証に関して不安を感じているとの意見があったことから、リサイクル部品の品質に関するPRを行い、より効果的なリサイクル部品の活用の推進を図るべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
執行等改善	所見を踏まえ、リサイクル部品の品質に関するPRを行い、リサイクル部品の活用を推進していく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	2056
平成25年度	新25-19	平成26年度	148	平成27年度	155
平成28年度	167				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.社会システム株式会社			B.		
費目	使途	金額（百万円）	費目	使途	金額（百万円）
庁費	アンケート調査の実施・結果の分析	3			
計		3	計		0

G.			H.		
費目	使途	金額（百万円）	費目	使途	金額（百万円）
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	社会システム株式会社	1013201015327	アンケート調査の実施・結果の分析	3	一般競争契約（最低価格）	1	97.9%	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

事業番号　0161

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	海上輸送の安全性向上のための総合対策			担当部局庁	海事局	作成責任者
事業開始年度	平成２１年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	安全政策課	課長　石原　典雄
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	–	
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	海難事故や新たなニーズを考慮した安全基準の導入及び安全基準に満たない船舶の排除を推進することによって、海上輸送の安全を確保することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	船舶の安全基準は、国際海事機関において国際的な統一基準として制定・改正されているところ、海難事故や新たなニーズを考慮した安全基準を導入するため、国際会議において、国内外の事故及び実態調査等に基づく船舶の安全基準案を積極的に提案する。また、国際的船舶データベース（EQUASIS）の運営資金の拠出を通じて、ポートステートコントロールによる安全基準に満たない船舶の排除に貢献する。これらの取組みによって、海上輸送の安全を確保し、我が国周辺における船舶事故の削減を図る。					
実施方法	直接実施、その他					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	25	16	21	76	70
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	–
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	25	16	21	76	70
執行額		22	14	19		
執行率（%）		88%	88%	90%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		88%	88%	90%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
公共交通等安全対策等調査費	63	57	調査内容の見直しによる減
職員旅費	7	7	
国際民間航空機関等拠出金	6	6	
計	76	70	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 32 年度
平成23年～平成27年までの商船（旅客船、貨物船及びタンカー）に係る年平均海難隻数（386隻）を、平成32年までに12%減（339隻未満）する。	我が国周辺で発生する商船（旅客船、貨物船及びタンカー）の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。	成果実績	隻	394	382	334	–	–
		目標値	隻	447	447	339	–	339
		達成度	%	206	230	111	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）

海上保安庁提供：我が国周辺で発生する船舶事故隻数（本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。）
平成28年度以降の達成率の算出方法：（初期値（386隻）－評価年度実績）／（初期値（386隻）－評価年度における目標値）×１００

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	国際会議における新基準、指針等の決議数	活動実績	採択数	26	22	30		
		当初見込み	採択数	24	12	33	32	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	PSCを実施した延べ隻数	活動実績	隻	5,264	5,326	5,389		
		当初見込み		－	－	－		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	新基準、指針等の決議数1件当たりの活動費（国際旅費／国際会議における新基準の採択数）	単位当たりコスト	千円	70	80	97	90
		計算式	千円/採択数	1,821／26	1,749／22	2,895／30	2,895／32

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	5　安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
施策	14　公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する

測定指標

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 32 年度
商船の海難船舶隻数	実績値	隻	394	382	334	－	－
	目標値	隻	447	447	339	－	339

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業を実施して以来、商船（旅客船、貨物船及びタンカー）に係る海難隻数の減少傾向（H21年度 475隻 → H28年度 334隻）にあり、本事業を確実に実施することにより、業績指標の目標達成に寄与している。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目	分野：	－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績						
	目標値						
	達成度	%					

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績						
	目標値						
	達成度	%					

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・船舶事故を減らし人命を守るための安全対策を講じることは国が優先して行うべき事業であり、国民及び社会からのニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・本事業における支出先の選定は、原則競争入札を実施するなどコストの削減に努めており、支出先・使途・単位当たりコストは事業目的に合致した必要最小限のものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定しており、最低限の支出である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・支出は合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定する等の工夫を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果実績は成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・活動実績は当初見込みと同等かそれ以上となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・国際的船舶データベースは、ポートステートコントロールによる安全基準に満たない船舶の排除に十分に活用されている。また、国際会議における新基準、指針等の採択・改正は海上輸送の安全性向上に十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	拠出金については、支払い手続きを速やかに行う等、適正な支出を行った。 その他外部支出については、競争性の確保を図るなど、適切な予算の執行に努めた。
	改善の方向性	外部支出については、今後も競争性を確保するなど、引き続き適正な予算の執行に努める。 国内外の事故及び実態調査等に基づく船舶の安全基準案を国際会議において積極的に提案することによって、さらなる海上輸送の安全確保に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	引き続き、執行方法等の改善を行い、効率的な事業の実施を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	引き続き、競争性、透明性及び公正性の確保に十分留意しつつ、効率的かつ確実な事業の実施を図る。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	336	平成23年度	312	平成24年度	323		
平成25年度	156	平成26年度	149	平成27年度	156		
平成28年度	168						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
19百万円

海上輸送の安全性向上のための各種事業の企画立案、調整を実施

本省における海上輸送の安全性向上に係る事務経費　4.4百万円
① 職員旅費　4.2百万円
② 諸謝金　0.2百万円

【拠出金】

A. EQUASIS
6．9百万円

安全・環境性能等、質の高い海運の実現に向けた国際的船舶データベースの運営に参画

【一般競争入札】

B.（国研）海上技術安全研究所
5．9百万円

船舶衝突事故防止のための基礎調査の実施

【随意契約（少額）】

C.（一社）日本船舶品質管理協会
1．0百万円

小型船舶用救命胴衣の安全に係る性能評価に関する実験の実施

D. 不二オフセット㈱
0．6百万円

ライフジャケット着用義務化の周知ポスター及びリーフレットの印刷

E. 敷島印刷㈱
0．1百万円

船舶におけるスマートフォンの使用方法に関するパンフレットの企画、校正及び製作

F. 地方運輸局等（7機関）
0．4百万円

海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導を実施

地方運輸局等における海上輸送の安全性向上に係る事務経費　0.4百万円
職員旅費　0.4百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.EQUASIS

費 目	使 途	金 額（百万円）
拠出金	運営費用（運営費計500,000ユーロを参画する10ヶ国で均等割）	6.9
計		6.9

B.（国研）海上技術安全研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	専門研究員、研究補助者人件費	1.1
調査研究費	アプリ使用料、小型船借料、消耗品費等	4.3
その他	一般管理費	0.5
計		5.9

C.（一社）日本船舶品質管理協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	専門研究員、研究補助者人件費	0.8
消耗品費	試験体購入費	0.1
その他	一般管理費	0.1
計		1

D.不二オフセット㈱

費 目	使 途	金 額（百万円）
印刷製本費	ポスター及びリーフレットの印刷	0.5
その他	梱包・発送費	0.1
計		0.6

E.敷島印刷㈱

費 目	使 途	金 額（百万円）
製作費	パンフレットの企画、校正及び製作費	0.1
計		0.1

F. 東北運輸局

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	海上安全対策に関する指導のための旅費	0.2
計		0.2

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	EQUASIS（European Maritime Safety Agency）		国際的船舶データベース「EQUASIS」の運営	6.9	随意契約（その他）	－	－	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（国研）海上技術安全研究所	5012405001732	船舶衝突事故防止のための基礎調査	5.9	一般競争契約（最低価格）	1	97.2%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（一社）日本船舶品質管理協会	7010005004278	小型船舶用救命胴衣の安全に係る性能評価に関する実験	1	随意契約（少額）	－	－	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	不二オフセット㈱	5013101000342	ライフジャケット着用義務化の周知ポスター及びリーフレットの印刷	0.6	随意契約（少額）	－	－	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	敷島印刷㈱	5330001002222	船舶におけるスマートフォンの使用方法に関するパンフレットの企画、校正及び製作	0.1	随意契約（少額）	－	－	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東北運輸局	2000012100001	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0.2	その他	－	－	
2	中部運輸局	2000012100001	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0.1	その他	－	－	
3	四国運輸局	2000012100001	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0	その他	－	－	
4	北陸信越運輸局	2000012100001	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0	その他	－	－	
5	九州運輸局	2000012100001	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0	その他	－	－	
6	関東運輸局	2000012100001	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0	その他	－	－	
7	神戸運輸監理部	2000012100001	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0	その他	－	－	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　0162

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費			担当部局庁	海事局	作成責任者
事業開始年度	平成２１年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	海技・振興課 船員政策課 安全政策課	課長　橋本　亮二 課長　増田　直樹 課長　石原　典雄
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	船舶職員及び小型船舶操縦者法第2章、第3章、水先法第2章、船員法第105条　他			関係する計画、通知等	–	
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の適切な運用を図るとともに、船員法等に基づき船員労務監査及び運航労務監査等を行うことにより、船舶の航行の安全を図ることを目的としている。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	①海技士国家試験を実施するほか、海技免許に関する原簿のデータの管理、免状の発行等のため、海技資格制度事務処理システムを適切に運用する。 ②STCW条約の求めに従い、船員の資質の確保・向上を目的として、海技資格制度の実施・運用に係るすべての内部管理、監視、フォローアップの手順の文書化、文書化された手続きによる実務の実施、欠点があった場合の適時の修正行動について、内部監査により徹底を図る。また、一定期間ごとに外部機関による評価を実施しIMOに報告する。 ③海事関係法令に基づく運航監理業務、船員労務監査業務、立入検査業務を一元的に実施する。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	207	242	354	202	301
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	–
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	207	242	354	202	301
執行額		190	220	324		
執行率（%）		92%	91%	92%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		92%	91%	92%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.5	0.5	主な増額の要因としては、以下の2点による。 ①STCW条約締約国に義務付けられている5年に一度の第3者からの独立評価を受ける必要があること（資質基準制度専門家による監査）。 ②海技資格制度事務処理システムプログラムに関する所用の改修を行う必要があること。
職員旅費	51	53	
委員等旅費	0.1	0.1	
公共交通等安全対策調査費	94	192	
電子計算機借料	56	56	
計	202	301	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 32 年度
平成23年～平成27年までの商船（旅客船、貨物船及びタンカー）に係る年平均海難隻数（386隻）を、平成32年までに12%減（339隻未満）する。	我が国周辺で発生する商船（旅客船、貨物船及びタンカー）の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。	成果実績	隻	394	382	334	–	–
		目標値	隻	447	447	339	–	339
		達成度	%	206	230	111	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）	海上保安庁提供：我が国周辺で発生する船舶事故隻数（本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。） 平成28年度以降の達成率の算出方法：（初期値（386隻）－評価年度実績）／（初期値（386隻）－評価年度における目標値）×100

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	海技試験の実施件数	活動実績	回	61	81	94		
		当初見込み	回	74	74	81	94	94

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	海技システムの設置台数	活動実績	台	42	42	42		
		当初見込み	台	42	42	42	42	42

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	船員行政QMS監査（内部監査）の実施件数	活動実績	件	11	11	11		
		当初見込み	件	11	11	11	11	11

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	海技試験執行経費／海技試験実施回数	単位当たりコスト	円	250,737	196,835	189,160	259,106
		計算式	円/回	15,294,974円/61回	15,943,624円／81回	17,781,086円／94回	24,356,000円／94回

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	海技システム運用経費／海技システム設置台数	単位当たりコスト	円	1,547,177	1,547,177	1,049,173	1,441,667
		計算式	円／台	64,981,440円/42台	64,981,440円/42台	44,065,264円/42台	60,550,000円/42台

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	QMS旅費執行額／　QMS実施件数	単位当たりコスト	円	111,067	121,623	98,577	96,182
		計算式	円／件	1,221,740円／11件	1,337,860円／11件	1,084,350円／11件	1,058,000円／11件

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	5　安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
施策	14　公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する

測定指標

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 32 年度
平成23年～平成27年までの商船（旅客船、貨物船及びタンカー）に係る年平均海難隻数（386隻）を、平成32年までに12%減（339隻未満）する。	実績値	隻	394	382	334	－	－
	目標値	隻	447	447	339	－	339

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

海技資格制度の適切な運用を図るとともに、海事関係法令に基づき運航管理業務及び船員労務監査業務等を行うことにより、船舶の航行の安全を図り、海難事故の減少等に寄与している。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目	分野：	－	－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法令に基づく海技士国家試験の実施、免状の発行及び労務監査等の適切な運用のため、国が主体的に実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・本事業における支出先の選定は、原則競争入札を実施するなどコストの削減に努めており、支出先・使途・単位当たりコストは事業目的に合致した必要最小限のものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	–
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定については、原則競争入札を実施し、コストの削減に努めており、使途も事業目的に則し真に必要なものに限定する等工夫している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方運輸局へは必要経費を配賦しているのみである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出先の選定については、原則競争入札を実施し、コストの削減に努めており、使途も事業目的に則し真に必要なものに限定する等工夫している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標を上回る実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	最低限のコストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みと大きな相違ない実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	電算システムは海技免状等の交付・管理に不可欠のものであり、十分活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		–

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	外部支出については、競争性の確保を図るなど、適切な予算の執行に努めた。
	改善の方向性	外部支出については、今後も契約内容の点検・見直しを行う等、効果的な予算の執行に努める。

外部有識者の所見

–

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	引き続き、執行方法等の改善を行い、効率的な事業の実施を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

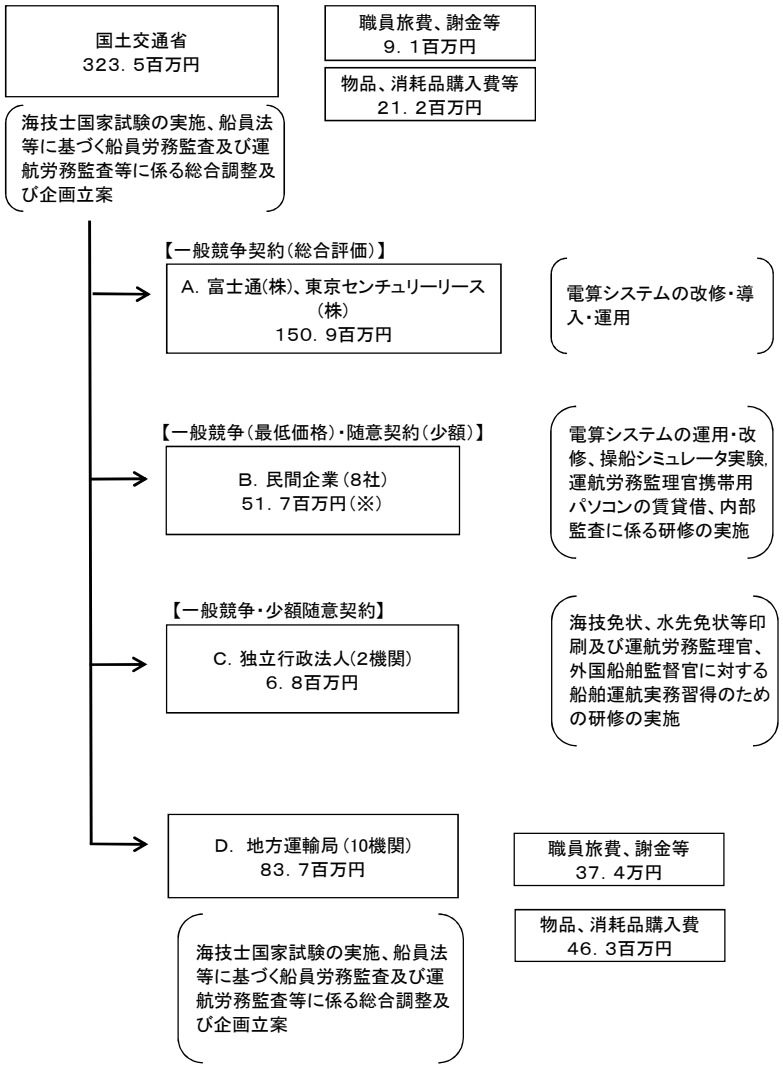
執行等の改善	定量的指標の達成に向け、より一層効率的かつ効果的な予算執行に努める。 本事業は、これまで事務執行経費として効率的な執行に努め高い執行率を続けているところであるが、さらなる執行の改善のために、不要となった事業を廃止するなどの見直しを行ったところ。引き続き調達における競争性の向上とコスト縮減にも努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	354	平成23年度	313	平成24年度	324
平成25年度	157	平成26年度	150	平成27年度	157
平成28年度	169				

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※:「運航労務監理官携帯用パソコンの賃貸借」（3百万円）については地方運輸局予算

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.富士通（株）,東京センチュリーリース（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
その他	海技資格制度事務処理システムの更改に係る設計・開発・構築・移行	146
その他	海技資格制度事務処理システムの賃貸借及び保守	4
計		150

B.富士通(株)、東京センチュリーリース（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
その他	海技資格制度事務処理システムの機器賃貸借及び保守（再リース）	23
その他	海技資格制度事務処理システムの機器賃貸借及び保守	10
計		33

C.（独）国立印刷局

費 目	使 途	金 額（百万円）
その他	海技免状及び締約国資格受有者承認証印刷	2
その他	海技免状及び締約国資格受有者承認証印刷	2
計		4

D.九州運輸局

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費等	職員旅費・諸謝金等	8.3
消耗品等	物品・消耗品購入等	8
計		16.3

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	富士通(株),東京センチュリーリース(株)	1020001071491	海技資格制度事務処理システムの更改に係る設計・開発・構築・移行費用	146	一般競争契約（総合評価）	1	72.7%	
2	富士通(株),東京センチュリーリース(株)	1020001071491	海技資格制度事務処理システムの賃貸借及び保守	4	国庫債務負担行為等	－	－	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	富士通(株)、東京センチュリーリース(株)	1020001071491	海技資格制度事務処理システムの機器賃貸借及び保守（再リース）	23	一般競争契約（最低価格）	1	100%	
2	富士通(株)、東京センチュリーリース(株)	1020001071491	海技資格制度事務処理システムの機器賃貸借及び保守等（28年5月まで）	10	国庫債務負担行為等	－	－	
3	富士通(株)	1020001071491	海技資格制度事務処理システムの保守	1	一般競争契約（最低価格）	1	100%	
4	(株)北海道二十一世紀総合研究所	6430001009859	強制水先緩和による社会的影響に関する調査	6	一般競争契約（最低価格）	3	67.1%	
5	アイフォーコム東京株式会社	8020001055777	海技資格制度事務処理システムの保守	5	一般競争契約（最低価格）	2	91.9%	
6	リコーリース(株)	7010601037788	船員労務監査情報照会システム携帯情報端末（パソコン）賃貸借	3	国庫債務負担行為等	－	－	
7	(株)アクシス	6010401035266	船員労務監査情報照会システム改修等	2	一般競争契約（最低価格）	3	97.4%	
8	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	船員労務監査情報照会システムの保守	1	随意契約（少額）	－	－	
9	(株)テクノソフト	2010001065551	STCW条約に基づく資質基準内部監査講習	0.3	随意契約（少額）	－	－	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(独)国立印刷局	6010405003434	海技免状及び締約国資格受有者承認証印刷	2	随意契約（少額）	－	－	
2	(独)国立印刷局	6010405003434	海技免状及び締約国資格受有者承認証印刷	2	随意契約（少額）	－	－	
3	(独)海技教育機構	6080005003150	平成28年度　運航労務監理官及び外国船舶監督官に対する初級海事実務研修（座学・シミュレータ）	1	随意契約（少額）	－	－	
4	(独)海技教育機構	6080005003150	平成28年度運航労務監理官に対する初級海事実務研修（乗船研修）	0.8	随意契約（少額）	－	－	
5	(独)海技教育機構	6080005003150	外国船舶監督官等に対する無線機器(GMDSS)研修	0.6	随意契約（少額）	－	－	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	九州運輸局	2000012100001	国家試験の実施、船員労務監査及び運航労務監査等の総合調整及び企画立案	16.4	その他	－	－	
2	関東運輸局	2000012100001	〃	14.4	その他	－	－	
3	中国運輸局	2000012100001	〃	9.4	その他	－	－	
4	中部運輸局	2000012100001	〃	7.6	その他	－	－	
5	四国運輸局	2000012100001	〃	7.2	その他	－	－	
6	東北運輸局	2000012100001	〃	6.6	その他	－	－	
7	北海道運輸局	2000012100001	〃	6.5	その他	－	－	
8	近畿運輸局	2000012100001	〃	6.5	その他	－	－	
9	北陸信越運輸局	2000012100001	〃	4.7	その他	－	－	
10	神戸運輸監理部	2000012100001	〃	4.3	その他	－	－	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1	A	富士通(株)、東京センチュリーリース(株)	1020001071491	海技資格制度事務処理システムの賃貸借及び保守	212	一般競争契約（総合評価）	1	98%	
2									
3									
4									

事業番号　0163

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	小型船舶利用適正化に向けた総合対策			担当部局庁	海事局	作成責任者
事業開始年度	平成１５年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	船舶産業課 検査測度課 海技・振興課	課長　斎藤　英明 課長　重冨　徹 課長　橋本　亮二
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	―			関係する計画、通知等	―	
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	小型船舶に対する「安全・環境」、「利用適正化」に係る対策を総合的に実施することにより、海難等による死亡・行方不明者数の減少、近年社会問題化している小型船舶による環境問題の解消・低減、小型船舶の健全な利用振興及び関連産業の活性化を図ることを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	事故の未然防止と健全な利用振興を推進する観点から、小型船舶操縦士制度に基づく危険操縦及び発航前検査等の遵守事項に関するパトロール活動及び周知啓発活動、並びに小型船舶に対する安全確保対策に関するパトロール指導及び周知啓蒙等を実施する。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	22	22	20	17	26
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	22	22	20	17	26
執行額		16	14	13		
執行率（%）		73%	64%	65%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		73%	64%	65%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
公共交通等安全対策調査費	10	19	舟艇を利用した体験学習等に対する支援事業に係る調査費の増
職員旅費	7	7	
諸謝金	0.1	0.1	
委員等旅費	0	0	
計	17	26	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 － 年度
小型船舶操縦者に対する、遵守事項に関するパトロール指導及び周知啓発を、年間414回以上実施する	小型船舶操縦者に対する、遵守事項に関するパトロール指導及び周知啓発の実施回数	成果実績	回	578	512	528		
		目標値	回	578	444	414	414	414
		達成度	%	100	115	128		

根拠として用いた統計・データ名（出典）	「船舶職員及び小型船舶操縦者法」に基づき国土交通省が策定しているパトロール活動等計画

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	海難事故の減少等を目的とし、マリーナ、港等において、多くの小型船舶所有者に対して適正に船舶検査を受検するようパトロール指導及び周知啓発する。	活動実績	回	46,739	47,115	53,096		
		当初見込み	回	46,739	46,739	47,115		

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	小型船舶の事故防止及び利用振興等の周知啓蒙に係るイベントの開催	活動実績	回	4	4	5		
		当初見込み	回	5	5	5		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	旅費執行額(A) ／ 活動実績回数 (B)	単位当たりコスト	円	85.6	63.7	56.5	
		計算式	A/B	4百万/46.739	3百万/47,115	3百万/53,096	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	5　安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
施策	14　公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する

測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値						
		目標値						

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

小型船舶に対する「安全・環境」、「利用適正化」対策の総合的な実施は、事故の未然防止や健全な利用振興を推進することとなり、上位施策の成果に繋がるものである。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目	分野：	

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績						
		目標値						
		達成度	%					

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績						
		目標値						
		達成度	%					

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海難事故を未然に防止し、死亡事故等を減少させるため、小型船舶の利用者及び操船者等に対して、法令の遵守事項や安全確保、適正な利用等を広く総合的に国民に指導・周知等を行う必要があることから、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の実行にあたり、事業計画を厳密かつ公平に審査し、合理的な執行を行った。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	使途が真に必要なものに限定されるよう、調査内容や印刷物等を精査し実施した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	同上
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	使途が真に必要なものに限定されるよう、調査内容や印刷物等を精査し実施した。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	これまでの実績や各運輸局ごとの管内状況等を踏まえ、効率的・効果的となるよう実施した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同上
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	外部支出について内容を精査し、予算を効率的に執行した。
	改善の方向性	支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効率的な執行に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	
事業内容の一部改善	執行率が低い原因を究明した上で、執行率の改善に向けて必要な措置を講じつつ、効率的な執行を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
執行等改善	執行率の改善に向けて原因究明を行い必要な措置を講じた上で、より実効性の高い事業内容となるよう、効率的・効果的な予算執行を図る。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	339	平成23年度	314	平成24年度	325		
平成25年度	158	平成26年度	151	平成27年度	158		
平成28年度	170						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
8百万円

＜事務費＞
諸謝金、委員等旅費、職員旅費
0.9百万円

小型船舶に関する安全性、環境性向上のための各種事業の他、利用振興に係る事業を実施

＜事務費＞
印刷製本費
1.4百万円

【随意契約（少額）】
A.（一財）日本海洋レジャー安全・振興協会
1.0百万円
「海の駅」拡充・活性化のための調査

【随意契約（少額）】
B. UMI協議会
1.0百万円
ジャパンインターナショナルボートショー2017における安全啓発活動の実施

【随意契約（少額）】
C. UMI協議会
0.9百万円
マリンレジャー等に関する安全啓発活動等の実施

【随意契約（少額）】
D.（一財）日本海洋レジャー安全・振興協会
0.3百万円
パトロール研修の実施

【随意契約（少額）】
E.株式会社デジタルライン
0.1百万円
ホームページ掲載のための動画閲覧環境の維持・管理

F. 地方運輸局（9局）
4百万円
＜事務費＞
諸謝金、委員等旅費、職員旅費
4百万円

小型船舶に係る安全確保対策、舟艇利用振興等、小型船舶の利用適正化に係る事業等を実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（一財）日本海洋レジャー安全・振興協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	「海の駅」拡充・活性化のための調査に係る人件費	0.4
調査費	「海の駅」拡充・活性化のための調査費	0.6
計		1

B.UMI協議会

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	ジャパンインターナショナルボートショー2017における安全啓発活動の実施に係る人件費	0.3
調査費	ジャパンインターナショナルボートショー2017におけるブースの出展及び工賃	0.7
計		1

C.UMI協議会

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	マリンレジャー等に関する安全啓発活動等の実施に係る人件費	0.3
調査費	マリンレジャー等に関する安全啓発活動及び体験乗船会の実施に係る経費	0.6
計		0.9

D.（一財）日本海洋レジャー安全・振興協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
その他	パトロール研修の実施のための設備使用料	0.3
計		0.3

E.（株）デジタルライン

費 目	使 途	金 額（百万円）
その他	ホームページ掲載のための動画閲覧環境の維持・管理	0.1
計		0.1

F. 四国運輸局

費 目	使 途	金 額（百万円）
調査費	安全確保対策、舟艇利用振興等、小型船舶利用適正化に係る調査の実施	0.9
計		0.9

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（一財）日本海洋レジャー安全・振興協会	7020005004384	「海の駅」の拡充・活性化のための調査の実施	1	随意契約（少額）	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	UMI協議会	－	ジャパンインターナショナルボートショー2017における安全啓発活動の実施	1	随意契約（少額）	－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	UMI協議会	－	マリンレジャー等に関する安全啓発活動等の実施	0.9	随意契約（少額）	－	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（一財）日本海洋レジャー安全・振興協会	7020005004384	パトロール研修の実施のための設備使用料	0.3	随意契約（少額）	－	－	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（株）デジタルライン	6010001107606	ホームページ掲載のための動画閲覧環境の維持・管理	0.1	随意契約（少額）	－	－	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	四国運輸局	2000012100001	小型船舶に係る安全確保対策、舟艇利用振興等、小型船舶の利用適正化に係る事業等を実施	0.9	その他	－	－	－
2	中国運輸局	2000012100001	同上	0.7	その他	－	－	－
3	関東運輸局	2000012100001	同上	0.7	その他	－	－	－
4	北陸信越運輸局	2000012100001	同上	0.5	その他	－	－	－
5	北海道運輸局	2000012100001	同上	0.3	その他	－	－	－
6	東北運輸局	2000012100001	同上	0.3	その他	－	－	－
7	九州運輸局	2000012100001	同上	0.2	その他	－	－	－
8	神戸運輸監理部	2000012100001	同上	0.2	その他	－	－	－
9	近畿運輸局	2000012100001	同上	0	その他	－	－	－

事業番号　0164

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要な経費			担当部局庁	海事局	作成責任者
事業開始年度	平成２１年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	検査測度課 総務課国際企画調整室 安全政策課 海洋・環境政策課 船員政策課	課長　重冨　徹 室長　臼井　謙彰 課長　石原　典雄 課長　田淵　一浩 課長　増田　直樹
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	船舶安全法第5条、第6条の2、第6条の4 船舶法第4条、第9条、第21条の2 他各関係法令			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	海上交通は万一事故が発生した場合、人命救助の困難性、海洋汚染の発生、経済活動へのダメージ等大きな影響が引き起こされるため、船舶の検査、監査等を通じ安全確保等を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	船舶法、船舶のトン数の測度に関する法律、船舶安全法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律等に基づき、船舶の登録、測度及び検査等を行うことにより、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を図る。					
実施方法	直接実施、委託・請負、その他					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	208	229	227	216	242
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	208	229	227	216	242
執行額		179	200	196		
執行率（%）		86%	87%	86%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		86%	87%	86%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
職員旅費	121	125	「新しい日本のための優先課題推進枠」11 新たな安全対策の実施等に伴う増
公共交通等安全対策調査費	79	98	
国際民間航空機関等拠出金	15	18	
諸謝金	1	1	
委員等旅費	0	0	
計	216	242	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
平成23年～平成27年までの商船（旅客船、貨物船及びタンカー）に係る年平均海難隻数（386隻）を、平成32年までに12%減（339隻未満）する。	我が国周辺で発生する商船（旅客船、貨物船及びタンカー）の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。	成果実績	隻	394	382	339	－	－
		目標値	隻	447	447	334	－	339
		達成度	%	206	230	111	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	海上保安庁提供：我が国周辺で発生する船舶事故隻数（本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。） 平成28年度以降の達成率の算出方法：（初期値（386隻）－評価年度実績）／（初期値（386隻）－評価年度における目標値）×１００

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
IMOの各会合における審議を主導し、必要に応じた我が国の意見の反映に資するため、分担比率に相応した日本人職員割合を維持する。	IMOの幹部職員数（D1以上）に占める日本人幹部職員数の割合。	成果実績		3.7	8.7	3.7		
		目標値		3.3	3.4	3.4		
		達成度	%	100	100	100		

根拠として用いた統計・データ名（出典）	IMO事務局公表資料

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載	チェック	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
船舶検査等（測度を含む）を実施した延べ件数	活動実績	隻	45,219	48,452	44,836	－	－
	当初見込み	隻	－	－	－	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
1件当たりの検査等実施経費 検査等実施に必要な経費／検査等実施件数	単位当たりコスト	円	3,958	4,127	4,371	－
	計算式	/	179百万/45,219隻	200百万/48,452隻	196百万/44,836隻	－

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	5　安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
施策	14　公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する

測定指標

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 32 年度
平成23年～平成27年までの商船（旅客船、貨物船及びタンカー）に係る年平均海難隻数（386隻）を、平成32年までに12%減（339隻未満）する。	実績値	隻	394	382	339	－	－
	目標値	隻	447	447	334	－	339

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

海上交通は万一事故が発生した場合、海洋汚染の発生、経済活動へのダメージ等大きな影響が引き起こされるため、関係法律に基づく船舶の検査、監査等を通じ、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を図る。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目	分野：	－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績						
	目標値						
	達成度	%					

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績						
	目標値						
	達成度	%					

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等のために実施する事業であり、ニーズへの反映は的確に行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等のために実施する事業であり、外部機関等への委託はできないものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等のために実施する事業であり、重要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の決定は原則一般競争入札で行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定しており、最低限の支出である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方運輸局へは必要経費を配賦しているのみである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的を踏まえ真に必要なものに限定するなど、工夫している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	最低限のコストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	船舶検査等を実施するための器具など、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	外部支出については、支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等、適切な予算の執行に努めた。
	改善の方向性	本業務に必要な経費について、引き続き適切な支出に努めるとともに、今後も支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等、効果的な執行に努める。

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	引き続き、執行方法等の改善を行い、効率的な事業の実施を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

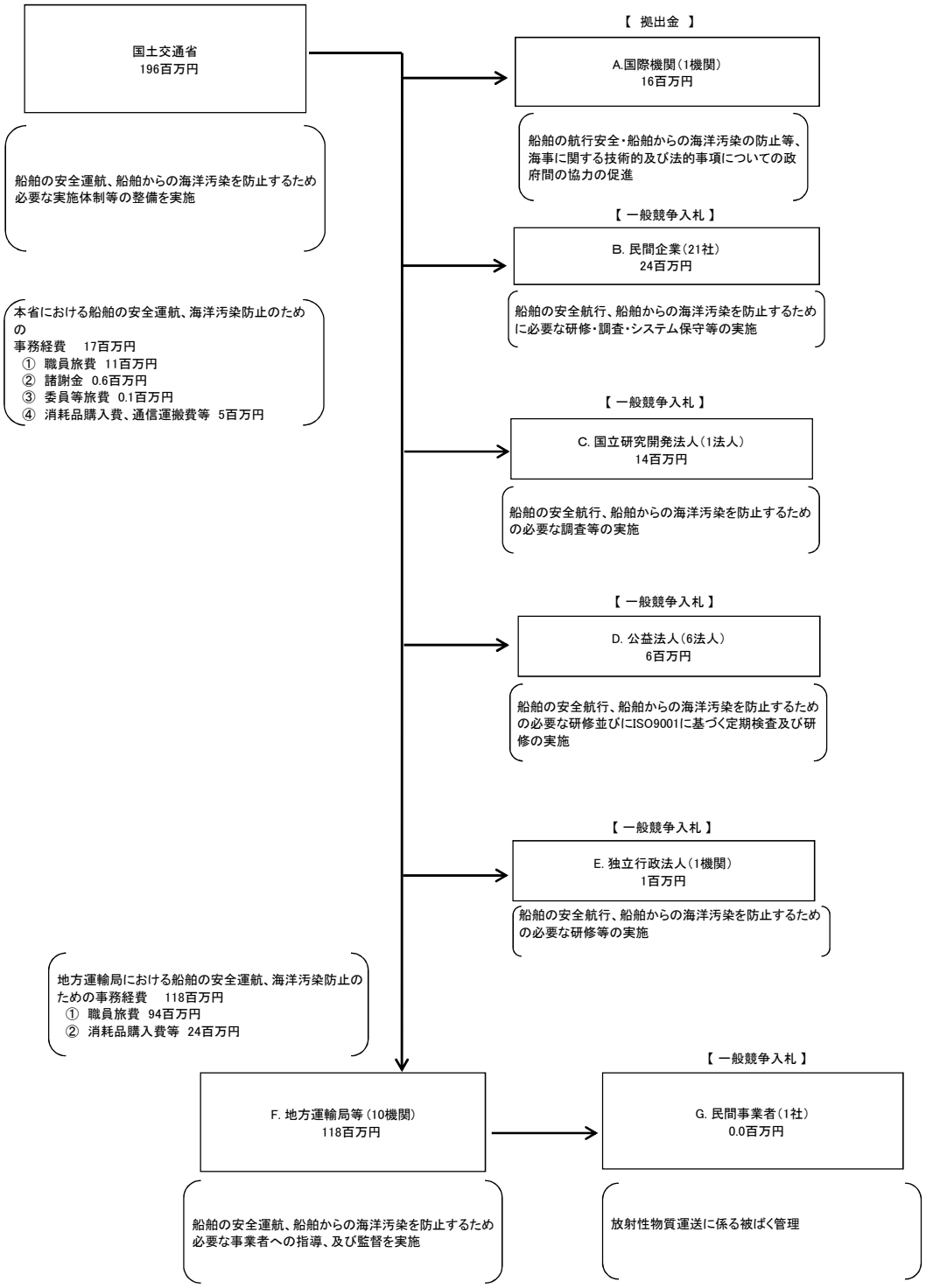
執行等改善	より実効性の高い事業となるよう、委託調査の内容を精査し、必要に応じて見直しを行った上で競争性の確保を図るなど、より効率的な予算執行に務める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	340	平成23年度	315	平成24年度	326		
平成25年度	159	平成26年度	152	平成27年度	159		
平成28年度	171						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.国際海事機関（IMO）

費 目	使 途	金 額（百万円）
運営費	人件費	16
計		16

B.（株）水圏科学コンサルタント

費 目	使 途	金 額（百万円）
一般管理費	バラスト水調査業務費	5
旅費	国際会議出席に係る旅費	1
計		6

C.（国研）海上技術安全研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
業務費	放射性物質等の海上輸送の安全対策に関する調査業務	4
計		4

D.（一財）海上災害防止センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
研修費	海上防災に関する研修のテキスト代等	2
計		2

E.（独）海技教育機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
研修費	操作要件に関する研修のテキスト代等	1
計		1

F. 関東運輸局

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	船舶検査等のための旅費	34
その他	備品、消耗品等事経費	3
計		37

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国際海事機関	－	海事に関する技術的及び法的事項について政府間の協力を促進し、国際的に統一された措置の採用及び条約等の作成を行っている。	16	随意契約（その他）	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(株)水圏科学コンサルタント	9010801005824	船舶バラスト水規制条約に対応するための調査等業務	6	一般競争契約（最低価格）	1	98.4%	－
2	Napa Japan(株)	3140001027876	船舶の測度に係る計算プログラムの保守	4	一般競争契約（最低価格）	1	79.2%	－
3	(株)マルミヤ	2011101020396	船舶検査等情報管理システムに係る保守・管理業務	4	一般競争契約（最低価格）	1	97.6%	
4	(株)AAA	8012301006808	コンテナ重量確定制度化に係る補助業務	2	一般競争契約（最低価格）	1	92.8%	
5	(株)マルミヤ	2011101020396	船舶検査等情報管理システムの改修業務	1	一般競争契約（最低価格）	1	93.8%	
6	(株)リコー	2010801012579	船舶検査等情報管理システムの改修業務	0.9	随意契約（少額）	－	－	
7	ヤンマーエンジニアリング(株)	3140001055282	船舶検査官に対する機関に係る研修業務	0.9	随意契約（少額）	－	－	
8	株式会社ケー・デー・シー	3010401097680	船舶登録測度データベース等の保守、運営業務	0.9	随意契約（少額）	－	－	
9	(株)AAA	8012301006808	コンテナ重量確定制度化に係る補助業務	0.9	随意契約（少額）	－	－	
10	Napa Japan(株)	3140001027876	船舶検査官に対する復原性に係る研修業務	0.8	随意契約（少額）	－	－	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(国研)海上技術安全研究所	5012405001732	放射性物質等の海上輸送の安全対策に関する調査業務	4	一般競争契約（最低価格）	1	98.3%	
2	(国研)海上技術安全研究所	5012405001732	固体ばら積み貨物の安全輸送に関する調査業務	3	一般競争契約（最低価格）	1	97.4%	
3	(国研)海上技術安全研究所	5012405001732	ばら積み液化水素運搬船の安全対策に関する調査業務	3	一般競争契約（最低価格）	1	96.4%	
4	(国研)海上技術安全研究所	5012405001732	原子力災害環境影響評価システムの維持及び保守	2	一般競争契約（最低価格）	1	96.6%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(一財)海上災害防止センター	9020005011172	船舶検査官に対する海上防災に係る研修業務	2	一般競争契約（最低価格）	1	100%	
2	(一社)日本溶接協会	5010005004461	船舶検査官に対する溶接に係る研修業務	0.9	随意契約（少額）	－	－	
3	(一社)日本中小型造船工業会	8010005018995	船舶検査官等に対する造船学の基礎知識に係る研修業務	0.9	随意契約（少額）	－	－	
4	(一財)日本品質保証機構	9010005016585	海事技術行政に係るISO9001:2008に基づく品質マネジメントシステム定期検査	0.9	随意契約（少額）	－	－	
5	(一社)日本非破壊検査協会	6010005018527	船舶検査官に対する非破壊検査に係る研修業務	0.7	随意契約（少額）	－	－	
6	(一社)日本海事検定協会	9010005016718	船舶検査官に対する危険物の運送に係る研修業務	0.2	随意契約（少額）	－	－	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(独)海技教育機構	6080005003150	船舶検査官に対する航海用具等操作研修業務	0.7	随意契約（少額）	－	－	
2	(独)海技教育機構	6080005003150	船舶検査官に対する乗船実務研修業務	0.3	随意契約（少額）	－	－	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	関東運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	37	その他	－	－	－
2	九州運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	16	その他	－	－	－
3	中国運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	14	その他	－	－	－
4	四国運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	12	その他	－	－	－
5	中部運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	9	その他	－	－	－
6	北海道運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	7	その他	－	－	－
7	東北運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	6	その他	－	－	－
8	近畿運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	6	その他	－	－	－
9	神戸運輸監理部	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	5	その他	－	－	－
10	北陸信越運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	5	その他	－	－	－

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(株)千代田テクノル	7010001004851	放射線の線量測定業務	0	随意契約（少額）	－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　0165

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	ポートステートコントロールの実施に必要な経費			担当部局庁	海事局	作成責任者
事業開始年度	平成２１年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	検査測度課 船員政策課 海技・振興課	課長　重冨　徹 課長　増田　直樹 課長　橋本　亮二
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	船舶安全法第12条、船員法第120条の3、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第19条の48、第19条の51、船舶職員及び小型船舶操縦者法第29条の3、他各法律関係法令			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国際基準を満たさない船舶（サブスタンダード船）が横行しているところ、これを排除するために寄港国の権利として、国際条約に定められたポートステートコントロール（PSC：外国船舶の監督）を適切に実施し、我が国近海の海上安全の確保、海洋汚染の防止を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	我が国に入港する外国船舶に対し、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等に係る検査を実施し、欠陥のある船舶又は関連証書等を受有していない船舶等に対して船舶の航行停止を含む処分を行い、国際基準を満たさないサブスタンダード船の排除を図る。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	95	98	98	108	118
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	95	98	98	108	118
執行額		89	85	83		
執行率（%）		94%	87%	85%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		94%	87%	85%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
公共交通等安全対策調査費	58	68	国際条約発効に対応するための増
職員旅費	44	44	
電子計算機借料	6	6	
諸謝金	0	0	
計	108	118	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
平成23年～平成27年までの商船（旅客船、貨物船及びタンカー）に係る年平均海難隻数（386隻）を、平成32年までに12%減（339隻未満）する。	我が国周辺で発生する商船（旅客船、貨物船及びタンカー）の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。	成果実績	隻	394	382	334	－	－
		目標値	隻	447	447	339	－	339
		達成度	%	206	230	111	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

海上保安庁提供：我が国周辺で発生する船舶事故隻数（本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。）
平成28年度以降の達成率の算出方法：（初期値（386隻）－評価年度実績）／（初期値（386隻）－評価年度における目標値）×100

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
PSCを実施した延べ隻数	活動実績	隻	5,264	5,326	5,371	－	－
	当初見込み	隻	－	－	－	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
1隻あたりのPSCの実施経費 PSCの実施に必要な経費／PSC実施隻数	単位当たりコスト	円	18,047	18,400	17,873	
	計算式	/	95百万/5,264隻	98百万/5,326隻	96百万/5,371隻	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係		
政策評価	政策	5　安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
	施策	14　公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する

測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 32 年度
	平成23年～平成27年までの商船（旅客船、貨物船及びタンカー）に係る年平均海難隻数（386隻）を、平成32年までに12%減（339隻未満）する。	実績値	隻	394	382	334	－	－
		目標値	隻	447	447	339	－	339

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

サブスタンダード船を排除するために、寄港国の権利として我が国に入港する外国船舶に対し、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等の国際条約に定められたPSCを適切に実施することにより、我が国近海の海上安全の確保、海洋汚染の防止を図る。

アクション・プログラム	経済・財政再生	
改革項目	分野：	－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	－	成果実績						
		目標値						
		達成度	%					

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	－	成果実績						
		目標値						
		達成度	%					

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等のために実施する事業であり、ニーズへの反映は的確に行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際条約に基づき、ポートステートコントロールの実施権限国は寄港国政府が有しているため、外部機関等への委託はできないものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等を行っている、重要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の決定は原則一般競争入札で行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定しており、最低限の支出である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方運輸局へは必要経費を配賦しているのみである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的を踏まえ真に必要なものに限定するなど、工夫している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	最低限のコストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	船舶検査等を実施するための器具など、十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-
	所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	外部支出については、支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等、適切な予算の執行に努めた。
	改善の方向性	本業務に必要な経費について、引き続き適切な支出に努めるとともに、今後も支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等、効果的な執行に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	引き続き、執行方法等の改善を行い、効率的な事業の実施を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	より実効性の高い事業となるよう、委託調査の内容を精査し、必要に応じて見直しを行った上で競争性の確保を図るなど、より効率的な予算執行に務める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	341	平成23年度	316	平成24年度	327
平成25年度	160	平成26年度	153	平成27年度	160
平成28年度	163				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
83百万円

SOLAS条約、MARPOL条約及びSTCW条約等の海事関係条約に基づき、我が国に寄港する外国船舶の監督（PSC）の実施体制等の整備を実施

本省におけるPSCの実施に係る事務経費　3百万円
① 職員旅費　3百万円
② 通信運搬費　0.1百万円

【 随意契約（その他） 】

A.公益財団法人（1社）
9百万円

アジア・パシフィック地域におけるポートステートコントロール（PSC）の地域協力に関する合意に基づく事務局としての事業等を行う

【 一般競争入札 】

B. 一般財団法人（1社）
3百万円

適正かつ効果的・効率的なPSC実施のための研修、地方運輸局等における指導的役割を持つトレーナーの養成

【 一般競争入札 】

C. 民間事業者（4社）
2百万円

適正かつ効果的・効率的なPSC実施のための研修、システム維持、パソコンの賃貸借及び保守等

【 一般競争入札 】

D. 独立行政法人（1機関）
1百万円

適正かつ効果的・効率的なPSC実施のための研修、地方運輸局等における指導的役割を持つトレーナーの養成

地方運輸局におけるPSCの実施に係る事務経費　60百万円
① 職員旅費　33百万円
② 謝金　0.1百万円
③ 物品、消耗品購入費等　27百万円

E. 地方運輸局等（10機関）
65百万円

SOLAS条約、MARPOL条約及びSTCW条約等の海事関係条約に基づき、我が国に寄港する外国船舶の監督（PSC）を実施

【 一般競争入札 】

F. 民間事業者（1社）
4百万円

・パソコン、プリンタ等賃貸借及び保守

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（公財）東京エムオウユウ事務局

費 目	使 途	金 額（百万円）
運営費	人件費、システム維持費等	9
計		9

B.（一財）海上災害防止センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
研修費	海上防災に関する研修等のテキスト代等	3
計		3

C.リコーリース（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
その他	PSC情報ネットワークシステムパソコン賃借及び保守	1
計		1

D.（独）海技教育機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
研修費	GMDSSに関する実務研修のテキスト代等	0.5
研修費	操作要件に関する実務研修のテキスト代等	0.5
研修費	危険物に関する実務研修のテキスト代等	0.2
研修費	船舶の運航に関する実務研修のテキスト代等	0.1
計		1.3

E.九州運輸局

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	外国船舶監督のための旅費	6
その他	備品、消耗品購入等事務経費	4
計		10

F. リコーリース（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
その他	PSC情報ネットワークシステムパソコン賃借料	4
計		4

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（公財）東京エムオウユウ事務局	7010405010347	アジア・太平洋地域におけるPSCの地域協力に関する合意に基づく事務局としての業務	9	随意契約（その他）	1	100%	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（一財）海上災害防止センター	9020005011172	外国船舶監督官に対する海上防災研修	3	一般競争契約（最低価格）	1	100%	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	リコーリース（株）	7010601037788	PSC情報ネットワークシステムPC賃借、保守	1	一般競争契約（最低価格）	1	100%	－
2	（株）ビーズ	5010801009936	通訳業務	0.4	随意契約（少額）	－	－	－
3	（株）東洋信号通信社	3020001027946	AIS情報を使用した船舶動静情報サービス業務	0.2	随意契約（少額）	－	－	－
4	日本郵船（株）	7010001023785	外国船舶監督官に対する外航商船に関する実務研修	0.1	随意契約（少額）	－	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（独）海技教育機構	6080005003150	外国船舶監督官に対するGMDSSに関する実務研修	0.5	随意契約（少額）	－	－	－
2	（独）海技教育機構	6080005003150	外国船舶監督官に対する操作要件に関する実務研修	0.5	随意契約（少額）	－	－	－
3	（独）海技教育機構	6080005003150	外国船舶監督官に対する危険物に関する実務研修	0.2	随意契約（少額）	－	－	－
4	（独）海技教育機構	6080005003150	外国船舶監督官に対する船舶の運航に関する実務研修	0.1	随意契約（少額）	－	－	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	九州運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	10	その他	－	－	－
2	北海道運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	8	その他	－	－	－
3	中国運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	7	その他	－	－	－
4	関東運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	7	その他	－	－	－
5	四国運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	6	その他	－	－	－
6	中部運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	4	その他	－	－	－
7	神戸運輸監理部	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	4	その他	－	－	－
8	近畿運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	4	その他	－	－	－
9	東北運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	4	その他	－	－	－
10	北陸信越運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	3	その他	－	－	－

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	リコーリース（株）	7010601037788	PSC情報ネットワークシステムPC賃借、保守	4	一般競争契約（最低価格）	1	94.9%	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　0166

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	国際海事機関(IMO)分担金			担当部局庁	海事局	作成責任者
事業開始年度	昭和３２年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際企画調整室	室長 臼井　謙彰
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	国際海事機関(IMO)条約　第60条			関係する計画、通知等		
主要政策・施策	–			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国際海事機関(IMO)は、1958年に設立された、世界銀行グループ、国際通貨基金(IMF)と並ぶ、海事に関する国連の専門機関である。本部はロンドンに置かれ、加盟国数174カ国(準加盟3地域を含む。)である。船舶の安全・環境に関する国際基準や規制の策定を主導し、国際海運の安全確保や船舶からの環境汚染の防止に貢献し、優れた技術を有する我が国海事産業の国際競争力の強化を図るため、IMOに加盟し、理事国を維持するとともに、主要会合に積極的に参加する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	分担金は、IMOの運営費予算の一部を加盟国から徴収するものである。2年に1度の総会において2カ年予算が決定され、これに基づき、毎年、理事会において全加盟国(準加盟3地域を含む。)に分担金が割り当てられる。当該予算は、割り当てられた分担金の支払いに充てるものである。					
実施方法	その他					

予算額・執行額（単位:百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	151	176	190	119	116
	補正予算	–	▲ 3	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	151	173	190	119	116
執行額		151	173	190		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	100%	100%		

平成29・30年度予算内訳（単位:百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
国際民間航空機関等分担金	119	116	
その他	0	0	
計	119	116	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
IMOの各会合における審議を主導し、必要に応じた我が国の意見の反映に資するため、分担比率に相応した日本人職員割合を維持する。	IMOの幹部職員数(D1以上)に占める日本人幹部職員数の割合。	成果実績		3.7	8.7	3.7		
		目標値		3.3	3.4	3.4		
		達成度	%	100	100	100		

根拠として用いた統計・データ名（出典）	IMO事務局公表資料

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	参加した総会、理事会、委員会及び小委員会の件数	活動実績	件	18	19	20		
		当初見込み	件	18	19	20	19	19

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	執行額（A）／総会、理事会、委員会及び小委員会の開催件数（B）	単位当たりコスト	百万円	8.3	8.7	9.5	6.2
		計算式	A/B	149/18	173/20	190/20	119/19

政策評価・経済・財政再生アクション・プログラムとの関係		
政策評価	政策	5　安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
	施策	14　公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係	
	船舶の安全・環境に関する国際基準や規制の策定を主導し、国際海運の安全確保や船舶からの環境汚染の防止に貢献し、優れた技術を有する我が国海事産業の国際競争力の強化を図るためには、海事問題に関する政府間の協力を推進することを目的とした唯一の国際機関である国際海事機関（IMO）の事業実施に積極的に関与することが必要。IMOの各会合における審議を主導し、必要に応じて我が国の意見を反映することは、本事業の成果にも繋がる。	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当該予算は、海上の安全、船舶からの海洋汚染防止等、海事問題に関する政府間の協力を推進することを目的とした国際海事機関（IMO）の事業実施のために不可欠なものであり、また、日本政府としてIMOに加盟及び事業に貢献していることから、国家として実施すべき事業であると評価できる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当該予算は、IMO分担金のみに限定して支出されており、予算費目・使途が事業目的に真に必要なものに限定されていると評価できる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	IMOの活動は2年に1度の総会及び毎年2回の理事会をベースに決定されているが（我が国は理事国としてIMOの活動の決定に積極的に関与）、活動実績は決定時の見込みに見合ったものであるといえる。また、IMO各委員会及び小委員会において、海事問題への対応に必要な条約改正等措置が議論され、その成果は加盟国間で周知・共有されており、その成果物が十分に活用されていると評価できる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	IMOの予算は、理事会（理事国40ヶ国）で審議されたのち、総会（全加盟国）で決定されており、決定後の分担金は加盟国の責務として負担せざるを得ない。
	改善の方向性	総会及び理事会に積極的に参加し、IMO予算及び分担金が適正な内容となるよう、IMOの事業計画、予算及びその使途並びに支出内容を点検し、分担金の額が適正なものとなるように努めており、今後も引き続きこの方針で取り組んでいく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	国際約束で決められた分担金を支出しなければならないことから、現状通りとする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	現状通りとする。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度	317	平成24年度	329
平成25年度	162	平成26年度	155	平成27年度	161
平成28年度	173				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交省
190百万円

IMO総会で決定された分担金総額に基づいて加盟国に課せられた金額を分担

↓

A. 国際海事機関
190百万円

航行安全・保安及び船舶からの海洋汚染の防止等広く海事に関する技術的及び法的事項について政府間の協力を促進し、国際的に統一された措置の採用及び条約等の作成を目的としており、IMO総会で決定された予算・事業計画を適正に執行

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.国際海事機関

費 目	使 途	金 額（百万円）
国際機民間航空機関等分担	IMO分担金全体（5571百万円）の3.4%を負担。	190
計		190

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国際海事機関（IMO）		海事に関する技術的及び法的事項について政府間の協力を促進し、国際的に統一された措置の採用及び条約等の作成を行っている。	190	その他	－	－	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　0167

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	北大西洋流氷監視分担金			担当部局庁	海事局	作成責任者
事業開始年度	平成２１年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	検査測度課	課長　重冨　徹
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	海上における人命の安全のための国際条約（SOLAS条約第5章第6規則及び第5章付録）			関係する計画、通知等	–	
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	北大西洋における海上での人命の安全、航海の安全及び効率並びに海洋環境の保護を目的として、「海上における人命の安全のための国際条約」（SOLAS条約）第5章第6規則の規定に基づき、氷の監視機関（米国沿岸警備隊）が氷の季節（2月15日～7月1日）に氷の監視業務並びに氷の状態の調査及び観測を実施し、氷山海域を通航する全船舶に対して、係る情報を提供している。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	当該業務は、我が国船舶の航行の安全確保に大きく寄与するものであり、我が国は海上における人命の安全のための国際条約（SOLAS条約）第5章第6規則及び第5章付録の規定に基づき、係る業務の経費を分担するものである。 （請求額は、過去3年間の氷山海域の通航実績（船腹量）の平均で確定される。平成29年度の請求額は、平成26年度～平成28年度の実績で決定され、年内に請求される見込み。）					
実施方法	その他					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	2	8	9	8	9
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	2	8	9	8	9
執行額		2	8	2		
執行率（%）		100%	100%	22%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	100%	22%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
国際民間航空機等分担金	8	9	ドルレートに伴う増
計	8	9	

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 － 年度
	本施策により、氷山海域を通航する船舶の海難をゼロとする。	米国より、係る情報の提供を受け、氷山海域を通航した日本籍船の海難隻数。	成果実績	隻	0	0	0	－	－
			目標値	隻	0	0	0	0	0
			達成度	%	100	100	100	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	米国国務省より								

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

定量的な成果目標の設定が困難な場合 事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	本業務は、国際条約に基づき米国が行うこととされていることから、日本人職員はゼロである。	実績	人	－	－	－	－	－
			目標値	人	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	米国より、係る情報の提供を受け、氷山海域を通航した日本籍船の全船腹量（米国の集計）。（通航実績及び請求は2年後に通知される）	活動実績	総トン数	573,926	607,996		－	－
		当初見込み	総トン数	－	－	－	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	日本籍船の総トンする1トン当たりの米国監視業務経費（米国からの分担金請求額／過去3年間の氷山海域の通航実績（船腹量）の平均	単位当たりコスト	円	8	12		－
		計算式	/	4,758千円/573,926総トン	7,399千円/607,996総トン		－

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価	
政策	5　安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
施策	14　公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する

測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
	－	実績値	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

SOLAS条約に基づく北大西洋における海上での人命の安全、航海の安全及び効率並びに海洋環境の保護を目的とした事業であり、我が国船舶の航行の安全確保に大きく寄与し、もって航行の安全が図られるものである。

経済・財政再生アクション・プログラム									
改革項目	分野：								
KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	－	成果実績						
		目標値						
		達成度	%					
KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	－	成果実績						
		目標値						
		達成度	%					

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際条約に基づき、本業務は米国が行うこととされている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際条約に基づき、本業務は米国が行うこととされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際条約に基づき、海上交通の安全確保のために実施している、重要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国際条約に基づき、本業務は米国が行うこととされている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定しており、最低限の支出である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	米国の監視業務に要する経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	米国の都合により、米国より請求がなかったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国際条約に基づき、監視等業務は米国が行うこととされている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	平成28年度は、監視実施国である米国の事情により、請求額の確定が出来ず請求通知の発出が困難であるとして、請求書が未接到であった。このため、過去の請求において未払いとなっていた18,214米ドルのみを支払ったことから、不要額が発生した。
	改善の方向性	今後は、請求のあった額を予算措置することにより過不足無く支払うこととし、国際約束で決められた分担金の適正な支出に努める。

外部有識者の所見

国際関係上必要な経費であり、適正に支出して頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	国際約束で決められた分担金であるが、実施方法の見直し等により、適確な事業の実施を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	国際的な責任を果たすため、引き続き適切に支出することとするが、所見を踏まえ、支出に係る方法を検討する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	343	平成23年度	318	平成24年度	330		
平成25年度	163	平成26年度	156	平成27年度	162		
平成28年度	165						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
2百万円

海上における人命の安全のための国際条約（SOLAS条約）第5章第6規則及び第5章付録の規程に基づき課せられた金額を分担

↓

【分担金】

A.米国国務省
2百万円

国際条約に基づき、氷を監視する業務を実施、我が国船舶の航行の安全確保に大きく寄与するもの

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.米国国務省			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
分担金	氷の監視等業務の運営費	2			
計		2	計		0

C.			D.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

E.			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

G.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	米国国務省	－	北大西洋流氷監視分担金	2	その他	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1									

事業番号　0168

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	危険物・特殊貨物の海上運送における安全対策			担当部局庁	海事局	作成責任者
事業開始年度	平成２８年度	事業終了（予定）年度	平成３２年度	担当課室	検査測度課	課長　重冨　徹
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	–	
主要政策・施策	海洋政策、交通安全対策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国際的な海上安全規制の強化及び国内外におけるICT化への推進を踏まえ、荷送人等に対する効果的な規制方策やコンテナ重量確定に関する国際標準となる電子的情報の利活用方策の検討を積極的に先導することにより、我が国における国際海上コンテナ物流の安全かつ効率的な輸送体制を目指す。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	平成28年7月にコンテナ総重量確定を義務付ける改正SOLAS条約が発効したことを踏まえ、我が国においては国際海上輸出コンテナに係る荷送人等の届出・登録制度を施行し、±5%の範囲内でのコンテナ総重量の確定を求めているが、一部の国・地域ではより厳しい基準を設定しているところがあり、これらコンテナ総重量の情報伝達等に関し、電子的手法を前提とするところが太宗で現状の我が国における実態とは異なる。このような背景から、貨物情報の未申告等に起因するとみられる事故防止など持続的に円滑な国際コンテナ輸送を確保するため、コンテナ総重量確定をはじめとする品質の維持・向上や適切な情報伝達等の確保を行う。このため、荷送人等関係者の取組状況（重量確定、伝達方法等）などを把握し、必要に応じて制度の改善や国際的に調和した先進的な取組みへの誘導策を検討し、海上交通の更なる安全と効率的な国際コンテナ物流の実現に向けた対応を図る。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	–	–	6	5	20
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	0	0	6	5	20
執行額		–	–	6		
執行率（%）		–	–	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	100%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
職員旅費	3.9	3	目的達成のための施策実施による増
公共交通等安全対策調査費	0.5	17	
委員等旅費	0.3	0	
諸謝金	0.2	0	
計	5	20	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 32 年度
コンテナ総重量などの貨物情報の未申告等に起因するコンテナ船の海難事故ゼロを維持する。	我が国で積付けを行ったコンテナ船のうち、貨物情報の未申告等に起因する海難事故の件数。	成果実績	隻	–	–	0	–	–
		目標値	隻	–	–	0	–	0
		達成度	%	–	–	100	–	100

根拠として用いた統計・データ名（出典）：運輸安全委員会HPにおいて公表している船舶の事故報告書
http://www.mlit.go.jp/jtsb/index.html

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	コンテナ輸送に係る制度説明・実態把握調査等	活動実績	件	－	－	1		
		当初見込み	件	－	－	－	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	コンテナ輸送に係る制度説明・実態把握調査の費用／件数	単位当たりコスト	千円	－	－	6,000	－
		計算式	/	－	－	6百万/1件	－

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	5　安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
施策	14　公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する

測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 32 年度
	我が国で積付けを行ったコンテナ船のうち、貨物情報の未申告等に起因する海難事故の件数。	実績値	隻	－	－	0	－	－
		目標値	隻	－	－	0	－	0

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

国際的な海上安全規制の強化及び国内外におけるICT化への推進を踏まえ、荷送人等に対する効果的な規制方策やコンテナ重量確定に関する国際標準となる電子的情報の利活用方策の検討を積極的に先導することにより、船舶のより安全な航行等を図る。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目	分野：	－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	－	成果実績						
		目標値						
		達成度	%					

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	－	成果実績						
		目標値						
		達成度	%					

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等のために実施する事業であり、ニーズへの反映は的確に行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止のために実施する事業であり、外部機関等への委託はできないものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止のために実施する事業であり、重要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の決定は原則一般競争入札で行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定しており、最低限の支出である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方運輸局へは必要経費を配賦しているのみである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的を踏まえ真に必要なものに限定するなど、工夫している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	最低限のコストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	外部支出については、支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等、適切な予算の執行に努めた。
	改善の方向性	本業務に必要な経費について、引き続き適切な支出に努めるとともに、今後も支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等、効果的な執行に努める。

外部有識者の所見

引き続き、適正に事業を進めて頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	引き続き、執行方法等の改善を行い、効率的な事業の実施を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	所見を踏まえ、本事業の目的を鑑み、引き続き効率的な事業の実施を図り、効果的な予算の執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－
平成25年度	－	平成26年度	－	平成27年度	新28-0025
平成28年度	166				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
6百万円

我が国における国際海上コンテナ物流の安全かつ効率的な輸送体制の整備を実施。

↓

【一般競争入札】

A.民間事業者（1社）
6百万円

我が国からの輸出コンテナに関する重量情報の伝達・確認に係る実態及び諸外国の動向の調査を実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）ClassNKコンサルティングサービス			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
業務費	輸出コンテナ重量情報の伝達・確認に係る業務	6			
計		6	計		0

C.			D.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

E.			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

G.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（株）ClassNKコンサルティングサービス	6010001143799	輸出コンテナ重量情報の伝達・確認に係る実態及び諸外国の動向調査業務	6	一般競争契約（最低価格）	2	99.2%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　0169

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	空港等維持運営（空港）		担当部局庁	航空局	作成責任者
事業開始年度	昭和２７年度	事業終了（予定）年度：終了予定なし	担当課室	予算・管財室	大臣官房参事官（航空予算担当）今井　和哉
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定				
根拠法令（具体的な条項も記載）	航空法第47条第1項		関係する計画、通知等	–	
主要政策・施策	交通安全対策、IT戦略		主要経費	公共事業	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	航空機の安全運航の確保を図りつつ、空港の円滑な運営、全国の空域の効率的な運用や航空事故防止等への対応に資するため、国管理空港、航空保安施設などの維持管理・運営を行う。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	・滑走路、誘導路など空港土木施設の点検、清掃、補修、除雪作業等 ・計器着陸装置、航空灯火など航空保安施設の点検、修理、保守等 ・航空路の監視レーダーなど航空路施設の点検、修理、保守等及び航空交通管制部の管理・運営 ・空港における警備や航空火災発生時の消防業務等 ・航空保安施設の飛行検査業務、航空管制官などを養成するための教育・研修施設の管理運営等				
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、交付				

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	73,333	78,227	75,371	73,856	78,972
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	13	–	–	–	
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	73,346	78,227	75,371	73,856	78,972
執行額		66,828	74,570	68,926		
執行率（%）		91%	95%	91%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		91%	95%	91%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
庁費	34,952	38,690	・消防車購入費、システム回線等の増
土地建物借料	14,069	14,168	
国有資産所在市町村交付金	6,276	6,282	
消費税	5,499	4,900	
通信専用料	4,205	4,671	
その他	8,855	10,261	
計	73,856	78,972	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 – 年度
空港等の維持管理・運営業務に起因して発生した航空機事故件数	空港等の維持管理・運営業務に起因して発生した航空機事故件数	成果実績	件	0	0	0	–	–
		目標値	件	0	0	0	0	0
		達成度	%	100	100	100	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）：平成29年度航空安全プログラム実施計画(http://www.mlit.go.jp/common/001181148.pdf)

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
国が管理する空港	活動実績	空港	27	27	27	–	–
	当初見込み	空港	27	27	27	27	27
航空保安無線施設	活動実績	施設	151	151	151	–	–
	当初見込み	施設	151	151	151	151	151
航空路施設	活動実績	施設	77	71	68	–	–
	当初見込み	施設	77	71	68	68	68
教育施設数	活動実績	施設	2	2	2	–	–
	当初見込み	施設	2	2	2	2	2

単位当たりコスト

算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
執行額／（空港数＋施設数）	単位当たりコスト	百万円	260	297	277	–
	計算式	/	66,828百万円/257	74,570百万円/251	68,926百万円/248	–

政策評価・経済・財政再生アクション・プログラムとの関係		
政策評価	政策	5　安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
	施策	14　公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係	
	国が管理する空港・航空保安無線施設等の維持管理を行うことによって、空港の円滑な運営や航空機の安全運航に寄与している。	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の安全運航の確保と円滑な空港の運営等を目的としており、国が実施する重要な事業としてニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空機の安全運航の確保と円滑な空港の運営等を目的としており、国が実施する重要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的の達成手段として重要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。 なお、官報公告等は相手が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者と負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	年間を通じた維持管理業務に関し、空港警備業務の委託契約を分割して競争性をより確保する工夫や、空港土木施設の維持管理、航空灯火・電源施設の維持管理及び航空保安無線施設の保守業務等については市場化テストを導入するなど、コスト削減に取り組み、効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込に見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	既存施設については、航空機の安全運航や円滑な空港等の運営等、十分な機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	維持管理業務は、航空機の安全運航や空港の円滑な運営に必要な支出であるが、施設の集約管理や市場化テストを導入し、業務の効率化を進めている。また、契約締結後においても、半期毎に一者応札案件について原因を分析し、競争参加資格の見直し、仕様書の見直し、公告期間の見直し等に取り組んだ。
	改善の方向性	引き続き航空機の安全運航確保や空港利用者の安全性を踏まえつつ、市場化テスト推進や一者応札改善等競争性の確保を図ることにより経費削減に取り組んでいく。

外部有識者の所見

1社入札につき、特殊性や専門性が高い分野と思われるが、小ぶりの案件を組成し新規参入業者が経験を積めるような業者育成の仕組みを考慮するなど、抜本的な改善策を図られたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善	新規参入希望者を対象とした業務説明会を開催するなど、新規参入の促進に向けた取り組みを推進すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	新規参入希望者を対象とした業務説明会を行うなど、新規参入の促進を図り、一者応札の改善に向けた取り組みを行う。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	397	平成23年度	369	平成24年度	390		
平成25年度	164	平成26年度	158	平成27年度	163		
平成28年度	175						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
61,065百万円

国が管理する空港や航空保安施設等の維持管理や運営を実施

A. 民間会社（251社）【一般競争契約等】
11,685万円
（航空交通管制情報処理システム電子計算機の賃貸借）

B. 民間会社（46法人）【再委託】
178百万円
（飛行検査機用航空機の保守点検作業　等）

C. 独立行政法人（1法人）【再委託】
0.2百万円
（バードストライクに係る鳥種特定作業）

D. 独立行政法人（1法人）【随意契約等】
15百万円
（官報公告掲載料　等）

E. 公益法人等（23法人）【一般競争入札等】　257百万円
（運輸多目的衛星の航空安全通信サービス及び運用の管理に係る作業　等）

F. 地方公共団体（13団体）【随意契約等】
54百万円
（事業用定期借地貸付料　等）

個人【補助】
4百万円
（生活保護等世帯空気調和機器稼動費補助金）

G. 地方支分部局等（14機関）
49,055百万円

各機関が管理する空港や航空保安施設等の安全かつ円滑な運用を保持するための維持管理を実施

H. 民間会社（3,493社）【一般競争入札等】
24,807百万円
（空港警備業務、土木・無線・灯火施設等維持工事・保守、電気料金、専用回線使用料　等）

I. 民間会社（39社）【再委託】
159百万円
（滑走路等定期点検測量及びすべり摩擦係数定期点検調　）

J. 公益法人等（2法人）【再委託】
13百万円
（空港電気設備保全業務　等）

K. 独立行政法人等（5法人）【随意契約等】
10百万円
（官報公告掲載料　等）

L. 公益法人等（297法人）【一般競争入札
（空港消防等業務請負　等）

M. 地方公共団体（223団体）【交付金等】
7,108百万円
（国が保有する空港等の資産にかかる市町村への交付金）

N. 個人等（235人・団体）【随意契約等】
12,216百万円
（空港・航空保安施設用地に係る借料　等）

空港等維持運営に係る事務費
7,861百万円
①消費税　4,543百万円
②職員旅費　897百万円
③非常勤職員等賃金　855百万円
④外国送金・立替払経費等　594百万円
⑤児童手当　337百万円
⑥全省庁統一システム（支出委任）494百万円
⑦庁舎分担金（支出委任）　52百万円
⑧諸謝金　33百万円
⑨貨幣交換差減補填金　2百万円
⑩供託金　20百万円
⑪財産処分（支出委任）　13百万円
⑫土地借料（国の機関）　12百万円
⑬電波利用料　7百万円
⑭その他　2百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）JECC

費 目	使 途	金 額（百万円）
借料	航空交通管制情報処理システム電子計算機の賃貸借	2,726
計		2,726

B.日本航空（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	飛行検査機保守点検整備作業	99
計		99

C.（独）国立科学博物館

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	バードストライクに係る鳥種特定作業	0.2
計		0.2

D.（独）国立印刷局

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	官報公告掲載料　等	12
計		12

E.（一財）航空保安無線システム協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	運輸多目的衛星の航空安全通信サービス及び運用の管理に係る作業　等	91
計		91

F. 大阪府

費 目	使 途	金 額（百万円）
借料	事業用定期借地貸付料	45
計		45

G.大阪航空局

費 目	使 途	金 額（百万円）
借料	空港用地等借料	13,515
雑役務費	空港消防等業務請負　等	10,563
交付金	国有資産所在市町村交付金	1,558
光熱水料	電気料　等	1,030
物品購入費	化学消防車の製造　等	686
通信費	通信専用料	473
計		27,825

H.首都圏ビルサービス協同組合

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	空港警備業務請負　等	1,094
計		1,094

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック ☑

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(株)JECC	2010001033475	航空交通管制情報処理システム電子計算機の賃貸借	2,726	随意契約（公募）		100%	
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	航空保安情報ネットワークサービスの調達	2,382	随意契約（公募）		99%	
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	通信専用料	402			－	
4	兼松(株)	7140001005647	飛行検査用航空機2式の購入	1,508	国庫債務負担行為等		－	入札年度：H27
5	兼松(株)	7140001005647	飛行検査装置部品(CJ4型機用)3式その他1点の購入	99	一般競争契約（最低価格）	1	100%	
6	兼松(株)	7140001005647	航空機部品(CJ4型機用)キット1式の購入	13	一般競争契約（最低価格）	1	99.4%	
7	(株)ジャムコ	6012401012609	飛行検査機保守点検整備作業	455	一般競争契約（最低価格）	1	96.9%	
8	日本電気(株)	7010401022916	飛行情報管理処理システムアプリケーション保守	324	一般競争契約（総合評価）	1	97.8%	
9	日本電気(株)	7010401022916	運用・信頼性管理装置等運用支援	66	一般競争契約（最低価格）	1	94.5%	
10	日本電気(株)	7010401022916	航空安全情報管理・提供システム運用支援	15	一般競争契約（最低価格）	1	85.6%	
11	日本電気(株)	7010401022916	開発評価用飛行情報管理システム等システム装置運用支援	13	一般競争契約（最低価格）	1	98.4%	
12	日本電気(株)	7010401022916	TTC-95Y型衛星制御地球局装置改修外4件作業　等	15			－	
13	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	管制支援処理システムアプリケーション保守	189	一般競争契約（総合評価）	1	97.7%	
14	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	開発評価用航空路レーダー情報処理システム装置運用支援	55	一般競争契約（最低価格）	1	96.9%	
15	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	飛行方式設計システム運用支援業務請負	26	一般競争契約（最低価格）	1	92.1%	
16	(株)ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	飛行検査機エンジンのオーバーホール作業(SAAB型機用)	129	一般競争契約（最低価格）	2	91.5%	
17	(株)ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機部品(DHC8型機用)1個の購入	59	一般競争契約（最低価格）	1	99.7%	
18	(株)ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機部品(DHC8型機用)1個の購入	35	一般競争契約（最低価格）	1	81.5%	
19	(株)ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	飛行検査機エンジンの修理作業(DHC8型機用)	10	一般競争契約（最低価格）	3	33%	
20	(株)ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機部品(SAAB型機用)1個他4点の購入	9	一般競争契約（最低価格）	1	99.7%	
21	(株)稲穂	9010401065789	航空管制官訓練教官業務作業員の派遣(福岡(管)他1官署)	73	一般競争契約（最低価格）	5	87.3%	
22	(株)稲穂	9010401065789	航空管制官訓練教官業務作業員の派遣(航空保安大学校)	64	一般競争契約（最低価格）	5	84.5%	
23	(株)稲穂	9010401065789	航空管制官訓練教官業務作業員の派遣(東京(管)他1官署)	64	一般競争契約（最低価格）	5	84.7%	
24	アビコム・ジャパン(株)	5010401001888	航空無線データ通信サービス契約	183			－	
25	KDDI(株)	9011101031552	通信専用料　等	177			－	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本航空（株）	7010701007666	飛行検査機保守点検整備作業 等（再委託）	99	その他		－	
2	鹿児島国際航空（株）	8340001000833	飛行検査操縦士の回転翼航空機操縦士技能証明取得訓練（再委託）	22	その他		－	
3	Rockwell Collins Inc.		飛行検査機保守点検整備作業 等（再委託）	17	その他		－	
4	新東亜交易（株）	6010001018290	飛行検査機保守点検整備作業 等（再委託）	11	その他		－	
5	多摩川エアロシステムズ（株）	1020001093908	飛行検査機保守点検整備作業 等（再委託）	5	その他		－	
6	つくば航空（株）	8050001015877	飛行検査操縦士の回転翼航空機操縦士技能証明取得訓練（再委託）	5	その他		－	
7	全日本空輸（株）	1010401099027	飛行検査機保守点検整備作業 等（再委託）	3	その他		－	
8	多摩川スカイプレシジョン（株）	3010801001903	飛行検査機保守点検整備作業 等（再委託）	2	その他		－	
9	（株）海外物産	3010601032941	飛行検査機保守点検整備作業 等（再委託）	2	その他		－	
10	Cessna Aircraft Company		飛行検査機保守点検整備作業 等（再委託）	2	その他		－	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（独）国立科学博物館	4010505001182	鳥衝突情報の管理及び鳥衝突防止対策検討会の運営に関する業務（再委託）	0.2	その他		－	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（独）国立印刷局	6010405003434	官報公告等掲載	15	随意契約（その他）		100%	
2	（独）国立印刷局	6010405003434	一般会計決算参照書1冊他7点の購入	0	随意契約（その他）		100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(一財)航空保安無線システム協会	6010005012249	運輸多目的衛星の航空安全通信サービス及び運用の管理に係る作業	83	一般競争契約（最低価格）	2	85.4%	
2	(一財)航空保安無線システム協会	6010005012249	GBASに係る飛行検査基準策定調査	8	一般競争契約（最低価格）	2	97.2%	
3	(一財)航空交通管制協会	4010805001956	航空管制等業務に係る語学能力評価試験実施請負	8	一般競争契約（最低価格）	1	94.5%	
4	(一財)航空交通管制協会	4010805001956	管制業務処理規程・飛行方式設定基準改正に係る補助作業	6	一般競争契約（最低価格）	1	94.8%	
5	(一財)航空交通管制協会	4010805001956	ヒューマンエラーに起因する安全情報の重大度評価に関する調査	6	一般競争契約（最低価格）	1	83.2%	
6	(一財)航空交通管制協会	4010805001956	飛行方式設計者養成訓練支援業務	4	一般競争契約（最低価格）	2	95.1%	
7	(一財)航空交通管制協会	4010805001956	空域安全性評価業務補助作業	16	一般競争契約（最低価格）	2	94.7%	
8	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	航空交通管制機器部品補給管理等業務請負	35	一般競争契約（総合評価）	1	93.4%	
9	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	航行援助施設利用料協議に係る支援業務請負	1	随意契約（少額）	2	84.8%	
10	(公財)航空輸送技術研究センター	1010405000254	航空安全プログラムの適用に伴う安全情報（自発報告）分析業務	28	一般競争契約（最低価格）	1	88.7%	
11	(一財)経済調査会	1010005002667	飛行情報管理システム等運用支援等実態調査	7	一般競争契約（最低価格）	2	93.9%	
12	(一財)経済調査会	1010005002667	発電装置等単価調査	6	一般競争契約（最低価格）	2	88.8%	
13	(一財)経済調査会	1010005002667	飛行場情報業務の民間委託に関する積算要領及び労務単価調査	5	一般競争契約（最低価格）	1	93.7%	
14	(一財)航空保安協会	8010405000231	空港保安防災教育訓練センター高圧ガス製造設備運用業務請負	16	一般競争契約（最低価格）	1	99.4%	
15	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	空港機械施設の安全基準標準化等調査	9	一般競争契約（最低価格）	1	97.5%	
16	(一財)航空振興財団	7010805001953	航空路誌等の作成納入業務	8	一般競争契約（最低価格）	2	98.1%	
17	(一財)航空振興財団	7010805001953	DVDの複製等作業（電子航空路誌）	1	一般競争契約（最低価格）	2	42.3%	
18	(公財)日本航空技術協会	4010805001898	飛行検査機整備品質管理体制の構築に係る調査	4	一般競争契約（最低価格）	2	75.6%	
19	日本放送協会	8011005000968	NHK放送受信料	2			－	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	大阪府	4000020270008	事業用定期借地貸付料	45	随意契約（その他）		100%	
2	福岡市	3000020401307	航空機騒音障害対策補助	2	補助金等交付		－	
3	福岡市	3000020401307	国有資産所在市町村交付金	0.8	その他		－	
4	糸満市	5000020472107	国有資産所在市町村交付金	1.8	その他		－	
5	岩沼市	2000020042111	国有資産所在市町村交付金	1.2	その他		－	
6	大田区	1000020131113	航空機騒音障害対策補助	0.9	補助金等交付		－	
7	大野城市	8000020402192	航空機騒音障害対策補助	0.8	補助金等交付		－	
8	新潟市	5000020151009	航空機騒音障害対策補助	0.1	補助金等交付		－	
9	長崎県	4000020420000	施設敷地借料	0.1	随意契約（その他）		100%	
10	松山市	3000020382019	航空機騒音障害対策補助	0.1	補助金等交付		－	
11	春日市	8000020402184	航空機騒音障害対策補助	0.1	補助金等交付		－	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	大阪航空局	2000012100001	国管理空港、航空保安施設などの維持管理・運営	27,825	その他		－	
2	東京航空局	2000012100001	国管理空港、航空保安施設などの維持管理・運営	18,948	その他		－	
3	福岡航空交通管制部	2000012100001	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	543	その他		－	
4	東京航空交通管制部	2000012100001	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	400	その他		－	
5	関東地方整備局	2000012100001	国管理空港の維持管理・運営	348	その他		－	
6	札幌航空交通管制部	2000012100001	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	289	その他		－	
7	航空保安大学校	2000012100001	航空保安要員の養成	187	その他		－	
8	那覇航空交通管制部	2000012100001	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	187	その他		－	
9	航空保安大学校岩沼研修センター	2000012100001	航空保安要員の養成	142	その他		－	
10	飛行検査センター	2000012100001	航空保安施設などの維持管理・運営	67	その他		－	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	東京国際空港警備業務請負	721	一般競争契約（総合評価）	2	96.8%	
2	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	関宿VOR／DME施設他4箇所設備警備	108	一般競争契約（最低価格）	3	95.6%	
3	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	航空保安無線施設等の警備（銚子VORTACサイト他4ヵ所）	67	一般競争契約（最低価格）	2	48.1%	
4	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	福岡航空交通管制部警備業務	50	一般競争契約（最低価格）	2	71.7%	
5	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	庁舎等警備業務	42	一般競争契約（最低価格）	2	84.4%	
6	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	警備業務請負	39	一般競争契約（最低価格）	2	53.7%	
7	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	成田空港事務所管理棟等の警備	36	一般競争契約（最低価格）	2	83.5%	
8	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	関西空港事務所庁舎警備請負一式	30	一般競争契約（最低価格）	3	78.9%	
9	地崎道路（株）	6010401017685	新千歳空港土木施設維持修繕工事	1,033	一般競争契約（総合評価）	1	97.9%	民間事業者からのヒアリングによると技術者の確保が困難との意見もあり、1者応札が続く要因として、空港の特殊性や緊急時対応を求められるため、新規事業者の参入が少ないものと考えられる。 本事業は市場化テストを活用した経緯から、国庫債務負担行為並びに総合評価落札方式を導入しているところ。外部有識者等で構成された局内の第三者委員会により審議を受ける仕組みを継続して、競争性、透明性を確保し、質の維持向上並びにコスト縮減を図っていく予定である。
10	地崎道路（株）	6010401017685	新千歳空港エプロン目地補修工事	29	一般競争契約（総合評価）	2	88.1%	
11	地崎道路（株）	6010401017685	丘珠空港除雪作業現場技術補助業務請負	17	一般競争契約（最低価格）	1	99.9%	1者応札が続く要因として、空港の特殊性や冬期間における昼夜の除雪作業に関する従事業務であることから、新規事業者の参入が少ないものと考えられる。今後は、業務内容に即した労務単価等の見直し設定及び技術員確保のための十分な準備期間を考慮したスケジュール設定（早期発注）を検討する予定である。
12	地崎道路（株）	6010401017685	釧路空港南側法面補修工事　等	3			－	
13	中央工営（株）	8010801007202	東京国際空港土木施設維持修繕工事	789	一般競争契約（総合評価）	1	97.1%	
14	中央工営（株）	8010801007202	長崎空港航空灯火施設維持工事	49	一般競争契約（総合評価）	1	98.9%	
15	中央工営（株）	8010801007202	東京国際空港スポット番号標識改良等工事　等	20			－	
16	関西エアポート（株）	9120001194911	土地建物借料	549	随意契約（その他）		100%	
17	関西エアポート（株）	9120001194911	関西国際空港進入灯施設等に係る保守及び維持費用　等	299			－	
18	日本電気（株）	7010401022916	飛行情報管理システム等運用支援	114	一般競争契約（最低価格）	1	98.2%	
19	日本電気（株）	7010401022916	飛行情報管理システム等運用支援	95	一般競争契約（最低価格）	1	95.1%	
20	日本電気（株）	7010401022916	飛行情報管理システム等運用支援	71	一般競争契約（最低価格）	1	95.3%	
21	日本電気（株）	7010401022916	高知TSR駆動機構等オーバーホール外3件作業　等	234			－	
22	富士興業（株）	6011201004650	東京国際空港航空灯火施設維持工事	453	一般競争契約（総合評価）	1	97.7%	
23	富士興業（株）	6011201004650	百里空港航空灯火施設維持工事	33	国庫債務負担行為等		－	入札年度：H26
24	富士興業（株）	6011201004650	東京国際空港庁舎等建築付帯電気設備保全業務等	11			－	
25	九州電力（株）	4290001007004	電気料　等	462			－	

26	東芝電機サービス（株）	2011101014084	東京国際空港航空灯火・電力監視制御システム保守請負	123	一般競争契約（総合評価）	1	89.5%	
27	東芝電機サービス（株）	2011101014084	東京国際空港庁舎無停電電源設備点検整備　等	287			－	
28	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ（株）	7010001064648	通信専用料　等	402			－	
29	光南建設（株）	4360001008787	那覇空港土木施設維持修繕工事	323	一般競争契約（総合評価）	2	85.8%	
30	光南建設（株）	4360001008787	那覇空港管制塔庁舎用地内樹木撤去等工事　等	20			－	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☑

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1	H	中央工営（株）	8010801007202	東京国際空港土木施設維持修繕工事	2,420	一般競争契約（総合評価）	1	97.1%	民間事業者からのヒアリングによると技術者の確保が困難との意見もあり、1者応札が続く要因として、空港の特殊性や緊急時対応を求められるため、新規事業者の参入が少ないものと考えられる。 本事業は市場化テストを活用した経緯から、国庫債務負担行為並びに総合評価落札方式を導入しているところ。外部有識者等で構成された局内の第三者委員会により審議を受ける仕組みを継続して、競争性、透明性を確保し、質の維持向上並びにコスト縮減を図っていく予定である。
2	H	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	東京国際空港警備業務請負	2,129	一般競争契約（総合評価）	2	96.8%	
3	H	地崎道路（株）	6010401017685	新千歳空港土木施設維持修繕工事	2,077	一般競争契約（総合評価）	1	97.9%	民間事業者からのヒアリングによると技術者の確保が困難との意見もあり、1者応札が続く要因として、空港の特殊性や緊急時対応を求められるため、新規事業者の参入が少ないものと考えられる。 本事業は市場化テストを活用した経緯から、国庫債務負担行為並びに総合評価落札方式を導入しているところ。外部有識者等で構成された局内の第三者委員会により審議を受ける仕組みを継続して、競争性、透明性を確保し、質の維持向上並びにコスト縮減を図っていく予定である。
4	H	富士興業（株）	6011201004650	東京国際空港航空灯火施設維持工事	1,432	一般競争契約（総合評価）	1	97.7%	民間事業者からのヒアリングによれば、本業務は夜間作業が主体であり、かつ制限された時間内に作業を確実に終了させる必要があり、これらに対応しうる保守技術を有した要員確保することが難しいと判断し、加えて航空灯火は特殊な分野であり、本業務で得た経験を他の分野へ展開が見込めない事業と結論づけているため、新規事業者の参入がないものと考えられる。 本事業は市場化テストの実施過程において、1者応札対策に関し、公告期間の延長、現場見学会による業務内容の理解度を高める取り組み、準備期間の十分な確保等様々な入札改善策を講じている。 今後も、これまでに取り組んできた1者応札対策を継続しながら、外部有識者等で構成された局内の第三者委員会により審議を受ける仕組みを継続し、改善を図っていく予定である。

5	H	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	東京SMC管轄航空交通管制機器等保守請負	567	一般競争契約（総合評価）	1	97.6%	民間事業者からのヒアリングによれば、本業務を自らが保有する人的財的資産を活用することが難しい業務と結論づけ、加えて新規参入に必要な初期投資を回収できる見通しが明確にたてられないと判断しているため、新規事業者の参入がないものと考えられる。 本事業は市場化テストを活用した経緯から、国庫債務負担行為並びに総合評価落札方式を導入しているところ。外部有識者等で構成された局内の第三者委員会により審議を受ける仕組みを継続して、競争性、透明性を確保し、質の維持向上並びにコストの削減を図っていく予定である。
6	H	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	鹿児島SMC管轄航空交通管制機器等保守請負	511	一般競争契約（総合評価）	1	95.4%	民間事業者からのヒアリングによれば、本業務を自らが保有する人的財的資産を活用することが難しい業務と結論づけ、加えて新規参入に必要な初期投資を回収できる見通しが明確にたてられないと判断しているため、新規事業者の参入がないものと考えられる。 本事業は市場化テストを活用した経緯から、国庫債務負担行為並びに総合評価落札方式を導入しているところ。外部有識者等で構成された局内の第三者委員会により審議を受ける仕組みを継続して、競争性、透明性を確保し、質の維持向上並びにコストの削減を図っていく予定である。
7	H	帝国繊維(株)	7010001034840	化学消防車4台の製造	448	一般競争契約（最低価格）	2	99.9%	
8	H	帝国繊維(株)	7010001034840	10000立級化学消防車3台の製造	362	一般競争契約（最低価格）	2	99.8%	
9	H	帝国繊維(株)	7010001034840	化学消防車1台の製造	113	一般競争契約（最低価格）	2	99.6%	
10	H	三共電気工業(株)	5430001019198	新千歳空港航空灯火施設維持工事	567	一般競争契約（総合評価）	1	98.9%	
11	H	光南建設(株)	4360001008787	那覇空港土木施設維持修繕工事	563	一般競争契約（総合評価）	2	85.5%	
12	H	空港情報通信(株)	8040001045891	成田空港航空交通管制機器等保守請負	432	一般競争契約（総合評価）	1	99.6%	
13	H	東芝電機サービス(株)	2011101014084	東京国際空港航空灯火・電力監視制御システム保守請負	356	一般競争契約（総合評価）	1	89.5%	

別紙2

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

I.（株）タデック

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	中部国際空港電気設備保全業務	33
計		33

J.（一財）関西電気保安協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	電気設備保全業務 等	12
計		12

K.（独）国立印刷局

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	官報公告掲載料 等	7
計		7

L.（一財）航空保安協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	空港消防等業務請負 等	3,449
計		3,449

M.東京都

費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金	国有資産所在市町村交付金	4,583
借料	航空保安施設用地等借料	24
通信運搬費等	地下鉄回数券の購入 等	0.7
計		4,607.7

N.福岡空港地主組合

費 目	使 途	金 額（百万円）
借料	空港用地賃貸借 等	5,877
計		5,877

O.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

P.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(株)タデック	4180001093212	中部国際空港電気設備保全業務(再委託)	33	その他		－	
2	(株)日立ビルシステム	2010001027031	新千歳空港昇降機設備保全業務(再委託)	19	その他		－	
3	(株)アジア共同設計コンサルタント	9020001043500	照明共同溝定期点検調査(再委託)	15	その他		－	
4	(株)GS電池商会		大阪国際空港電気設備保全業務(再委託)	13	その他		－	
5	協栄測量設計(株)	3020001007287	東京国際空港エプロン舗装動態調査(再委託)	11	その他		－	
6	アートエンジニアリング(株)	3010801024854	東京国際空港エプロン舗装動態調査(再委託)	6	その他		－	
7	第一実業(株)	5010001008714	滑走路等定期点検測量及びすべり摩擦係数定期点検調査(再委託)	7	その他		－	
8	(株)近藤工務店	6490001001050	高知空港周辺移転補償跡地等維持管理業務(再委託)	5	その他		－	
9	(株)中山電気	6430001046588	新千歳空港移動式発電装置外2台点検整備(再委託)	4	その他		－	
10	(株)札新機器サービス	3430002008730	帯広VOR／DME発電装置外3台点検整備(再委託)	4	その他		－	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(一財)関西電気保安協会	6120005015182	関西国際空港電気設備保全業務(再委託)	6	その他		－	
2	(一財)関西電気保安協会	6120005015182	大阪国際空港電気設備保全業務(再委託)	3	その他		－	
3	(一財)関西電気保安協会	6120005015182	神戸空港航空保安用電気設備保守点検(再委託)	1	その他		－	
4	(一財)関西電気保安協会	6120005015182	南紀白浜空港航空保安用電気設備保守点検(再委託)	1	その他		－	
5	(一財)北海道電気保安協会	9430005010356	中標津空港航空保安用電気設備保守点検(再委託)	0.5	その他		－	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(独)国立印刷局	6010405003434	官報公告等掲載	7	随意契約（その他）		100%	
2	(独)都市再生機構	1020005005090	職員宿舎借料	2	随意契約（その他）		－	
3	(独)地域医療機能推進機構	6040005003798	一般定期健康診断及びVDT作業従事職員健康診断	0.9	随意契約（少額）	2	100%	
4	(独)徳島県鳴門病院	1480005006159	一般定期健康診断の実施	0.1	随意契約（少額）	1	100%	
5	(独)市立秋田総合病院	6410005005815	航空交通管制職員の身体検査	0.1	随意契約（少額）	1	100%	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(一財)航空保安協会	8010405000231	福岡空港他3空港消防等業務請負	587	一般競争契約（最低価格）	1	99.9%	自治体管理空港で空港消防業務を行っている事業者にヒアリングを行ったところ、入札に参加するには空港消防業務を行う人材の育成が必要との意見があったことから、引き続き、空港保安防災教育訓練センターでの研修参加への受け入れを進め、空港消防業務を行う人材を育成し、競争環境の改善に努めることとする。
2	(一財)航空保安協会	8010405000231	熊本空港他3空港消防等業務請負	489	一般競争契約（最低価格）	1	99.8%	自治体管理空港で空港消防業務を行っている事業者にヒアリングを行ったところ、入札に参加するには空港消防業務を行う人材の育成が必要との意見があったことから、引き続き、空港保安防災教育訓練センターでの研修参加への受け入れを進め、空港消防業務を行う人材を育成し、競争環境の改善に努めることとする。
3	(一財)航空保安協会	8010405000231	新千歳空港他3空港消防等業務請負	466	一般競争契約（最低価格）	1	100%	自治体管理空港で空港消防業務を行っている事業者にヒアリングを行ったところ、入札に参加するには空港消防業務を行う人材の育成が必要との意見があったことから、引き続き、空港保安防災教育訓練センターでの研修参加への受け入れを進め、空港消防業務を行う人材を育成し、競争環境の改善に努めることとする。
4	(一財)航空保安協会	8010405000231	高松空港他2空港消防等業務請負	306	一般競争契約（最低価格）	1	99.9%	自治体管理空港で空港消防業務を行っている事業者にヒアリングを行ったところ、入札に参加するには空港消防業務を行う人材の育成が必要との意見があったことから、引き続き、空港保安防災教育訓練センターでの研修参加への受け入れを進め、空港消防業務を行う人材を育成し、競争環境の改善に努めることとする。
5	(一財)航空保安協会	8010405000231	東京国際空港他1空港消防等業務請負	295	一般競争契約（最低価格）	1	99.4%	自治体管理空港で空港消防業務を行っている事業者にヒアリングを行ったところ、入札に参加するには空港消防業務を行う人材の育成が必要との意見があったことから、引き続き、空港保安防災教育訓練センターでの研修参加への受け入れを進め、空港消防業務を行う人材を育成し、競争環境の改善に努めることとする。
6	(一財)航空保安協会	8010405000231	小松空港他3空港救急医療等業務請負	264	一般競争契約（最低価格）	1	99.8%	自治体管理空港で空港消防業務を行っている事業者にヒアリングを行ったところ、入札に参加するには空港消防業務を行う人材の育成が必要との意見があったことから、引き続き、空港保安防災教育訓練センターでの研修参加への受け入れを進め、空港消防業務を行う人材を育成し、競争環境の改善に努めることとする。
7	(一財)航空保安協会	8010405000231	丘珠空港他2空港救急医療等業務請負	197	一般競争契約（最低価格）	1	98.4%	自治体管理空港で空港消防業務を行っている事業者にヒアリングを行ったところ、入札に参加するには空港消防業務を行う人材の育成が必要との意見があったことから、引き続き、空港保安防災教育訓練センターでの研修参加への受け入れを進め、空港消防業務を行う人材を育成し、競争環境の改善に努めることとする。
8	(一財)航空保安協会	8010405000231	広島空港他1空港消防等業務請負	181	一般競争契約（最低価格）	1	99.7%	自治体管理空港で空港消防業務を行っている事業者にヒアリングを行ったところ、入札に参加するには空港消防業務を行う人材の育成が必要との意見があったことから、引き続き、空港保安防災教育訓練センターでの研修参加への受け入れを進め、空港消防業務を行う人材を育成し、競争環境の改善に努めることとする。

9	(一財)航空保安協会	8010405000231	東京国際空港他1空港有害鳥類防除業務請負	165	一般競争契約（最低価格）	1	99.7%	航空機と鳥の衝突を防止するためには、銃器を使用し鳥を追い払うことが、最も効果的と世界的にも認められた手法であるが、我が国おいて、銃器を使用する業務が殆どないということが一者応札の原因と考える。 改善策としては、業務説明会、現場見学会及び他の空港で実施中の市場化テストを通して改善に努めて行きたい。
10	(一財)航空保安協会	8010405000231	福岡空港外3空港有害鳥類防除業務請負　等	498			－	
11	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	福岡SMC管轄航空交通管制機器等保守請負	207	国庫債務負担行為等		－	入札年度：H26
12	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	東京SMC管轄航空交通管制機器等保守請負	191	一般競争契約（総合評価）	1	97.6%	
13	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	鹿児島SMC管轄航空交通管制機器等保守請負	179	一般競争契約（総合評価）	1	95.4%	
14	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	那覇SMC管轄航空交通管制機器等保守請負	178	国庫債務負担行為等		－	入札年度：H27
15	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	仙台SMC管轄航空交通管制機器等保守請負　等	186			－	
16	(一財)航空機安全運航支援センター	7010405010603	青森空港他4空港運航援助支援請負	99	一般競争契約（最低価格）	2	93.9%	
17	(一財)航空機安全運航支援センター	7010405010603	旭川空港他2空港運航援助支援請負	59	一般競争契約（最低価格）	2	93.8%	
18	(一財)航空機安全運航支援センター	7010405010603	静岡空港他1空港運航援助支援請負	35	一般競争契約（最低価格）	2	93%	
19	(一財)経済調査会	1010005002667	航空保安無線施設等の維持管理における平準化に	22	一般競争契約（最低価格）	3	93.8%	
20	(一財)経済調査会	1010005002667	東京国際空港警備設備保守業務実態調査	8	一般競争契約（最低価格）	1	89.4%	
21	(一財)経済調査会	1010005002667	営繕積算システムRIBC用単価6組外5点購入　等	4			－	
22	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	東京国際空港施設保全関係支援業務委託　等	33			－	
23	香川県森林組合連合会	2470005001102	高松空港周辺樹木等除去作業	22	一般競争契約（最低価格）	2	90.5%	
24	(一財)東北電気保安協会	2370005003380	八戸ARSR外2か所発電設備等保守業務	3	一般競争契約（最低価格）	1	96.8%	
25	(一財)東北電気保安協会	2370005003380	秋田空港・航空路監視レーダー発電設備等保守業務	20			－	
26	(一財)九州電気保安協会	2290005013264	鹿児島空港電源局舎外9カ所無停電電源設備等保守	8	一般競争契約（最低価格）	1	95.1%	
27	(一財)九州電気保安協会	2290005013264	福岡空港外8か所無停電電源設備等保守業務　等	13			－	
28	(一財)北海道電気保安協会	9430005010356	函館空港外2か所発電設備等保守業務	4	一般競争契約（最低価格）	1	98.8%	
29	(一財)北海道電気保安協会	9430005010356	釧路ARSR外2か所無停電電源設備等保守業務	16			－	
30	(一財)航空保安研究センター	2010405010707	飛行コース公開システムに係るデータ編集作業	18	一般競争契約（最低価格）	1	96.1%	

M

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東京都	8000020130001	国有資産所在市町村交付金　等	4,608	その他		－	
2	福岡市	3000020401307	国有資産所在市町村交付金　等	843	その他		－	
3	那覇市	3000020472018	国有資産所在市町村交付金　等	198	その他		－	
4	北九州市	8000020401005	国有資産所在市町村交付金　等	173	その他		－	
5	八尾市	8000020272124	国有資産所在市町村交付金　等	116	その他		－	
6	千歳市	2000020012246	国有資産所在市町村交付金　等	96	その他		－	
7	新潟市	5000020151009	国有資産所在市町村交付金　等	78	その他		－	
8	南国市	5000020392049	国有資産所在市町村交付金　等	77	その他		－	
9	霧島市	8000020462187	国有資産所在市町村交付金　等	73	その他		－	
10	三原市	9000020342041	国有資産所在市町村交付金　等	72	その他		－	

N

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	福岡空港地主組合		空港用地賃貸借　等	5,877	その他		－	
2	那覇空港用地等地主会		空港用地賃貸借　等	4,086	その他		－	
3	福岡空港土地所有組合		空港用地賃貸借　等	1,196	その他		－	
4	福岡空港用地保有者組合		空港用地賃貸借　等	242	その他		－	
5	那覇軍用地地主会		空港用地賃貸借　等	47	その他		－	
6	個人Ａ		空港用地賃貸借　等	43	その他		－	
7	個人Ｂ		空港用地賃貸借　等	30	その他		－	
8	個人Ｃ		空港用地賃貸借　等	29	その他		－	
9	個人Ｄ		空港用地賃貸借　等	29	その他		－	
10	個人Ｅ		空港用地賃貸借　等	20	その他		－	

事業番号　0170

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	ハイジャック・テロ対策			担当部局庁	航空局安全部	作成責任者
事業開始年度	昭和４８年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	安全企画課航空保安対策室	室長　木内　宏一
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定					
根拠法令（具体的な条項も記載）	航空法第47条第1項			関係する計画、通知等	–	
主要政策・施策	観光立国、交通安全対策、一億総活躍推進			主要経費	公共事業	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国におけるハイジャック・航空機テロ等の防止対策に関し、その適切な実施を確保することにより、民間航空に対する脅威に的確に対応し、もって安全性、定時性及び効率性等に寄与するものである。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	上記の目的達成のため、航空運送事業者、空港管理者等は、各自が役割と責任を分担し、旅客・貨物及び空港関係者のX線検査装置等による保安検査、貨物ターミナルビル等の監視等、所要の保安対策を講じ連携を図っているところである。本事業は国管理空港において、国が空港設置者として民間航空の安全を確保するため、航空機に対するハイジャック・航空機テロ等の防止対策に使用する保安検査機器の整備に係る経費の1／2、保安検査業務及び監視業務に係る経費の1／2を分担して負担するもの等である。また、先進的な保安検査機器の整備費については従来の1／2補助に加え、国として1／2を補助することとし、国管理空港以外の空港に対しても補助している。					
実施方法	直接実施、補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	7,659	7,967	7,980	9,732	14,323
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	239	133	432	–	
	計	7,898	8,100	8,412	9,732	14,323
執行額		7,898	8,100	8,412		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		103%	102%	105%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
庁費	7,544	7,312	庁費：運営権移管、先進的な保安検査機器新規導入に伴う人件費減 空港警備機器整備費補助：先進的な保安検査機器導入に伴う増
空港警備機器整備費補助	2,174	6,997	
職員旅費	14	14	
計	9,732	14,323	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 – 年度
航空機に対するハイジャック・テロの発生件数0件を目標とする。昨年度も成果実績は0件を達成している。	国内空港出発の航空機に対するハイジャック及びテロの発生件数0件	成果実績	件	0	0	0	0	–
		目標値	件	0	0	0	0	–
		達成度	%	100	100	100	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）：国際民間航空条約（シカゴ条約）第17附属書に基づく内部目標

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
国が管理する空港等数	活動実績	空港	26	26	26	–	–
	当初見込み	空港	26	26	26	25	24

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
国が管理する空港以外の空港数	活動実績	空港	–	–	3	–	–
	当初見込み	空港	–	–	3	3	12

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	各年度の執行額／国が管理する空港等数	単位当たりコスト	百万円	304	312	319	377
		計算式	/	7,898/26	8,100/26	8,281/26	9,414/25

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	各年度の執行額／国が管理する空港等以外の空港数	単位当たりコスト	百万円	0	0	44	106
		計算式	/	0	0	131/3	318/3

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業がハイジャック・航空機テロ防止の抑止力となり、施策目標であるハイジャック・航空機テロ防止に寄与することができる。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目	分野:	–

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
–	成果実績						
	目標値						
	達成度	%					

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
–	成果実績						
	目標値						
	達成度	%					

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

–

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が設置し、管理する空港において実施するものであることから委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	航空機の運航を保護するために極めて重要で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要なコストであり妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	これまでも関係者間との会議や調査研究などにより、効率化やコスト削減に向けた取組を進めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標であるハイジャック及びテロ（爆破等）の発生件数ゼロ件を達成しており、見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、目標を達成しており見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ハイジャック等の未然防止に活用されている。

関連事業			
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-
所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果		
点検結果	ハイジャック・航空機テロ等の未然防止のために真に必要な支出であり、ICAO（国際民間航空機関）の国際標準に適合した対策を実施し、成果目標を達成しているところであるが、引き続き適正な予算執行に努めたい。
改善の方向性	引き続きハイジャック・航空機テロ等の未然防止対策の適切な実施を図るとともに、先進的で効果的な保安検査機器の活用や効率的な保安検査業務などの検討により、コストの縮減に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	先進的な検査機器の導入支援により保安検査レベルの向上を図りつつ、検査員の配置の効率化によりコスト削減等を行い、引き続き安全運航や空港利用者の安全性に万全を期すよう取り組むべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	空港の保安検査を厳格化しつつ円滑化を確保できるよう、先進的な保安検査機器の導入による保安検査の高度化等、航空保安対策の強化に努める。

備考

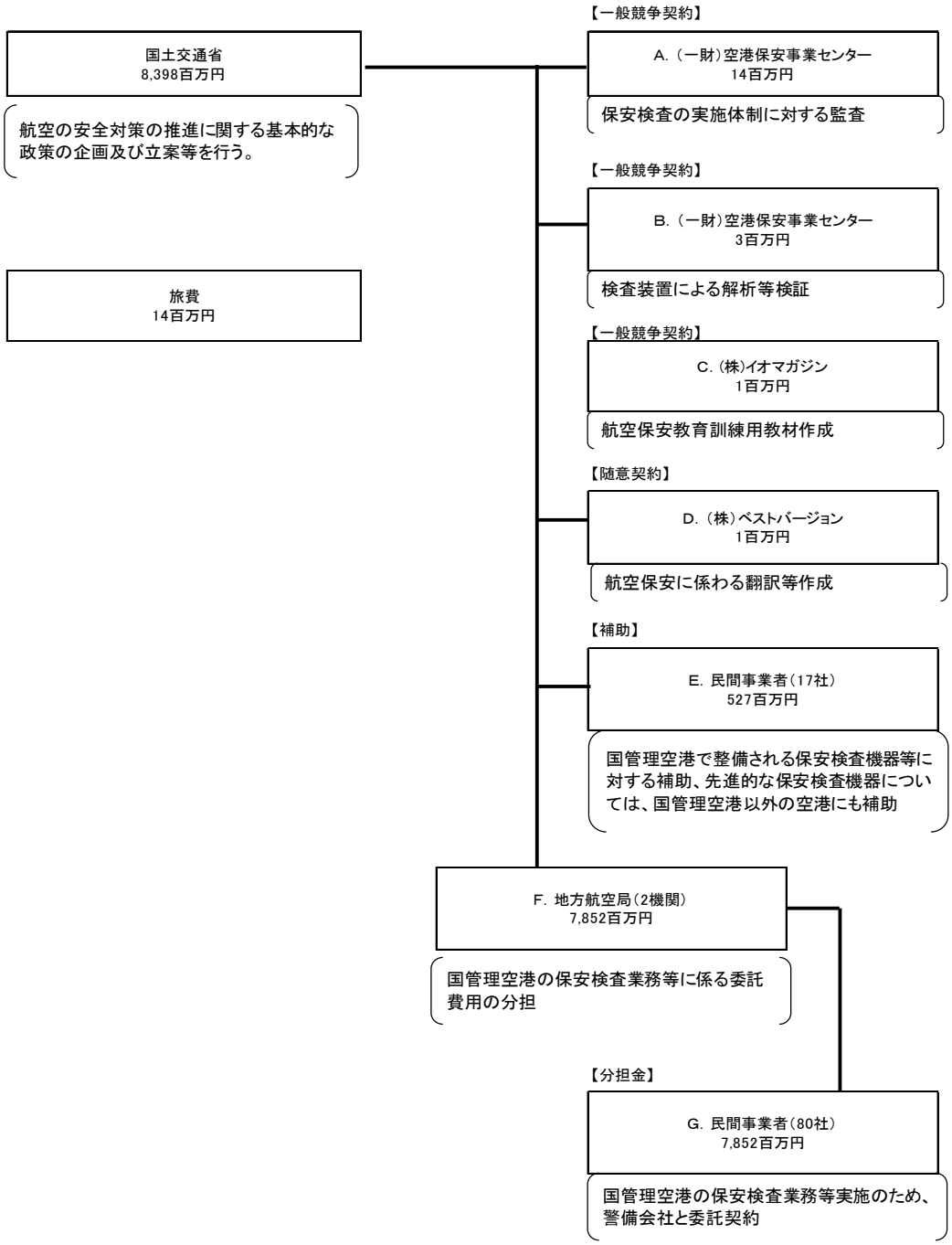
【公開プロセス】
実施年：平成24年　レビューシート番号391
「評価結果」抜本的改善
「とりまとめコメント」関係者の役割分担を含む資金スキームのあり方について、より効率的な事業執行を図る観点から改めて改善すべき。
対応状況：先進的な保安検査機器の導入等による人員配置の見直し（規定改正）をおこない、コスト削減に取り組んでいる。
【活動指標及び活動実績（アウトプット）】
H28.7から仙台空港が運営権者管理空港に移管、H30d高松空港が運営権者管理空港に移管予定

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	398	平成23年度	370	平成24年度	391
平成25年度	165	平成26年度	159	平成27年度	164
平成28年度	176				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（一財）空港保安事業センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	ハイジャック等防止対策監査業務	14
計		14

B.（一財）空港保安事業センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	検査装置による解析等検証	3
計		3

C.(株)イオマガジン

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	航空保安教育訓練用教材作成	1
計		1

D.（株）ベストバージョン

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	航空保安規定に係る翻訳作業	1
計		1

E.北海道空港（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
購入補助	空港警備機器整備費補助金	190
計		190

F. 東京航空局

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費分担金	保安検査員等委託費用分担金	4,633
計		4,633

G.日本航空（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費分担金	保安検査員等委託費用分担金	3,790

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）

	計		3,790	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(一財)空港保安事業センター	9010805000045	ハイジャック等防止対策監査業務	14	一般競争契約（最低価格）	2	96.1%	−

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(一財)空港保安事業センター	9010805000045	検査装置による解析等検証	3	一般競争契約（最低価格）	1	98.9%	−

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(株)イオマガジン	1011001065988	航空保安教育教材作成	1	一般競争契約（最低価格）	3	45.6%	−

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(株)ベストバージョン	5010001007047	米国の航空保安規定の翻訳作業	1	随意契約（少額）	3	99.7%	−

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北海道空港(株)	5430001043990	X線検査装置の購入補助	190	補助金等交付	−	−	−
2	成田国際空港(株)	9040001044645	先進的な保安検査機器の購入補助	83	補助金等交付	−	−	−
3	東京国際空港ターミナル(株)	5010801020752	X線検査装置の購入補助	60	補助金等交付	−	−	−
4	福岡空港ビルディング(株)	6290001016044	X線検査装置の購入補助	41	補助金等交付	−	−	−
5	関西エアポート(株)	9120001194911	先進的な保安検査機器の購入補助	29	補助金等交付	−	−	−
6	広島空港ビルディング(株)	4240001039943	X線検査装置の購入補助	26	補助金等交付	−	−	−
7	(公財)茨城県開発公社	2050005000294	X線検査装置の購入補助	25	補助金等交付	−	−	−
8	中部国際空港(株)	7180001093548	先進的な保安検査機器の購入補助	20	補助金等交付	−	−	−
9	全日本空輸(株)	1010401099027	X線検査装置の購入補助	16	補助金等交付	−	−	−
10	日本航空(株)	7010701007666	X線検査装置の購入補助	13	補助金等交付	−	−	−

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）

1	東京航空局	2000012100001	保安検査業務等に係る分担金	4,633	その他	－	－	－
2	大阪航空局	2000012100001	保安検査業務等に係る分担金	3,219	その他	－	－	－

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本航空（株）	7010701007666	保安検査員等委託費用分担金	3,790	その他	－	－	－
2	全日本空輸（株）	1010401099027	保安検査員等委託費用分担金	2,323	その他	－	－	－
3	福岡空港AOC運営委員会	－	保安検査員等委託費用分担金	244	その他	－	－	－
4	東京国際空港ターミナル（株）	5010801020752	保安検査員等委託費用分担金	139	その他	－	－	－
5	東京国際エアカーゴターミナル（株）	6010801020727	保安検査員等委託費用分担金	111	その他	－	－	－
6	（株）ソラシドエア	2350001002669	保安検査員等委託費用分担金	100	その他	－	－	－
7	空港施設（株）	8010801003218	保安検査員等委託費用分担金	86	その他	－	－	－
8	ハワイアン・エアーラインズ・インク	8700150005167	保安検査員等委託費用分担金	85	その他	－	－	－
9	北海道空港（株）	5430001043990	保安検査員等委託費用分担金	85	その他	－	－	－
10	那覇空港国際線航空会社連絡会	－	保安検査員等委託費用分担金	80	その他	－	－	－

事業番号　0171

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	空港等維持運営（航空気象）			担当部局庁	気象庁総務部	作成責任者
事業開始年度	昭和５３年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	航空気象管理官	航空気象管理官 國次　雅司
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定					
根拠法令（具体的な条項も記載）	気象業務法（第3条、第14条、第16条、第25条他） 航空法（第73条の2、第95条の2） 国際民間航空条約第3附属書「国際航空のための気象業務」			関係する計画、通知等	–	
主要政策・施策	交通安全対策、IT戦略			主要経費	公共事業	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国際民間航空機関（ICAO）及び世界気象機関（WMO）が定める国際的統一基準に基づき、国際・国内航空のための航空気象業務（空港における気象観測、飛行場予報及び空域に対する悪天予想等）を実施し、これらの航空気象情報を迅速に航空局及び航空会社等に提供することにより、航空機の安全かつ効率的な運航に資する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	全国81空港に設置してある気象観測施設により24時間365日観測を行うとともに、国際線が就航している37空港に対しては飛行場予報、飛行場警報及び飛行場気象情報を発表しているほか、日本が航空交通業務を担当する空域の気象実況を監視し、乱気流や火山灰等の空域気象情報（シグメット情報）及び予報等を発表している。これらの航空気象情報は、専用の通信網等を介して迅速に国内外の航空局及び航空会社等に配信している。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	2,856	3,144	3,299	3,386	3,444
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	–
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–		
	計	2,856	3,144	3,299	3,386	3,444
執行額		2,743	3,030	3,205		
執行率（%）		96%	96%	97%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		96%	96%	97%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
庁費	2,520	2,517	航空気象業務の委託化に関する増　34 航空気象業務委託費の単価改定に伴う増　19 維持費の自然増減　5
通信専用料	435	435	
情報処理業務庁費	209	284	
土地建物借料	113	111	
赴任旅費	30	29	
その他	79	68	
計	3,386	3,444	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 – 年度
航空気象情報を的確に提供することの成果目標として、空港の予報通報の信頼性を「遅延・訂正率の低さ」という観点で算定する。	空港の予報通報の信頼性（=(1-(遅延数+訂正数)/全通報数)x100%）を指標とする。	成果実績	%	100	100	100	–	–
		目標値	%	99.7	99.7	99.7	99.7	–
		達成度	%	100	100	100	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）：「気象庁業務評価レポート（平成29年度版）」（3-25ページ）による。

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 – 年度
航空気象情報を的確に提供することの成果目標として、空港の観測通報の信頼性を「遅延・訂正率の低さ」という観点で算定する。	空港の観測通報の信頼性（=(1-(遅延数+訂正数)/全通報数)x100%）を指標とする。	成果実績	%	100	99.9	100	–	–
		目標値	%	99.7	99.7	99.7	99.7	–
		達成度	%	100	100	100	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）：「気象庁業務評価レポート（平成29年度版）」（3-25ページ）による。

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	気象観測施設の設置空港数	活動実績	空港	81	81	81	－	－
		当初見込み	空港	81	81	81	81	81
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	空港の気象に関する観測通報数	活動実績	回	539,287	531,701	545,093	－	－
		当初見込み	回	546,174	540,787	539,229	549,385	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	空港及び空域に対する予報・警報等の発表数	活動実績	回	269,402	267,953	267,291	－	－
		当初見込み	回	262,484	269,305	267,865	267,982	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	空港及び空域の気象に関する解説回数	活動実績	回	80,552	91,984	81,170	－	－
		当初見込み	回	92,689	104,238	106,118	98,538	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	航空用気象資料の提供枚数	活動実績	枚	1,076,131	1,083,726	1,085,144	－	－
		当初見込み	枚	1,081,971	1,080,798	1,082,954	1,085,510	－
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	26～28年度執行額／空港数 29年度予算額／空港数	単位当たりコスト	百万円／空港	34	37	40	42	
		計算式	/	2,743/81	3,030/81	3,205/81	3,386/81	

政策評価（経済・財政再生アクション・プログラムとの関係）	
政策	5　安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
施策	14　公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係	
安全で安心できる交通の確保のため、航空機の運航において必要不可欠な飛行場予報、警報及び観測報を提供している。	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の運航に求められる安全性、定時性、快適性及び経済性の確保・維持のために、的確な航空気象情報の提供に努めている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空気象業務の全てを委ねることはできないが、当庁の責任のもとに一部の業務を民間に委託している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全で安心できる交通の確保のため、航空機の運航において必要不可欠な飛行場予報、警報及び観測報を提供している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。 なお、専用回線通信サービス契約において、長期継続契約により相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	航空気象業務は自動車安全特別会計空港整備勘定で運営しており、受益者には相応の負担が発生している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	航空気象業務の一部を民間に委託し、コストの縮減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	航空気象業務の実施に必要な機器、設備の維持及び業務委託に係る経費である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務の効率化を目指したシステム統廃合、ライフサイクルコストを考慮した複数年契約及びスケールメリットを生かした一括調達等の実施によりコスト縮減に努めている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各年度とも目標値を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	航空気象業務の一部を民間に委託し、コストの縮減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり活動している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航空気象情報は国内外の航空関係機関及び航空会社等に提供し、航空機の安全運航及び空港施設等の安全確保に有効に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	航空機の安全かつ効率的な運航を行うためには、航空局及び航空会社等への的確かつ迅速な航空気象情報の提供を維持する本事業が不可欠であり、航空会社等からのニーズも高いため、今後においても継続して実施していく必要がある。 また、航空気象業務の一部を民間に委託するなど、コストの縮減に努めている。
	改善の方向性	引き続き、航空気象業務の一部を民間に委託することによる効率化及び要員の効率的配置を推進するなど、コストの更なる縮減に努めていく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	航空気象業務のサービスの質を確保するとともに、効率的・効果的な予算執行を行うべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改善等の執行	チームの所見を踏まえ、航空気象業務のサービスの質を確保しつつ、引き続き競争性の確保を図りながら航空気象業務の一部民間委託を実施し、コストの縮減に努める。

備考

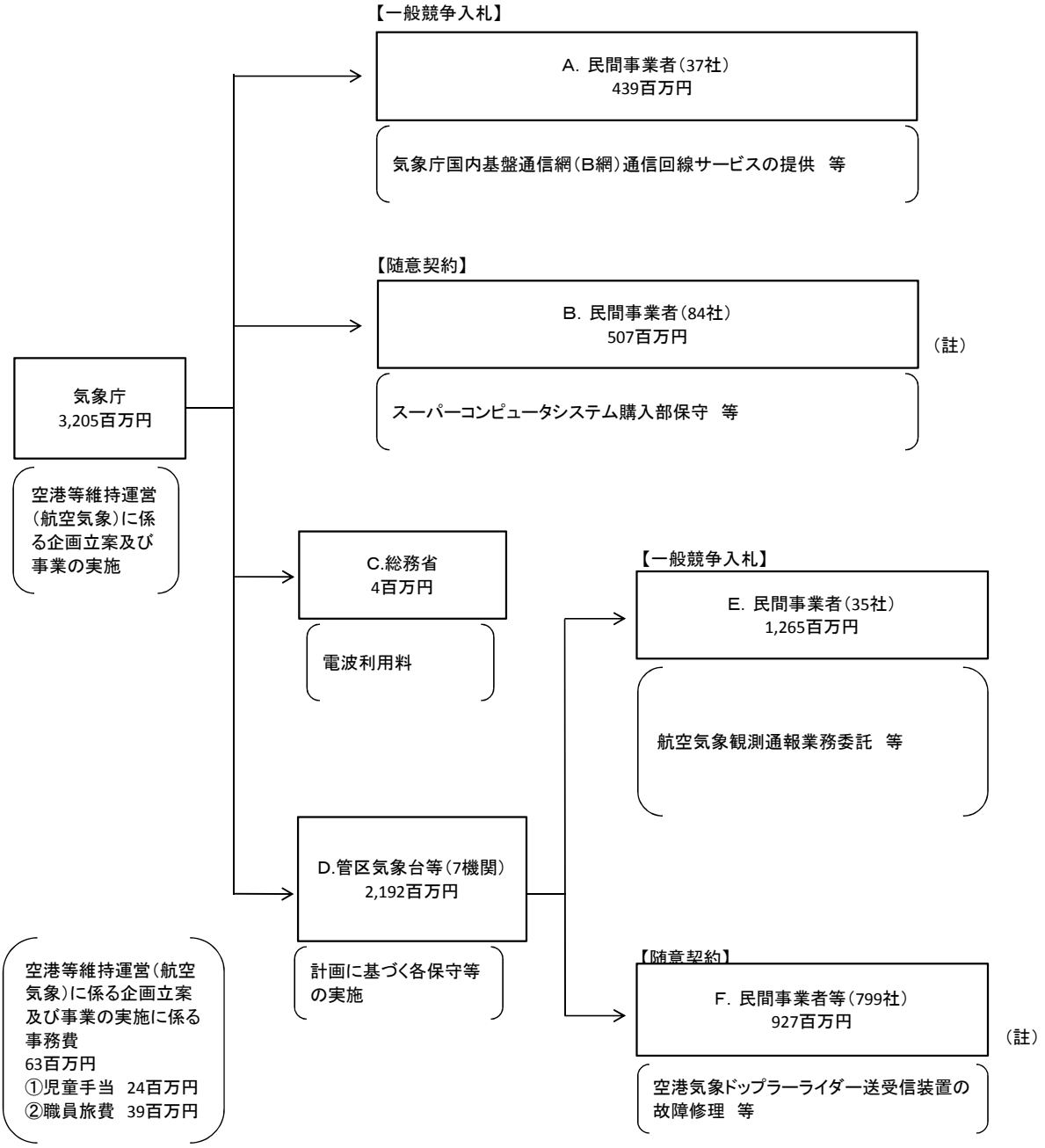
・会計検査院の決算検査報告（平成21年度）において、航空気象観測所における委託費用の積算が業務の実態に即した経済的なものとなるよう是正改善の処置を求められた。対応状況としては、平成23年度の契約から指摘を踏まえた是正措置を実施している。
・総務省の行政評価・監視（平成22年度）において、空港出張所業務の効率化及び航空気象観測所における委託職員の研修基準の策定について勧告が出された。対応状況としては、航空気象観測所の研修実施基準を制定し、平成24年度から本基準を適用した研修を実施している。また、平成25年度から順次、航空気象業務の一部を民間に委託し、業務の効率化を図っている。
・支出先上位10社リストの中には、平成24年度、25年度、26年度、27年度に入札を行ったものが含まれる。
・落札率を非公表としているのは、公表すると予定価格が類推される恐れがあるため。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	399	平成23年度	371	平成24年度	392
平成25年度	166	平成26年度	160	平成27年度	165
平成28年度	177				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



（註）随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.ソフトバンク（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
通信運搬費	気象庁国内基盤通信網（B網）通信回線サービスの提供	105
通信運搬費	火山灰情報提供システムに関する専用回線サービスの提供	2
計		107

B.（株）日立製作所

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	スーパーコンピュータシステム購入部保守	85
雑役務費	スーパーコンピュータシステム購入部の機能強化等	28
計		113

C.総務省

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	電波利用料	4
計		4

D.福岡管区気象台

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	航空気象観測通報業務委託 等	471
光熱水料	電気、ガス、水道料 等	25
消耗品費	交換部品、トナー 等	11
備品費	ディスプレイ 等	7
借料及び損料	気象観測用敷地借用 等	4
通信運搬費	電話回線使用料 等	2
燃料費	ガソリン 等	0.1
計		520.1

E.（一財）航空機安全運航支援センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	航空気象観測通報業務委託	547
計		547

F. 兼松エアロスペース（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	空港気象ドップラーライダー送受信装置の故障修理	23
雑役務費	空港気象ドップラーライダー装置保守作業	17
雑役務費	空港気象ドップラーライダーのスキャナヘッドの修理	16
雑役務費	関西航空地方気象台空港気象ドップラーライダー保守作業	15
雑役務費	空港気象ドップラーライダー送受信装置の故障診断	2
消耗品費	東京航空地方気象台空港気象ドップラーライダー2号機UPSバッテリーの購入	0.1
計		73.1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	ソフトバンク（株）	9010401052465	気象庁国内基盤通信網（B網）通信回線サービスの提供	105	一般競争契約（総合評価）	－	－	
2	ソフトバンク（株）	9010401052465	火山灰情報提供システムに関する専用回線サービスの提供	2	一般競争契約（最低価格）	－	－	
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ（株）	7010001064648	気象庁国内基盤通信網（A網）通信回線サービスの提供	93	一般競争契約（総合評価）	－	－	
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ（株）	7010001064648	雷監視システム用専用回線サービスの提供	12	一般競争契約（総合評価）	－	－	
5	（株）JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システム（西日本）ハードウェアの借用（リース）及び保守	19	国庫債務負担行為等	－	－	
6	（株）JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システムハードウェアの借用（リース）・保守	13	国庫債務負担行為等	－	－	
7	（株）JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システム（西日本）用クライアントシステムの借用（リース）及び保守	11	国庫債務負担行為等	－	－	
8	（株）JECC	2010001033475	気象庁行政情報ネットワークシステムの借用（リース）及び運用支援・保守	1	国庫債務負担行為等	－	－	
9	日本電気（株）	7010401022916	航空気象実況データ収集処理装置の保守	17	一般競争契約（最低価格）	1	－	
10	日本電気（株）	7010401022916	航空気象情報提供システムのハードウェア保守	11	国庫債務負担行為等	－	－	
11	日本電気（株）	7010401022916	航空気象情報提供システムの業務処理ソフトウェア保守	8	国庫債務負担行為等	－	－	
12	（株）日本エレクトリック・インスルメント	5013201006743	航空統合気象観測システムの製作及び取付調整	18	一般競争契約（最低価格）	2	－	
13	（株）日本エレクトリック・インスルメント	5013201006743	風車型風向風速計（FF－12A系）用品他の購入（単価契約）	10	一般競争契約（最低価格）	1	100%	
14	シスコシステムズキャピタル（株）	4010401045416	気象情報伝送処理システム（西日本）ネットワーク機器の借用（リース）及び保守	12	国庫債務負担行為等	－	－	
15	シスコシステムズキャピタル（株）	4010401045416	気象情報伝送処理システムネットワーク機器の借用（リース）・保守	9	国庫債務負担行為等	－	－	
16	（株）NTTドコモ	1010001067912	航空気象観測情報収集基盤の構築（構築分）	6	一般競争契約（最低価格）	2	90%	
17	（株）NTTドコモ	1010001067912	航空気象観測情報収集基盤のネットワークサービス	4	一般競争契約（最低価格）	2	90%	
18	（株）NTTドコモ	1010001067912	空港視程推定気象システムの製作及び取付調整	2	一般競争契約（最低価格）	2	－	
19	西菱電機（株）	1140001078509	空港用気象実況画像取得装置保守	4	国庫債務負担行為等	－	－	
20	西菱電機（株）	1140001078509	空港用気象実況画像取得装置保守	3	国庫債務負担行為等	－	－	
21	西菱電機（株）	1140001078509	空港用気象実況画像取得装置保守	3	国庫債務負担行為等	－	－	
22	西菱電機（株）	1140001078509	空港用気象実況画像取得装置保守	1	一般競争契約（最低価格）	1	－	
23	東芝電子管デバイス（株）	1060001013523	気象ドップラーレーダー用クライストロン等購入	11	一般競争契約（最低価格）	1	－	
24	（株）日立製作所	7010001008844	航空交通管理用統合気象支援装置（ATMetS2）保守	10	一般競争契約（最低価格）	1	－	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（株）日立製作所	7010001008844	スーパーコンピュータシステム購入部保守	85	随意契約（その他）		－	
2	（株）日立製作所	7010001008844	スーパーコンピュータシステム購入部の機能強化等	28	随意契約（公募）		－	
3	鹿児島県無線漁業協同組合	9340005000671	気象無線模写通報及び東京ボルメット無線電話通報の通信サービス	111	随意契約（その他）			
4	鹿児島県無線漁業協同組合	9340005000671	東京ボルメット無線電話通報のソフトウェア改修	1	随意契約（少額）			
5	（株）NTTドコモ	1010001067912	空港視程推定気象システム用ソフトウェアの改修、設定及び調整	66	随意契約（公募）		－	
6	（株）NTTドコモ	1010001067912	空港用気象実況画像取得装置保守	0.4	随意契約（少額）			
7	（株）NTTドコモ	1010001067912	回線専用料	0.2	随意契約（その他）			
8	（株）NTTドコモ	1010001067912	東京湾上空解説用遠望監視装置の修理	0.2	随意契約（少額）			
9	KDDI（株）	9011101031552	回線専用料	37	随意契約（その他）			
10	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ（株）	7010001064648	回線専用料	28	随意契約（その他）			
11	日本電気（株）	7010401022916	火山灰情報提供システムの機能強化	20	随意契約（公募）		－	
12	日本電気（株）	7010401022916	火山灰情報提供システム及び業務処理ソフトウェア（航空路火山灰情報関連）の保守	7	随意契約（その他）		－	
13	（株）三菱総合研究所	6010001030403	平成28年度気象観測業務の最適化へ向けたプロジェクトマネジメント支援	26	随意契約（公募）		－	
14	NECネクサソリューションズ（株）	7010401022924	気象情報配信サービス（航空ホスティング）の提供	17	随意契約（その他）		－	
15	アビコム・ジャパン（株）	5010401001888	航空無線データ通信第4種サービス他	11	随意契約（その他）			
16	日本無線（株）	3012401012867	空港気象ドップラーレーダー観測処理システムの運用支援	9	随意契約（その他）		－	
17	日本無線（株）	3012401012867	空港気象ドップラーレーダー観測処理システムバックアップ局の機能追加	1	随意契約（公募）		－	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	総務省	2000012020001	電波利用料	4	随意契約（その他）			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	福岡管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守等の実施	521	その他			
2	東京管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守等の実施	502	その他			
3	大阪管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守等の実施	483	その他			
4	札幌管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守等の実施	243	その他			
5	仙台管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守等の実施	202	その他			
6	沖縄気象台	8000012100004	計画に基づく各保守等の実施	193	その他			
7	気象衛星センター	8000012100004	計画に基づく各保守等の実施	48	その他			

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(一財)航空機安全運航支援センター	7010405010603	航空気象観測通報業務委託(福岡管区気象台)	403	一般競争契約（最低価格）	3	－	
2	(一財)航空機安全運航支援センター	7010405010603	航空気象観測通報業務委託(仙台管区気象台)	144	一般競争契約（最低価格）	2	－	
3	(一財)日本気象協会	4013305001526	航空気象観測通報業務委託(札幌管区気象台)	173	一般競争契約（最低価格）	2	－	
4	(一財)日本気象協会	4013305001526	航空気象観測通報業務委託(東京管区気象台)	145	一般競争契約（最低価格）	2	－	
5	(株)サンネクト	5010401011573	航空気象観測通報業務委託(大阪管区気象台)	269	一般競争契約（最低価格）	3	－	
6	東京電力エナジーパートナー(株)	8010001166930	電気料	41	一般競争契約（最低価格）	2	－	
7	(株)通電技術	1430001010557	航空統合気象観測システム基礎等設計業務委託	10	一般競争契約（最低価格）	1	98.9%	
8	(株)通電技術	1430001010557	航空統合気象観測システム基礎等設計業務委託(中標津空港)	4	一般競争契約（最低価格）	3	95.6%	
9	(株)菱熱	3290001017474	福岡航空測候所空調設備更新工事	14	一般競争契約（最低価格）	4	81.5%	
10	(株)紋別振興公社	3450001009554	紋別航空気象観測所業務委託	11	一般競争契約（最低価格）	1	－	
11	秋北航空サービス(株)	1410001006029	大館能代航空気象観測所業務委託	11	一般競争契約（最低価格）	3	－	
12	日本空調システム(株)	3180001017849	中部航空地方気象台観測課現業室空調設備改修工事	5	一般競争契約（最低価格）	1	80.2%	
13	(株)サンケイエンジニアリング	6360001014577	航空統合気象観測システム基礎等設計業務委託(下地島・波照間)	5	一般競争契約（最低価格）	4	69.8%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	兼松エアロスペース（株）	8010401007156	空港気象ドップラーライダー送受信装置の故障修理	23	随意契約（公募）		97.2%	
2	兼松エアロスペース（株）	8010401007156	空港気象ドップラーライダー装置保守作業	17	随意契約（その他）		99.3%	
3	兼松エアロスペース（株）	8010401007156	空港気象ドップラーライダーのスキャナヘッドの修理　等	33				
4	明星電気（株）	2010001007784	空港気象観測システム（AMOS）機器等巡回保守点検	9	随意契約（公募）		－	
5	明星電気（株）	2010001007784	航空用気象観測装置点検整備	7	随意契約（公募）		－	
6	明星電気（株）	2010001007784	航空気象観測測器及び空港気象観測システム等巡回保守点検　等	54				
7	成田国際空港（株）	9040001044645	光熱水料	48	随意契約（その他）			
8	成田国際空港（株）	9040001044645	成田国際空港気象観測施設共同溝等敷地借用	9	随意契約（その他）			
9	成田国際空港（株）	9040001044645	成田航空地方気象台二期施設共同溝及び管理ビル受変電施設維持管理費分担金　等	7	随意契約（その他）			
10	関西エアポート（株）	9120001194911	関西航空地方気象台A・B共同溝連絡ダクト等施設使用料	26	随意契約（その他）			
11	関西エアポート（株）	9120001194911	関西航空地方気象台2期空港島共同溝他使用料	14	随意契約（その他）			
12	関西エアポート（株）	9120001194911	関西航空地方気象台気象レーダー局舎用地他9件土地使用料　等	21	随意契約（その他）			
13	西菱電機（株）	1140001078509	空港気象ドップラーレーダー装置保守点検	10	随意契約（公募）		－	
14	西菱電機（株）	1140001078509	東京航空地方気象台　空港気象ドップラーライダー装置運用支援	8	随意契約（その他）		100%	
15	西菱電機（株）	1140001078509	空港気象ドップラーレーダー装置の処理部保守作業　等	38				
16	東京空港冷暖房（株）	6010801007724	東京航空地方気象台庁舎冷熱・温熱受給分担金	27	随意契約（その他）			
17	（株）東芝	2010401044997	空港気象ドップラーレーダー装置点検調整	11	随意契約（公募）		－	
18	（株）東芝	2010401044997	空港気象ドップラーレーダー装置データ処理部保守（鹿児島空港）	8	随意契約（公募）		－	
19	（株）東芝	2010401044997	空港気象ドップラーレーダー装置点検調整作業等	7				
20	中部国際空港（株）	7180001093548	中部国際空港気象観測施設共同溝等借用	19	随意契約（その他）			
21	中部国際空港（株）	7180001093548	中部国際空港気象観測施設等敷地借用	4	随意契約（その他）			
22	中部国際空港（株）	7180001093548	中部航空地方気象台　映像配信設備使用　等	2	随意契約（その他）			
23	九州電力（株）	4290001007004	電気料	22	随意契約（その他）			
24	島根県	1000020320005	石見及び隠岐航空気象観測所業務請負	17	随意契約（その他）		－	
25	島根県	1000020320005	出雲航空気象観測所敷地他借料	0.4	随意契約（その他）			
26	島根県	1000020320005	石見航空気象観測所敷地他借料　等	0.8	随意契約（その他）			

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1	A	西菱電機（株）	1140001078509	空港用気象実況画像取得装置保守	1	一般競争契約（最低価格）	1	－	

事業番号　0172

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	航空輸送安全対策			担当部局庁	航空局安全部	作成責任者
事業開始年度	昭和２７年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	航空事業安全室	航空事業安全室長 川勝弘彦
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	航空法第10条（航空機の耐空証明） 航空法第72条（機長資格認定） 航空法第134条（航空輸送事業者等に対する立入検査） 他			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	航空における安全・安心の確保のため、事故、トラブルに対する予防的安全対策や航空会社に対する的確な監査等を行う。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	航空法等に基づき航空輸送の安全性をより一層向上させるため、航空輸送事業業務監査、航空機の耐空証明等検査、航空機の製造・整備部門や運航管理施設等への立入検査、操縦士（機長等）に対する資格審査、外国航空機に対する検査（ランプインスペクション）等を実施している。また、航空輸送の安全に資する各種調査等を実施する。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	158	103	107	202	417
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	158	103	107	202	417
執行額		144	103	88		
執行率（%）		91%	100%	82%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		91%	100%	82%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
諸謝金	2	2	「無人航空機の安全対策」
職員旅費	77	87	
公共交通等安全対策調査費	123	328	
その他	0	0	
計	202	417	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 － 年度
達成度は、目標値(※)まで減少した場合を100%とする。 ※20年～24年の5ヵ年に発生した航空事故の平均値（10.8件）から1割程減じた件数 10件	国内航空における航空事故の年間発生件数(5年間の平均)を成果指標とする。	成果実績	件	9.6	10.8	10.2	－	
		目標値	件	10	10	10	10	
		達成度	%	104	93	98	－	

根拠として用いた統計・データ名（出典）	運輸安全委員会「航空事故の統計」に基づく内部目標

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	・国内主要航空会社に対する立入検査 ・外国航空機に対する立入検査（ランプインスペクション） ・機長・査察操縦士に対する認定審査・定期審査 ・航空身体検査医等に対する立入検査	活動実績	件	2,162	2,302	2,739	－	－
		当初見込み	－	－	－	－	2,850	3,000

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	本件事業に係る予算総執行額／活動実績の回数の総数	単位当たりコスト	千円／回	67	45	32	30
		計算式	執行額/活動回数	144/2162	103/2302	88/2739	87/2850

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係		
政策評価	政策	5　安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
	施策	14　公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する

測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標年度 年度
	航空安全性向上に関する諸施策を講じることにより、航空事故の発生件数（平成25年～29年の5カ年平均値）を現況値（平成20年～24年の5カ年平均値）の約1割減とすることを目標とする。 また、長期的にもできる限り縮減していく。	実績値	件	9.6	10.8	10.2	－	
		目標値	件	10	10	10	10	
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

航空法に基づき、航空輸送事業業務監査、航空機の耐空等証明検査、また、航空機の製造・整備部門や運航管理施設等の立入検査など実施することにより、航空における安全・安心の確保に寄与している。

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	交通機関の安全に対する国民の関心は高まりつつある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	性格上、地方自治体、民間等に委ねることができるものではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国として安全を確保することを目的としており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コストの縮減に努めており、また、真に必要な事業として実施及び支出をしており、妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な事業として実施及び支出をしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	十分検討を行い、効率的な執行に努めている。効率的な執行に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標達成に向け着実に成果をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	予算執行に関しては、大幅な見直しは困難なものの、継続的に効率的かつ効果的な執行に努めている。
	改善の方向性	今後においても、安全に関して更なる期待の高まりや新規航空会社の設立などにより、検査あるいは審査等の回数がさらに増えることが予想されるが、厳しい状況においても引き続き適切かつ合理的な予算執行をはかることとしたい。

外部有識者の所見

特段所見ありません。
【外部有識者：長谷川　太一】

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	整備・運航・事業安全監督など各安全監督部門がそれぞれ行っている監督業務について、安全対策に万全を期するよう体制の見直しを行い、引き続き安全確保に向けた対策を取り組むべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	整備・運航・事業安全監督など各安全監督部門がそれぞれ行っている監督業務について、各部門の総合調整ができるよう体制の見直しを行うとともに、限られた予算の中で効率的に監査を実施できるよう、早期割引運賃等を活用するなど、1回あたりの出張コスト縮減に取り組み、引き続き、安全対策に係る経費を効率的に執行できるよう努めている。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	404	平成23年度	373	平成24年度	397
平成25年度	167	平成26年度	161	平成27年度	166
平成28年度	178				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
107百万

航空における安全・安心の確保のため、事故・ﾄﾗﾌﾞﾙに対する予防的安全対策や航空会社に対する的確な監査等の実施。

旅費・諸謝金等
59百万

【一般競争契約（最低価格）】
A.公益法人（5法人）
8百万
当局が発注した、小型航空機等に係る海外における安全対策の状況等に関する調査等

【一般競争契約（最低価格）】
B.民間事業者（2法人）
10百万
当局が発注した、航空機の新技術等に関する安全に係るリスクの調査（平成28年度）等

【随意契約（少額）】
C.民間事業者（8法人）
4百万
当局が発注した、マイクロフィッシュフィルム作成作業等

【随意契約（その他）】
D.公益法人（2法人）
1百万
当局が発注した、「小型固定翼機基礎研修に係る講習」等

【随意契約（その他）】
E.民間事業者（3法人）
2百万
当局が発注した、ドローン講習及び飛行体験プログラム（6名）等

K.地方航空局（2機関）
0.2百万

【一般競争契約（最低価格）】
F.民間事業者（6法人）
0.3百万
当局が発注した、図書（国土交通省機構関係法令集）1冊他97点の購入等

【随意契約（少額）】
G.公益法人（2法人）
1百万
当局が発注した、小型飛行機定期訓練等

【随意契約（少額）】
H.民間事業者（10法人）
2百万
当局が発注した、大型飛行機（模擬飛行装置）定期訓練等

【随意契約（その他）】
I.公益法人（1法人）
0.2百万
当局が発注した、小型飛行機（模擬飛行装置）訓練（タービン発動機を装備した小型飛行機の取扱いに係る訓練）

【随意契約（その他）】
J.民間事業者（3法人）
0.4百万
当局が発注した、外部委託研修の実施について（運航審査官技量拡張に係るサバイバル訓練）（FTP／FTE訓練コース）等

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）航空機安全運航支援センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	小型航空機等に係る海外における安全対策の状況等に関する調査	6
計		6

B.（株）シー・エス・ジャパン

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	航空機の新技術等に関する安全に係るリスクの調査（平成28年度）	4
計		4

C.（株）三洋プリント

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	マイクロフィッシュフィルム作成作業	1
計		1

D.（社団）日本航空技術協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	「小型固定翼機基礎研修に係る講習」一式	0.4
計		0.4

E.RallyStream

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	ドローン講習及び飛行体験プログラム（6名）に係る支払い	0.6
計		0.6

F.（株）島田書店

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	図書（国土交通省機構関係法令集）1冊他97点の購入	0.1
計		0.1

G.学校法人ヒラタ学園航空事業本部

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	小型飛行機定期訓練	0.4
計		0.4

H.(株)スターフライヤー

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	大型飛行機(模擬飛行装置)定期訓練	0.4
計		0.4

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック ☑

支出先上位10者リスト

A.公益法人

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	（財）航空機安全運航支援センター	7010405010603	小型航空機等に係る海外における安全対策の状況等に関する調査	6	一般競争契約 （最低価格）	1	98%	
2	（財）航空輸送技術研究センター	1010405000254	航空機安全に係る国際連携強化調査（平成２８年度）	2	一般競争契約 （最低価格）	3	94%	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

B.民間事業者

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	（株）シー・エス・ジャパン	6010901005132	航空機の新技術等に関する安全に係るリスクの調査（平成２８年度）	4	一般競争契約（最低価格）	3	74%	
2	（株）レイメイ	7010001136182	有人航空機と無人航空機の飛行情報の共有…ルール等策定のための調査	2	一般競争契約（最低価格）	3	26%	
3	ディックインターナショナル（株）	6011101035300	航空英語能力証明実地試験（インタビュー試験）問題の作成業務請負	3	一般競争契約（最低価格）	3	72%	
4	（株）サーバ	8020001077375	平成２８年度行政文書の印刷・・作業（耐空性改善通報）４月分	1	一般競争契約（最低価格）	4	68%	
5	（株）ジョーエイ	5011001003003	L2SW（２４ポート）１個他２９点の購入（３／３）	0.5	一般競争契約（最低価格）	3	94%	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

C.民間事業者

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(株)三洋プリント	9010101001532	マイクロフィッシュフィルム作成作業	1	随意契約（少額）	3	100%	
2	Panda・Flight・Academy(株)	3010801022123	運航審査官の定期訓練(模擬飛行装置)	1	随意契約（少額）	2	99%	
3	(株)サーバ	8020001077375	電子化文書作成作業	1	随意契約（少額）	2	100%	
4	(株)ジョイフル	1010001131734	両袖机1台他10点の購入（2／2）	0	随意契約（少額）	2	99%	
5	(有限)アテネ社	5011002000461	無人航空機の安全な運航ルールの周知ポスター…260枚他1点の印刷	0	随意契約（少額）	2	99%	
6	丸善雄松堂(株)	2010001034952	Jane's All the World's…1冊他1点の購入	0	随意契約（少額）	2	94%	
7	(株)航空総合研究所	5010001066258	Jane's All the Wor…1冊他4点の購入(1／3)	0	随意契約（少額）	2	95%	
8	(株)紀伊国屋書店	4011101005131	2016年版 第一種電気工事士全問…13冊他2点の購入(2／2)	0	随意契約（少額）	2	99%	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

D.公益法人等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	（社団）日本航空技術協会	4010805001898	「小型固定翼機基礎研修に係る講習」一式	0.4	随意契約 （その他）	－	－	
2	（社団）日本航空技術協会	4010805001898	技事協－28－046定52HF5、47定24SM5、48定87品11	0.3	随意契約 （その他）	－	－	
3	（社団）日本航空技術協会	4010805001898	技事協－28－041定37内3、技事協－28－042定19整2	0.1	随意契約 （その他）	－	－	
4	（社団）日本航空技術協会	4010805001898	第86回基本技術講習会、第16回HFアドバンスセミナー受講料	0.1	随意契約 （その他）	－	－	
5	（社団）日本航空技術協会	4010805001898	技事協－28－237受16122HF1	0.1	随意契約 （その他）	－	－	
6	（社団）日本航空技術協会	4010805001898	技事協－28－018定22SM7、－28－019定46HF6	0	随意契約 （その他）	－	－	
7	（社団）日本航空技術協会	4010805001898	技事協－28－14定17整9、15定35内11、16定45HF13	0.1	随意契約 （その他）	－	－	
8	（社団）日本航空技術協会	4010805001898	国空機785＊技事協－28－010定21SM10、技事協－28－012定84品5	0	随意契約 （その他）	－	－	
9	一般社団法人航空危険物安全輸送協会	4010805001898	SIC16－24－20－02	0.1	随意契約 （その他）	－	－	
10	一般社団法人航空危険物安全輸送協会	4010805001898	SIC16－09－20	0.1	随意契約 （その他）	－	－	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

E.民間事業者

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	RallyStream 代表 染宮 弘和	8070001033349	ドローン講習及び飛行体験プログラム（6名）	0.6	随意契約 （その他）	－	－	
2	日本航空(株)	7010701007666	JCZ－JCAB－1610	0.3	随意契約 （その他）	－	－	
3	日本航空(株)	7010701007666	JCZ－JCAB－1703	0.1	随意契約 （その他）	－	－	
4	朝日航洋(株)	7010601041419	請求書No. NS0003470 0	0.2	随意契約 （その他）	－	－	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

F.民間事業者

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(株)島田書店	5010001018663	図書(国土交通省機構関係法令集)1冊他97点の購入	0.1	一般競争契約（最低価格）	1	100%	
2	(株)秋山商会	8010001036398	シャープペンシル5箱他183点の購入	0.1	一般競争契約（最低価格）	5	87.1%	
3	(株)ねずらむ	7020001024114	シャープペンシル9箱他191点の購入	0	一般競争契約（最低価格）	6	81.2%	
4	(有)名取自動車工場	2010003002288	小型貨物自動車(宮城400な9871)車検整備	0	一般競争契約（最低価格）	2	100%	
5	(株)サン商事	1010601012053	事務用肘付椅子1脚外66点購入	0	一般競争契約（最低価格）	6	96.4%	
6	(株)東洋ノーリツ	8010001024196	郵便料金計器プリントラベル2箱他33点の購入	0	一般競争契約（最低価格）	2	89.8%	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

G.公益法人

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	学校法人ヒラタ学園 航空事業本部	1120105000270	小型飛行機定期訓練	0.4	随意契約 （少額）	2	94%	
2	（一財）航空振興財団	7010805001953	大型飛行機（ターボプロップ）定期訓練（模擬飛行装置等）	0.2	随意契約 （少額）	2	97.4%	
3	（一財）航空振興財団	7010805001953	小型飛行機（模擬飛行装置）訓練（タービン発動機を装備した小型飛行機の取扱いに係る訓練）	0.2	随意契約 （少額）	1	100%	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

H.民間事業者

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	(株)スターフライヤー	6290801006558	大型飛行機(模擬飛行装置)定期訓練	0.4	随意契約 （少額）	3	79.2%	
2	株式会社 Japan General Aviation Service	9010401097493	小型飛行機定期訓練	0.3	随意契約 （少額）	2	91.9%	
3	(株)フジドリームエアラインズ	6080001011660	大型飛行機（ジェット）定期訓練（模擬飛行装置等）	0.2	随意契約 （少額）	2	99.9%	
4	東京航空計器（株）	8012301008250	回転翼航空機定期訓練（模擬飛行装置等）	0.1	随意契約 （少額）	2	95.8%	
5	株式会社アルファーアビエィション	1010401073790	回転翼航空機定期訓練（実機）	0.1	随意契約 （少額）	2	69.8%	
6	(株)かんでんエルハート	4120001030484	予備品検査合格票(Aカード水色 #200 177g/m2) 1,500枚印刷	0.1	随意契約 （少額）	2	100%	
7	(株)キョウビシ	1040001042805	小型貨物自動車（成田４００さ４２０３）車検整備作業	0.1	随意契約 （少額）	2	100%	
8	タカダ印刷（株）	2120001020693	適合証明書（印影印刷）(A4上質紙 157gm2 白）300枚外2点印刷	0	随意契約 （少額）	3	95.5%	
9	(株)平善	1010001006721	コードレス電話機用充電池(パイオニア TF-BT20)3個外13点購入	0	随意契約 （少額）	2	96.9%	
10	(株)山口文洋堂	2010001059280	レーザーポインタ1個他２２点の購入	0	随意契約 （少額）	3	95.8%	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☑

別紙2

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

I.（一財）航空振興財団

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	小型飛行機（模擬飛行装置）訓練（タービン発動機を装備した小型飛行機の取扱いに係る訓練）	0.2
計		0.2

J.ニッスイマリン工業（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	外部委託研修の実施について（運航審査官技量拡張に係るサバイバル訓練）（FTP／FTE訓練コース）	0.3
計		0.3

K.東京航空局

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	航空身体検査料	0.1
計		0.1

L.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

M.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

N.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

O.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

P.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

別紙3

I.公益法人

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（一財）航空振興財団		小型飛行機（模擬飛行装置）訓練（タービン発動機を装備した小型飛行機の取扱いに係る訓練）	0.2	随意契約（その他）	1	100%	

J.民間事業者

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	ニッスイマリン工業（株）		外部委託研修の実施について（運航審査官技量拡張に係るサバイバル訓練）（FTP／FTE訓練コース）	0.3	随意契約（その他）	1	100%	
2	全日本空輸（株）		研修会への参加費用（請求番号 AOA11160328５）	0.1	随意契約（その他）	1	100%	
3	（有）ディーグラフ		「日本の空港 Vol1，２」1部の購入	0	随意契約（その他）	1	100%	

K.地方航空局

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東京航空局		航空身体検査料	0.1	その他	－	－	
2	大阪航空局		航空身体検査料	0.1	その他	－	－	

事業番号　0173

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	航空従事者の技能証明試験			担当部局庁	航空局　安全部	作成責任者
事業開始年度	昭和２７年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	運航安全課	課長　甲田　俊博
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	航空法第29条、第29条の2			関係する計画、通知等		
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	航空従事者の技能証明試験は、操縦士、整備士、航空通信士等の業務を行おうとする者に、必要な知識及び技量を有するかどうかを判定することを目的としており、一定以上の知識と技量を持った者に技能証明を交付することで安全・安心の確保に寄与するものである。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	航空業務に従事する者は、航空法第29条（技能証明）及び第29条の2（限定変更）に基づく技能証明を有することが必要である。 国は、技能証明申請者の知識及び技量を判定するため学科試験及び実地試験を実施している。 また、実地試験合格後に試験合格者に対し航空従事者技能証明証及び技能証明の限定変更証等を交付している。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	33	47	41	44	47
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	33	47	41	44	47
執行額		32	44	39		
執行率（%）		97%	94%	95%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		97%	94%	95%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
職員旅費	19	20	
公共交通等安全対策費	25	27	
その他	0	0	
計	44	47	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 － 年度
毎年、技能証明に係る試験（学科）を年6回公正かつ適正に行う。 ※実地試験は受験生の求めに応じ実施するため目標にはなじまない。	技能証明に係る試験（学科）を公正かつ適正に行った回数。	成果実績	回	6	6	6	－	－
		目標値	回	6	6	6	6	－
		達成度	%	100	100	100	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	航空従事者システムによる統計データを用いた内部目標

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	平成28年度においては、6,833名に対し、試験を行った。 ・学科試験　4,990名　・実地試験　1,843名	活動実績	件	6,660	6,870	6,833	－	－
		当初見込み	件	7,247	7,066	6,930	6,734	6,774

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	総支出額／受験者数	単位当たりコスト	円	4,898	6,402	6,793	6,489
		計算式	執行額÷受験者数	32,620千円÷6,660	43,983千円÷6,870	39,319千円÷6833	43,697千円÷6734=6489

政策評価・経済・財政再生アクション・プログラムとの関係		
政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係	
	本事業の成果の結果、安定的に質の高い操縦士を供給することが出来ると考えられる。質の高い操縦士を安定的に供給することで安全で安心できる交通の確保に寄与することが期待される。	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	操縦士等の技量を一定水準以上の能力を求めることは航空機利用者を含む国民や社会のニーズは非常に高い
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を実施し、競争性を確保している。支出先の選定にあたっては、やむを得ず一者応札となったものもあるが、競争性を確保した選定方法をとっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	試験会場の借上は、試験を実施する地方航空局で行っており支出は、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	操縦士等の資質を確保するため、適正な技能証明を交付するのに必要な費目、使途となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	契約方法の見直しや出張計画の合理化により。適切な予算の執行を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	本業務は、航空の安全を確保することを目的に試験合格者に対し技能証明書を交付するものであることから定量的な目
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	受験者の見込みは7000名程度であるが活動実績に見合った見込みである
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	契約方法の見直しや出張計画の合理化により適切な予算の執行を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	当該事業は国が航空運送事業などの航空業務を行う者に対し、適切な試験をもって技能証明を与えることにより航空の安全・安心を確保することを目的としており、国民からのニーズも高く、地方自治体や民間に委託出来る事業ではない。
	改善の方向性	事業経費の執行に際しては、これまでも契約方法の見直し、出張計画の合理化及び出張計画早期確定による割引運賃の活用を図り、適切な予算執行の確保を図っていたが、引き続き合理的かつ適切な予算執行を図ることとする。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	
事業内容の一部改善	乗員政策等検討合同小委員会で指摘されている操縦士不足や今後の航空需要の増大を要因として、航空従事者技能証明試験の受験者は増加していく見込みではあるが、契約方法の見直しや出張計画の合理化等の方策を引き続き推進していくことにより、試験実施に伴う経費について更なる合理化に取り組むべき。

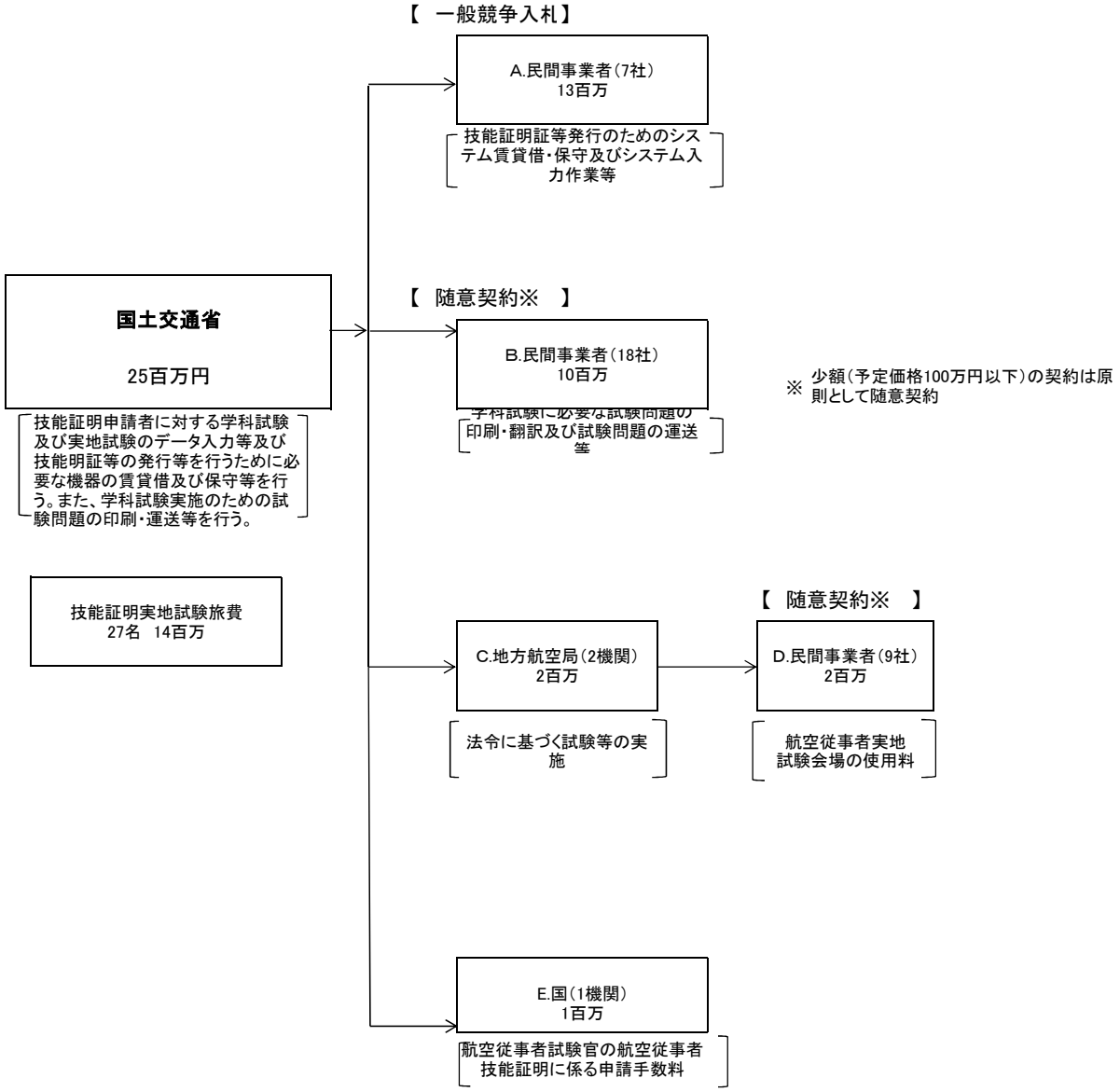
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
執行等改善	出張計画の合理化を行うと共に、出張計画を早期確定させ、より割引率の高い割引運賃を活用することによって経費執行の合理化を行っている。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	402	平成23年度	374	平成24年度	398		
平成25年度	168	平成26年度	162	平成27年度	167		
平成28年度	179						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.独立行政法人　航空大学校			B.株式会社謄栄社		
	費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
	雑役務費	航空従事者試験官（飛行機操縦士）の技量保持訓練（小型機の実機）	2.6	印刷製本費	技能証明書300冊他10点の印刷	2
	計		2.6	計		2
	C.大阪航空局			D.国立大学法人　一橋大学		
	費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
	会場使用料	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	1.2	会場使用料	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.5
	計		1.2	計		0.5
	E.国			F.		
	費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
	手数料	収入印紙	0.8			
	計		0.8	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	独立行政法人　航空大学校	4350005001054	航空従事者試験官（飛行機操縦士）の技量保持訓練（小型機の実機）	2.6	一般競争契約（最低価格）	2	79%	
2	（株）JPキャリアコンサルティング	5010001141993	平成28年度航空従事者技能証明等事務に係る労働者派遣	2.4	一般競争契約（最低価格）	4	57%	
3	（株）ダブルダブル	2010401101773	航空従事者管理システム運用保守請負	2.2	一般競争契約（最低価格）	1	100%	
4	（株）アルファーアビエィション	1010401073790	航空従事者試験官（回転翼航空機操縦士）の技量保持訓練（実機）	1.5	一般競争契約（最低価格）	3	98%	
5	（株）ネットチャート	2020001048423	サーバシステム等（航空従事者システム）の運用支援	1.2	一般競争契約（最低価格）	1	97%	
6	（株）ネットチャート	2020001048423	サーバシステム等（航空従事者システム）の賃貸借	1.2	一般競争契約（最低価格）	1	99%	
7	（株）秋山商会	8010001036398	5号椅子7脚他の購入	1	一般競争契約（最低価格）	4	80%	
8	全日本空輸（株）	1010401099027	航空従事者試験官（整備士）の技量拡張訓練	0.4	一般競争契約（最低価格）	2	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(株)謄栄社	8010001024865	技能証明書300冊他10点の印刷	2	随意契約（少額）	3	100%	
2	(株)アイガ゛ー	6011101000106	平成28年度航空従事者技能証明等学科試験問題印刷製本	1.3	随意契約（少額）	3	93%	
3	(社団)日本航空技術協会	4010805001898	航空整備士学科試験演習問題作成ソフト1式の購入	1	随意契約（少額）	1	100%	
4	朝日航洋(株)	7010601041419	シコルスキー式S76型ヘリコプター航空整備士リカレント研修	1	随意契約（その他）	1	100%	
5	(株)アライ印刷	6010901000777	航空従事者等学科試験受験票8000枚他4点の印刷	0.6	随意契約（少額）	2	100%	
6	株式会社　ホンヤク出版社	6011101019798	平成28年度航空従事者学科試験問題英文化作業	0.5	随意契約（少額）	3	100%	
7	(株)JPキャリアコンサルティング	5010001141993	運航安全課に係る事務補助業務への労働者派遣	0.5	随意契約（少額）	2	72%	
8	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	航空従事者管理システム端末機器等の賃貸借	0.4	随意契約（少額）	1	98%	
9	日本通運株式会社	4010401022860	平成28年度航空従事者技能証明等学科試験問題等の運送	0.4	随意契約（少額）	2	93%	
10	一般財団法人　航空振興財団	7010805001953	航空従事者試験官(回転翼航空機)の技量保持訓練(模擬飛行装置等)	0.3	随意契約（少額）	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	大阪航空局	2000012100001	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	1.2	その他			
2	東京航空局	2000012100001	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	1	その他			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立大学法人　一橋大学	9012405001282	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.5	その他			
2	(有)アルファトマト不動産	5120002054291	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.4	その他			
3	警察共済組合　沖縄県支部	9700150000613	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.4	その他			
4	学校法人　明治大学	9010005002362	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.3	その他			
5	国立大学法人　東京外国語大学	4012405001287	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.1	その他			
6	国立大学法人　名古屋工業大学	2180005006072	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.1	その他			
7	国立大学法人　東京海洋大学	5010405003971	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.1	その他			
8	セントラルリーシングシステム(株)	1430001024268	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0	その他			
9	東日本航空専門学校	－	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0	その他			

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国	－	航空従事者試験官の航空従事者技能証明に係る申請手数料	0.8	その他			

事業番号　0174

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	国産旅客機開発に伴う安全性審査方式の導入		担当部局庁	航空局安全部	作成責任者
事業開始年度	平成２１年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	航空機安全課	課長　川上　光男
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	航空法第12条等			関係する計画、通知等	—
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	現在開発中の我が国初となる国産ジェット旅客機の安全性審査を迅速かつ適切に実施し、事故の未然防止など製造国政府としての責任を果たすとともに、審査の遅延等による国内外の航空会社への販売活動に対する悪影響を防止する。また、外国当局との密接な連携を図り、外国における安全性審査を可能な限り最小化することにより、円滑な輸出を実現することを目的とする。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	国産ジェット旅客機の型式証明審査及び関係機関との会議に係る国内外旅費 同機に採用される新技術に対応した安全性審査方式の導入に関する調査費及び審査に必要な環境整備　等				
実施方法	直接実施				

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	82	75	84	111	127
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	82	75	84	111	127
執行額		71	66	84		
執行率（%）		87%	88%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		87%	88%	100%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求
職員旅費	63	66
公共交通等安全対策調査費	39	52
土地建物借料	9	9
その他	0	0
計	111	127

主な増減理由：開発中の国産ジェット旅客機は、平成27年11月の初飛行以降、試験機による飛行試験及び地上試験が続けられており、平成32年半ばの初号機納入に向けて、平成30年度も日米両国で多頻度での飛行・地上試験が行われることとなっている。型式証明審査にあたっては、申請者の希望する試験スケジュールに基づき、航空局の職員（フライト・テスト・パイロット／エンジニア等）自らが飛行・地上試験に立会い、評価することが必要であるため、米国での試験立会等に必要な経費を計上しているところであり、平成30年度は、前年度に比べて多くの試験が長期間に及んで実施される予定であることから、事業費が増額となっている。

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 － 年度
適合性証明件数のうち3ヶ月以内に航空局による審査を終了したものの比率を75%にする	適合性証明件数のうち3ヶ月以内に航空局による審査を終了したものの比率	成果実績	%	63	75	79	－	－
		目標値	%	－	75	75	75	－
		達成度	%	－	100	105	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：適合性証明件数に関する内部資料

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
航空局による審査を終了した適合性証明件数	活動実績	件	143	59	127	－	－
	当初見込み	件	－	－	－	100	100

単位当たりコスト

算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
執行額（百万円）／航空局による審査を終了した適合性証明文書数（件）	単位当たりコスト	百万円／件	0.5	1.1	0.7	1.1
	計算式	執行額（百万円）／航空局による審査を終了した適合性証明文書数（件）	71/143	66/59	84/127	111/100

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係											
政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保									
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度		
		－	実績値								
			目標値								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	開発中の国産ジェット旅客機は、国内の航空会社も導入を決定しており、同機の安全性審査を適切かつ迅速に実施し、事故等の未然防止を図ることは、国内の公共交通の安全・安心の確保に資する。										

事業所管部局による点検・改善

	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国初の国産ジェット旅客機（MRJ）の安全性審査を行うものであり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際民間航空条約上、製造国政府の責任として定められている安全性審査を行うものであり国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国産ジェット旅客機開発は経済効果が高く、その成功に不可欠な安全性審査の実施は、適切な事業であり優先度は極めて高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。 なお、データベース閲覧は、現時点において一社のみが可能であり、相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が行うべき安全性審査への支出であり妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	安全性審査の内容は航空機の開発の進捗状況等に応じ変化するものであり、単純に比較することはできないが、単位当たりコストは昨年に比べ減少している。支出は真に必要なものに限定しており妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国が行うべき安全性審査を確実かつ迅速に行うために真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国が行うべき安全性審査を確実かつ迅速に行うために真に必要なものに限定している。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実績は見込みどおりであり、妥当である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績は見込みどおりであり、妥当である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査により得た確立した審査基準・手法等の成果は実際の審査に活用している。

点検・改善結果	点検結果	事業の目的、予算状況、資金の流れ及び費目・使途については、その全ての項目を十分に達成している。特に、国産ジェット旅客機に取り入れられる新技術に対応する審査基準・手法を確立するための調査研究や審査に必要な環境整備のための備品等の購入については、一社のみが提供する特定情報の入手や一定の額以下の支出を除き、全て一般競争入札を実施することで、事業経費の縮減に努めている。
	改善の方向性	今後も引き続き、契約の競争性及び透明性を確保し、適正な予算執行に努めてまいりたい。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	国産ジェット旅客機プロジェクトに際し、製造国政府として安全性審査を迅速かつ確実に実施するとともに、効率的・効果的な予算執行に取り組むべき

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	平成32年半ばの初号機納入に向けて審査が本格化している国産ジェット旅客機に対し、国際民間航空条約上求められている製造国政府としての安全性審査を迅速かつ適確に実施するため、所見を踏まえ、契約の競争性及び透明性を確保し、効果的かつ効率的な予算執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	401	平成23年度	375	平成24年度	399
平成25年度	169	平成26年度	163	平成27年度	168
平成28年度	180				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
55百万

国産旅客機開発に伴う型式証明等の新たな安全性審査手法を確立する。

旅費等
29百万

職員旅費29百万

【一般競争入札（最低価格）】
A. 民間事業者（2法人）
5百万
国産旅客機の型式証明のための評価方法を確立するための調査

【一般競争入札（最低価格）】【随意契約（少額）】
B. 民間事業者（3法人）
8百万
職員が審査技量を維持するために使用する装置借上

【一般競争入札（最低価格）】
C. 民間事業者（4法人）
2百万
航空機技術審査センターにおける必要な消耗品等の購入経費など

【随意契約（少額）】【随意契約（その他）】
D. 愛知県、民間事業者（12法人）
7百万
航空機技術審査センターにおける必要な消耗品等の購入経費など

E. 研修機関（11機関）
25百万
審査職員に対する研修の実施

F. 愛知県
8百万
航空機技術審査センター施設に係る行政財産の使用許可

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）JAL CAE FLIGHT TRAINING

費目	使途	金額（百万円）
雑役務費	新規性のある航空機のパイロット支援機能の評価手法の調査に必要な模擬飛行装置及び座学講義提供	3.3
計		3.3

B. スカイマーク（株）

費目	使途	金額（百万円）
借料及び損料	技量維持訓練に係る模擬飛行装置の借り上げ	5.2
計		5.2

C.（株）ジョーエイ

費目	使途	金額（百万円）
備品費、消耗品費	審査に必要な物品の購入	0.9
計		0.9

D. IHSグローバル（株）

費目	使途	金額（百万円）
雑役務費	データベース情報の閲覧	3
計		3

E. FLIGHTSAFETY INTERNATIONAL

費目	使途	金額（百万円）
雑役務費	飛行試験審査に係る研修	8.3
計		8.3

F. 愛知県

費目	使途	金額（百万円）
土地建物借料	行政財産使用（航空機技術審査センター_建物及び土地）	8.2
計		8.2

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(株)JAL CAE FLIGHT TRAINING	5010801014135	新規性のある航空機のパイロット支援機能の評価手法の調査に必要な模擬飛行装置及び座学講義提供	3.3	一般競争契約（最低価格）	1	100%	
2	(有)日本ヒューマンファクター研究所	5010402036033	新規性のある航空機のパイロット支援機能の評価手法の調査	1.3	一般競争契約（最低価格）	2	91%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	スカイマーク(株)	7010801019529	技量維持訓練に係る模擬飛行装置の借上	5.2	一般競争契約（最低価格）	1	88%	
2	(株)ソラシドエア	2350001002669	フライト・テスト・パイロットの技量拡張訓練に係る実機の借上	1.7	一般競争契約（最低価格）	1	100%	
3	Panda・Flight・Academy(株)	3010801022123	模擬飛行装置の操作支援	0.8	随意契約（少額）	－		
4	Panda・Flight・Academy(株)	3010801022123	選考採用職員の訓練に係るシミュレーターの借上	0.5	随意契約（少額）	－		

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(株)ジョーエイ	5011001003003	審査に必要な物品の購入	0.9	一般競争契約（最低価格）	3	94%	
2	(株)秋山商会	8010001036398	審査に必要な物品の購入	0.6	一般競争契約（最低価格）	4	80%	
3	(株)リーアルネット	9120001111321	トナーカートリッジ等の購入	0.2	一般競争契約（最低価格）	3	100%	
4	(株)島田書店	5010001018663	審査に必要な書籍の購入	0	一般競争契約（最低価格）	2	99%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	IHSグローバル(株)	8011001038442	データベース情報の閲覧	3.1	随意契約（その他）	－	92%	
2	(株)ベストバージョン	5010001007047	航空機検査業務サーキュラーの和文英訳作業	0.9	随意契約（少額）	－	98%	
3	デジタルプロセス(株)	9021001020308	ビューアソフト保守	0.7	随意契約（その他）	－	100%	
4	西田商事(株)	7180001039492	PPC用紙の購入	0.3	随意契約（少額）	－	100%	
5	Hertz Rent a car	－	飛行試験に対する監視・監督に係る車両借上	0.2	その他	－	－	
6	信和(株)	3011101058122	飛行試験審査に係る物品	0.2	随意契約（少額）	－	100%	
7	Hertz Rent a car	－	飛行試験に対する監視・監督に係る車両借上	0.2	その他	－	－	
8	Hertz Rent a car	－	飛行試験に対する監視・監督に係る車両借上	0.2	その他	－	－	
9	Hertz Rent a car	－	飛行試験に対する監視・監督に係る車両借上	0.1	その他	－	－	
10	Hertz Rent a car	－	飛行試験に対する監視・監督に係る車両借上	0.1	その他	－	－	
11	(株)リコー	2010801012579	プリンター修理	0.1	随意契約（少額）	－	100%	
12	Hertz Rent a car	－	飛行試験に対する監視・監督に係る車両借上	0.1	その他	－	－	
13	Hertz Rent a car	－	飛行試験に対する監視・監督に係る車両借上	0.1	その他	－	－	
14	Hertz Rent a car	－	飛行試験に対する監視・監督に係る車両借上	0.1	その他	－	－	
15	Hertz Rent a car	－	飛行試験に対する監視・監督に係る車両借上	0.1	その他	－	－	
16	Hertz Rent a car	－	飛行試験に対する監視・監督に係る車両借上	0.1	その他	－	－	

17	Hertz Rent a car	－	飛行試験に対する監視・監督に係る車両借上	0.1	その他	－	－	
18	Hertz Rent a car	－	飛行試験に対する監視・監督に係る車両借上	0.1	その他	－	－	
19	Hertz Rent a car	－	飛行試験に対する監視・監督に係る車両借上	0.1	その他	－	－	
20	(株)メイエレック	4180001031832	電話会議端末修理	0.1	随意契約（少額）	－	100%	
21	(有)デルタプロジェクト	6090002013300	飛行試験審査に係る物品	0	随意契約（少額）	－	100%	
22	中日新聞豊山北専売店　野原　美栄子	－	新聞購読	0	随意契約（その他）	－	100%	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	FLIGHTSAFETY INTERNATIONAL	－	飛行試験審査に係る研修	8.3	その他	－	－	
2	NATIONAL TEST PILOT SCHOOL	－	飛行試験審査に係る研修（定期訓練）	5.5	その他	－	－	
3	CALSPAN CORPORATION	－	飛行試験審査に係る研修（上級訓練）	4.8	その他	－	－	
4	FEDERAL AVIATION ADMINISTRATION	－	型式証明審査に係る研修	3.5	その他	－	－	
5	アイベックスアビエイション(株)	9012401013620	飛行試験審査に係る研修	1.2	その他	－	－	
6	Transportation Security Administration's	－	技能証明(限定変更)の実地試験	0.4	その他	－	－	
7	ニッスイマリン工業(株)	8290801002860	飛行試験審査に係る研修	0.3	その他	－	－	
8	NTS Lightning Technologies	－	航空機への雷撃に対する防禦についての適合性証明審査に係る研修	0.2	その他	－	－	
9	FEDERAL AVIATION ADMINISTRATION	－	型式証明審査に係る研修	0.2	その他	－	－	
10	アイベックスアビエイション(株)	9012401013620	飛行試験審査に係る研修	0.2	その他	－	－	
11	The Flight Test Safety Committee	－	飛行試験における安全性確保に係る講習会	0.1	その他	－	－	
12	日本航空(株)	7010701007666	指定航空英語能力判定航空運送事業者による能力判定	0.1	その他	－	－	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	愛知県	1000020230006	航空機技術審査センター建物及び土地の借上	8.2	その他	－	－	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号　0175

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	国際民間航空機関分担金・拠出金			担当部局庁	航空局	作成責任者
事業開始年度	昭和２８年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課政策企画調査室 安全部安全企画課	鍬本　浩司　国際航空課長 多門　勝良　安全企画課長
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	国際民間航空条約第61条			関係する計画、通知等	―	
主要政策・施策	–			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国際民間航空が安全にかつ整然と発達するように、また、国際航空運送業務が機会均等主義に基づいて確立され、健全かつ経済的に運営されるように一定の原則及び取極を規定することにより、世界各国の協力を図ることを目的としている、国際民間航空機関（ICAO）に係る我が国分担金の支出である。なお、ICAOの設置根拠条約である国際民間航空条約において、ICAO加盟国の分担金支払い義務が定められている。また、「航空保安行動計画」及び「アジア太平洋等地域航空安全情報分析・共有実証事業」に対し、一定の拠出を行う。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	【ICAOの事業】 ①航空技術部門に関する事業（国際航空の安全、保安、正確及び能率化のために望ましい国際標準及び勧告方式の採択） ②航空運送に関する事業（国際航空運送の経済面での発展を支援するための出入国の簡易化、空港及び航空路航行援助施設に関する経済的問題、航空保安に関すること等） ③法律問題に関する事業 ④地域活動に関する事業 ⑤技術援助に関する事業 ⑥航空保安施設の共同維持に関する事業　などを実施。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	700	762	793	630	658
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	–
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	700	762	793	630	658
執行額		700	762	793		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	100%	100%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
国際民間航空機関等分担金	616	644	ICAOでは3カ年で予算を組むが、通常、1年目の予算額が最も低額で3年目の予算額が最も高額となる。30年度予算は3カ年予算の2年目となるため、1年目に当たる29年度予算と比較して、我が国の分担額も増加することとなる。 さらに、為替レートが円安傾向にあることが影響している。
国際民間航空機関等拠出金	14	14	
–	–	–	
–	–	–	
–	–	–	
その他	0	0	
計	630	658	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 – 年度
ICAOにおける意見反映に資するため、ICAOから示されている日本に望まれる職員数を達成。	日本人職員数の割合	成果実績	日本人職員数	5	6	6	–	–
		目標値	日本に望まれる職員数	11	11	11	–	–
		達成度	%	45	55	55	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）：ICAO理事会作業文書

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 – 年度
ICAOにおける意見反映に資するため、我が国の分担率から算出した幹部職員数を達成。	日本人幹部職員数の割合	成果実績	日本人幹部職員数	1	1	1	–	–
		目標値	分担率による幹部職員数	2	2	2	–	–

			達成度	%	50	50	50	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	ICAO理事会作業文書

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	理事会・常設委員会参加数	活動実績	回	18	18	18	－	－
		当初見込み	回	18	18	18	18	18

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	国際民間航空機関分担金／理事会・常設委員会参加数	単位当たりコスト	百万円	37	41	44	34
		計算式	分担金/理事会・常設委員会参加数	664/18	735/18	788/18	616/18

政策評価・経済・財政再生アクション・プログラムとの関係		
政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係	
	ICAOで作成される安全基準やICAOが実施する加盟国への安全監査等により、ICAO加盟国全体の航空機の運航の安全性やハイジャック・テロ対策等のレベルが向上し、我が国の航空の安全にも寄与している.	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ICAOは各国の民間航空行政に関する国際機関であるため、地方自治体や民間に委ねる対象とはならない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	ICAOの予算は総会で決定し、決定に基づく分担金の支払いは義務であり、義務以上の金額は支払わないので、真に必要な金額に限定されているといえる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ICAOの予算は理事会等で審議され、総会で決定されるものである。我が国は予算審議においてICAO運営の効率化や無駄な事業の削減を通じた予算額の拡大の防止に努めてきたところであり、今後もこの方針を継続していく。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ICAOでは航空の安全や運航等に関する国際基準等を定めているが、それらは、書籍や電子媒体により、世界各国に提供され、その普及が図られていることから、十分に活用していると考えられる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	ICAOについては、平成29年1月より、ICAO基準の策定・修正を審議する常設機関である航空委員会の議長に日本人の吉村源氏が就任し、我が国プレゼンスの向上に貢献している。 ICAOの活動状況については、毎年3会期行われているICAO理事会及び3年に一度の総会への報告書などを通して、その活動状況の確認を行っている。国際民間航空の発展に資するため、また国際民間航空の標準を制定するに際し我が国の見解を反映させるためにも我が国がICAOから脱退する選択肢はない。上述のとおりICAO加盟国は国際民間航空条約により分担金の拠出が義務づけられており、必ず支出しなければならない。
	改善の方向性	ICAOの予算は理事会及びその下部機関である財政委員会で審議されるが、我が国は理事国であり財政委員会の構成国であることから、ICAOの効率化や無駄な事業の削減などにより予算額を抑制するよう積極的に審議に関わってきたところであり、今後もこの方針を継続していく。

外部有識者の所見
–

行政事業レビュー推進チームの所見	
現状通り	分担金については、国際民間航空条約に基づき、締約国が負担することを義務づけられているものであり、昨年開催された第39回ICAO総会において、2017年から2019年までの3ヶ年予算が決議され、締約国の分担額が既に決定していることから、現状通りとすべきである。 拠出金についても、航空保安行動計画拠出金は、同じく第39回ICAO総会により2017年から2019年までの3ヶ年の活動計画において拠出が必要である旨決議されているところであり、我が国も応分の負担をすべきであることから現状通りとすべきである。

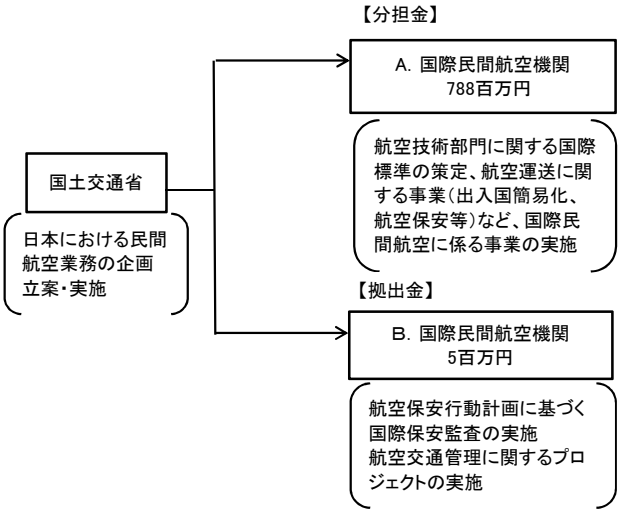
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	ICAO分担金、航空保安行動計画拠出金等については、ICAO総会の決議に基づいて着実に支払う。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	405	平成23年度	376	平成24年度	400
平成25年度	170	平成26年度	164	平成27年度	169
平成28年度	181				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.国際民間航空機関			B.国際民間航空機関		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
分担金	国際民間航空機関分担金	788	拠出金	国際民間航空機関拠出金	5
–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–
計		788	計		5

C.			D.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–
計		0	計		0

E.			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–
計		0	計		0

G.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	国際民間航空機関	－	航空技術部門に関する国際標準の策定、航空運送に関する事業（出入国簡易化、航空保安等）など、国際民間航空に係る事業の実施	788	その他	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	国際民間航空機関	－	航空保安行動計画に基づく国際保安監査の実施、航空交通管理に関するプロジェクトの実施	5	その他	－	－	－

事業番号　0176

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	（独）航空大学校運営費交付金			担当部局庁	航空局安全部	作成責任者
事業開始年度	平成１３年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	運航安全課乗員政策室	室長 梅澤　大輔
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法第46条 （独立行政法人航空大学校法第3条）			関係する計画、通知等	–	
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することにより、安定的な航空運送の確保を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	安定的な航空輸送の確保を図るため、中期目標に基づく中期計画において、我が国航空輸送の基幹的要員となるパイロットを養成するため年間72名の学生の教育を実施すること及び私立大学等の民間操縦士養成機関への協力を行うことを定め、年度計画において、具体的に年間予算や教育内容を定めて実施。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	2,028	2,069	2,112	2,316	2,384
	補正予算	86	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	2,114	2,069	2,112	2,316	2,384
執行額		2,113	2,069	2,112		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	100%	100%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
独立行政法人航空大学校運営費交付金	2,316	2,384	平成30年度以降、航空需要に対応した操縦士の養成規模拡大（72名→108名）を実施するため。
その他	0	0	
計	2,316	2,384	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 – 年度
学生の事業用操縦士（陸上多発）及び計器飛行証明の資格取得率を各年度とも91%以上とする。	学生の事業用操縦士（陸上多発）及び計器飛行証明の資格取得率（※当該資格は卒業要件に相当）	成果実績	%	–	–	94.2	–	–
		目標値	%	–	–	91	91	–
		達成度	%	–	–	103.5	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）	独立行政法人航空大学校第４期中期目標（第３ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項）

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	1年間の学生訓練時間数	活動実績	時間	17,785	16,251	16,628	－	－
		当初見込み	時間	18,274	19,159	20,708	19,965	20,282

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	執行額／1年間の学生訓練時間数	単位当たりコスト	千円	118.8	127.3	127	116
		計算式	執行額/操縦指数	2113÷17785×1000	2069÷16251×1000	2112÷16628×1000	2316÷19965×1000

政策評価（経済・財政再生アクション・プログラムとの関係）		
政策評価	政策	5　安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
	施策	14　公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係	
	操縦士に必要な知識や技量はもとより、安全意識の高い良質な操縦士を安定的に養成することにより、公共交通の安全確保に寄与する。	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、操縦士養成を通じた航空輸送の安定的確保であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	操縦士の安定的な供給源として中心的な役割が求められており、全てを民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、航空運送事業の健全な発達、航空輸送の安定的確保に必要な操縦士の養成であり、極めて優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。 なお、切手購入等は相手が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	近年、受益者の負担を高めながら自己収入を拡大し、国費の節減を図っており、妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	訓練機の増機等に伴うリース費用は増大傾向にあるものの、その他の経費で効率化が図られ、単位当たりコストは妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	―
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	操縦士養成に必要な経費に支出されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	―
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	―
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	中期計画に従い、組織運営の効率化を図りながら、各経費の削減が行われている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	安定的な航空輸送の確保に必要な操縦士が供給されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	―
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	操縦士養成に必要な訓練が実施された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	卒業生の多くが航空会社に採用されており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	安定的な航空輸送の確保に必要な操縦士を供給するとともに、近年、航空会社や学生の負担を高めながら自己収入を拡大し、国費の節減を図っており、適切に事業を実施している。
	改善の方向性	第4期中期においても、引き続き効率的・効果的な予算執行に努めるとともに、今後の我が国航空業界における短期的・中長期的な操縦士不足を乗り越え、航空ネットワークを支えるため、操縦士の安定的供給源として中心的な役割を担う。 なお、平成30年度以降、入学定員の増加を予定しており、それに伴い訓練費用が増加するため、受益者（航空会社）負担率の引き上げや授業料の値上げを実施し、国費の負担を圧縮することとしている。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	
事業内容の一部改善	昨年度の所見「事業全体の抜本的な改善」を踏まえ、平成30年度以降の養成規模拡大（72名→108名）に向けて、帯広分校における教官、訓練機及び飛行訓練装置の増加等を計画的に進めているところ。また、宮崎本校における訓練機更新についても、計画的に進めているところ。 引き続き、効率的・効果的な予算執行を図るとともに、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）」、「乗員政策等検討合同小委員会とりまとめ（平成26年7月公表）」及び「明日の日本を支える観光ビジョン（平成28年3月30日）」を踏まえ、航空需要に対応した操縦士の養成を長期的かつ安定的に行うため、航空大学校の更なる活用を推進するべき。

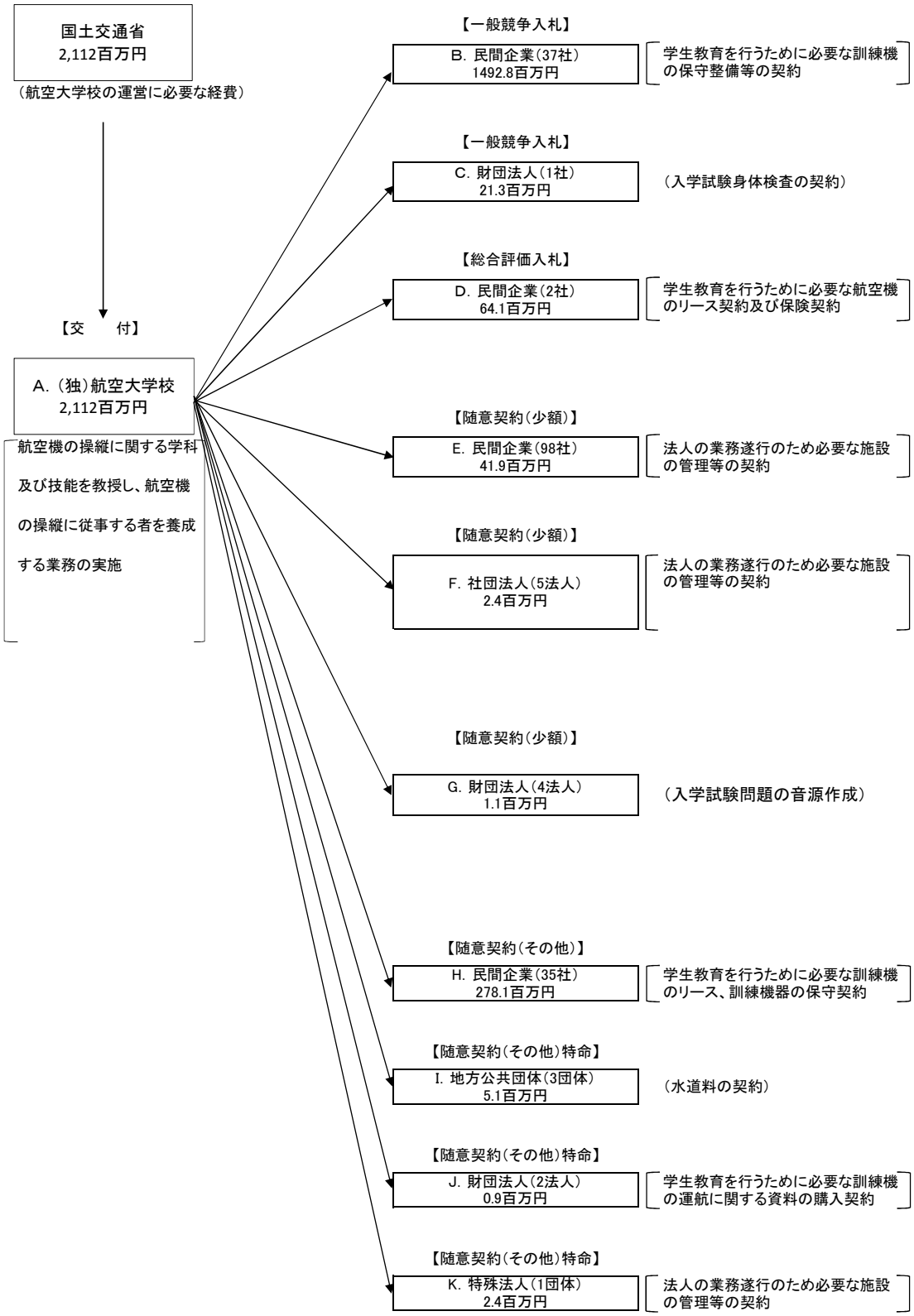
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
執行等改善	所見を踏まえ、航空需要に対応した操縦士の養成を長期的かつ安定的に行うため、平成30年度以降の養成規模拡大（72名→108名）の対応に必要となる、宮崎本校及び仙台分校の教官、訓練機、飛行訓練装置の増強等に係る予算要求を行う。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	406	平成23年度	377	平成24年度	401		
平成25年度	171	平成26年度	165	平成27年度	170		
平成28年度	182						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）航空大学校

費目	使途	金額（百万円）
業務経費	訓練機保守及び燃料の調達等教育業務に関係する経費	958
人件費	職員人件費	930
一般管理費	管理分門等必要経	224
計		2,112

B.（株）ジャムコ

費目	使途	金額（百万円）
業務経費	訓練機の保守整備	1,143.1
計		1,143.1

C.（一財）航空医学研究センター

費目	使途	金額（百万円）
業務経費	入学試験身体検査	21.3
計		21.3

D.東京海上日動火災保険（株）

費目	使途	金額（百万円）
一般管理費	航空保険の契約	63
計		63

E.（株）河野弘建設

費目	使途	金額（百万円）
一般管理費	校舎施設の改修工事	3.5
計		3.5

F.（公社）宮崎市シルバー人材センター

費目	使途	金額（百万円）
一般管理費	校内草刈り作業	1
計		1

G.（一財）英語教育協議会

費目	使途	金額（百万円）
業務経費	入学試験問題の音源作成	0.5
計		0.5

H.全日空商事（株）

費目	使途	金額（百万円）
業務経費	訓練機のリース	164
計		164

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック ☑

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（独）航空大学校	4350005001054	航空機の操縦に関する学科及び技能を享受し、航空機の操縦に従事する者を養成すること並びにこれらに付帯する業務の実施	2,112	運営費交付金交付	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（株）ジャムコ	6012401012609	訓練機（宮崎本校）の保守整備	509.9	一般競争契約（最低価格）	1	96.2%	
2	（株）ジャムコ	6012401012609	訓練機（仙台分校）の保守整備	398.6	一般競争契約（最低価格）	1	99.8%	
3	（株）ジャムコ	6012401012609	訓練機（帯広分校）の保守整備	234.5	一般競争契約（最低価格）	1	99.6%	
4	エス・ジー・シー佐賀航空（株）	8300001001348	訓練機（仙台）に使用する航空機燃料の購入	81.1	一般競争契約（最低価格）	2	72.2%	
5	エス・ジー・シー佐賀航空（株）	8300001001348	訓練機（宮崎）に使用する航空機燃料の購入	56.3	一般競争契約（最低価格）	2	79.1%	
6	石野礦油（株）	1010801000923	訓練機（帯広）に使用する航空機燃料の購入	45.2	一般競争契約（最低価格）	2	61.2%	
7	損害保険ジャパン日本興亜（株）	4011101023372	建物棟の火災保険、地震保険等	25.7	一般競争契約（最低価格）	3	92.8%	
8	（株）JAL CAE FLIGHT TRAINING	5010801014135	飛行訓練装置（FTD）の保守整備	14.5	一般競争契約（最低価格）	2	91.3%	
9	朝日航空（株）	1122001017605	訓練の実施委託	9.3	一般競争契約（最低価格）	1	99.3%	
10	丸紅新電力（株）	9010001137740	宮崎本校で使用する電気の需給契約	8.5	一般競争契約（最低価格）	2	91.1%	
11	（株）航空システムサービス	4010401009577	帯広分校で使用する運航管理通信卓の製造実施設計	8.1	一般競争契約（最低価格）	3	93.6%	
12	東北電力（株）	4370001011311	仙台分校で使用する電気の需給契約	7.5	一般競争契約（最低価格）	1	100%	
13	（株）インタークラフト	9012401011236	飛行訓練装置（FTD）の保守整備	5.6	一般競争契約（最低価格）	2	62.2%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（一財）航空医学研究センター	5010805000049	入学試験身体検査	21.3	一般競争契約（最低価格）	1	98.9%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東京海上日動火災保険（株）	2010001008824	訓練機の保険	63	一般競争契約（総合評価）	3	100%	
2	三井住友ファイナンス＆リース（株）	5010401072079	訓練機のリース調達	1	一般競争契約（総合評価）	4	46.8%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(株)河野弘建設	3350001000390	校舎施設(宮崎本校)の改修工事	0.9	随意契約（少額）	2	100%	
2	(株)河野弘建設	3350001000390	校舎施設(宮崎本校)の改修工事	0.8	随意契約（少額）	2	100%	
3	(株)河野弘建設	3350001000390	校舎施設(宮崎本校)の改修工事	0.6	随意契約（少額）	2	100%	
4	藤原工業(株)	6460101001507	校舎施設(帯広分校)の改修工事	2.4	随意契約（少額）	3	100%	
5	藤原工業(株)	6460101001507	校舎施設(帯広分校)の改修工事	0.2	随意契約（少額）	3	100%	
6	藤原工業(株)	6460101001507	校舎施設(帯広分校)の改修工事	0.1	随意契約（少額）	3	90%	
7	アボック(株)	7350001000098	物品の購入	1.4	随意契約（少額）	3	90.7%	
8	アボック(株)	7350001000098	物品の購入	0.3	随意契約（少額）	2	100%	
9	アボック(株)	7350001000098	校舎施設(宮崎本校)の改修工事	0.3	随意契約（少額）	2	95.7%	
10	日本ファシリオ(株)	8010401028417	校舎施設(仙台分校)の機器点検	0.9	随意契約（少額）	2	100%	
11	日本ファシリオ(株)	8010401028417	校舎施設(仙台分校)の改修工事	0.5	随意契約（少額）	2	100%	
12	日本ファシリオ(株)	8010401028417	校舎施設(仙台分校)の改修工事	0.3	随意契約（少額）	2	100%	
13	(株)ヨシダや	5350001002658	物品の購入	0.9	随意契約（少額）	2	97.1%	
14	(株)ヨシダや	5350001002658	物品の購入	0.5	随意契約（少額）	2	100%	
15	(株)ヨシダや	5350001002658	物品の購入	0.3	随意契約（少額）	2	100%	
16	(株)あすなろ印刷	9340001006697	教育訓練用テキストの印刷	0.8	随意契約（少額）	2	88.2%	
17	(株)あすなろ印刷	9340001006697	学校案内の印刷	0.5	随意契約（少額）	4	82.8%	
18	(株)あすなろ印刷	9340001006697	入試問題の印刷	0.2	随意契約（少額）	3	76.5%	
19	(有)宮崎園芸	5350002004637	害虫防除作業	0.8	随意契約（少額）	2	100%	
20	(有)宮崎園芸	5350002004637	樹木伐採作業	0.3	随意契約（少額）	2	100%	
21	(有)宮崎園芸	5350002004637	樹木伐採作業	0.2	随意契約（少額）	2	100%	
22	企業組合ライオン堂	5060002021109	物品の購入	0.4	随意契約（少額）	2	98.9%	
23	企業組合ライオン堂	5060002021109	物品の購入	0.2	随意契約（少額）	2	92.3%	
24	企業組合ライオン堂	5060002021109	物品の購入	0.2	随意契約（少額）	2	95.6%	
25	日本電気(株)	7010401022916	機器の点検修理	0.4	随意契約（少額）	2	100%	
26	日本電気(株)	7010401022916	機器の点検修理	0.3	随意契約（少額）	2	100%	
27	日本電気(株)	7010401022916	機器の点検修理	0.1	随意契約（少額）	2	100%	
28	(株)紀伊國屋書店	4011101005131	書籍の購入	0.2	随意契約（少額）	2	100%	
29	(株)紀伊國屋書店	4011101005131	書籍の購入	0.2	随意契約（少額）	2	100%	
30	(株)紀伊國屋書店	4011101005131	書籍の購入	0.2	随意契約（少額）	2	100%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(公社)宮崎市シルバー人材センター	6350005004996	校内草刈り作業	0.3	随意契約（少額）	2	100%	
2	(公社)宮崎市シルバー人材センター	6350005004996	校内草刈り作業	0.3	随意契約（少額）	2	100%	
3	(公社)宮崎市シルバー人材センター	6350005004996	校内草刈り作業	0.2	随意契約（少額）	2	100%	
4	(公社)岩沼市シルバー人材センター	5370805000483	校内草刈り作業	0.7	随意契約（少額）	2	100%	
5	(一社)藤元メディカルシステム	2350005003795	定期健康診断	0.4	随意契約（少額）	2	100%	
6	(一社)九州電気管理技術者協会　宮崎県支部	3350005003464	自家用電気工作物保安管理	0.2	随意契約（少額）	3	90.9%	
7	(公社)日本航空技術協会	4010805001898	図書の購入	0.1	随意契約（少額）	2	100%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(一財)英語教育協議会	8010005018500	入学試験問題の音源作成	0.5	随意契約（少額）	2	100%	
2	(一財)宮城県成人病予防協会	6370005000333	定期健康診断	0.3	随意契約（少額）	2	96.4%	
3	(公財)北海道医療団　帯広第一病院	4460105000498	定期健康診断	0.2	随意契約（少額）	2	100%	
4	(一財)宮崎県公衆衛生センター	5350005005038	簡易専用水道管理検査	0.1	随意契約（少額）	2	100%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	全日空商事(株)	3010401036985	訓練機のリース	96.3	－	－	－	
2	全日空商事(株)	3010401036985	訓練機のリース	19.9	－	－	－	
3	全日空商事(株)	3010401036985	訓練機のリース	18.9	－	－	－	
4	全日空商事(株)	3010401036985	訓練機のリース	15.4	－	－	－	
5	全日空商事(株)	3010401036985	飛行訓練装置のリース	13.9	－	－	－	
6	(株)JALUX	6010701007411	飛行訓練装置の製造及び据付	70.5	－	－	－	
7	東銀リース(株)	6010001051366	訓練機のリース	15.4	－	－	－	
8	(株)おきぎんリース	2360001000622	飛行訓練装置のリース	9.4	－	－	－	
9	西日本電信電話(株)	7120001077523	専用線の利用料	3.7	随意契約（その他）	－	－	
10	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)	7010001064648	専用線の利用料	3.6	随意契約（その他）	－	－	
11	東日本電信電話(株)	8011101028104	専用線の利用料	1.2	随意契約（その他）	－	－	
12	東日本電信電話(株)	8011101028104	電話料(帯広)	0.3	随意契約（その他）	－	－	
13	東日本電信電話(株)	8011101028104	電話料(仙台)	0.2	随意契約（その他）	－	－	
14	NTTファイナンス(株)	8010401005011	電話料(宮崎)	1	随意契約（その他）	－	－	
15	NTTファイナンス(株)	8010401005011	電話料(仙台)	0.2	随意契約（その他）	－	－	
16	NTTファイナンス(株)	8010401005011	インターネット利用料(仙台)	0.1	随意契約（その他）	－	－	
17	(株)フェニックスシステム研究所	8350001004081	教育管理システムの保守	0.9	随意契約（その他）	1	100%	
18	アボック(株)	7350001000098	語学実習装置賃貸借	0.8	－	－	－	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☑

別紙2

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

I.岩沼市			J.（一財）航空振興財団		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
一般管理費	水道使用料	2.9	業務経費	図書の購入	0.8
計		2.9	計		0.8

K.中間貯蔵・環境安全事業（株）			L.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
一般管理費	廃棄物処理	2.4			
計		2.4	計		0

M.			N.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

O.			P.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	岩沼市	2000020042111	水道料	2.9	随意契約（その他）	－	－	
2	宮崎市	6000020452017	水道料	1.2	随意契約（その他）	－	－	
3	帯広市	7000020012076	水道料	1	随意契約（その他）	－	－	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（一財）航空振興財団	7010805001953	図書の購入	0.8	随意契約（その他）	1	100%	
2	（一財）情報通信振興会	3013305001741	図書の購入	0.1	随意契約（その他）	1	100%	
3	（一財）情報通信振興会	3013305001741	図書の購入	0.1	随意契約（その他）	1	100%	
4	（一財）情報通信振興会	3013305001741	図書の購入	0.1	随意契約（その他）	1	100%	
5	（一財）情報通信振興会	3013305001741	図書の購入	0.1	随意契約（その他）	1	100%	
6	（一財）情報通信振興会	3013305001741	図書の購入	0.1	随意契約（その他）	1	100%	
7	（一財）情報通信振興会	3013305001741	図書の購入	0.1	随意契約（その他）	1	100%	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	中間貯蔵・環境安全事業（株）北海道PCB処理事業所	2010401053420	廃棄物処理	2.4	随意契約（その他）	1	100%	

事業番号　0177

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	（独）航空大学校施設整備費			担当部局庁	航空局安全部	作成責任者
事業開始年度	平成１３年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	運航安全課乗員政策室	室長 梅澤　大輔
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法第46条 （独立行政法人航空大学校法第3条）			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	航空大学校による操縦士養成の確実な遂行のため、施設等に関して性能維持・向上など適切な整備を実施する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	航空大学校は、安定的な航空運送の確保を図るため、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成しており、そのために必要となる施設及び設備が老朽化により業務に支障が生じないよう、改修、整備を実施するものである。					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	72	0	39	81	183
	補正予算	66	－	346	－	
	前年度から繰越し	91	66	－	346	
	翌年度へ繰越し	▲ 66	－	▲ 346	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	163	66	39	427	183
執行額		118	59	23		
執行率（%）		72%	89%	59%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		86%	#DIV/0!	6%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
独立行政法人航空大学校施設整備費補助金	81	183	老朽化した施設のうち、必要性及び緊急性が特に高いとされた施設の改修等を実施するため。
計	81	183	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 － 年度
学生の事業用操縦士（陸上多発）及び計器飛行証明の資格取得率を各年度とも91%以上とする。	学生の事業用操縦士（陸上多発）及び計器飛行証明の資格取得率（※当該資格は卒業要件に相当）	成果実績	%	－	－	94.2	－	－
		目標値	%	－	－	91	91	－
		達成度	%	－	－	103.5	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：独立行政法人航空大学校第４期中期目標（第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項）

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
工事等箇所又は工事対象建物棟数	活動実績	件	6	5	3	－	－
	当初見込み	件	6	5	3	5	4

単位当たりコスト

算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
執行額／工事等箇所	単位当たりコスト	百万円	19.7	11.8	7.6	85.4
	計算式	執行額/工事等箇所	118÷6	59÷5	23÷3	427÷5

政策評価・経済・財政再生アクション・プログラムとの関係		
政策評価	政策	5　安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
	施策	14　公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係	
	訓練施設・設備等の老朽化により操縦士の養成に支障が生じないよう改修、整備を実施することにより、良質な操縦士を安定的に養成し、公共交通の安全確保に寄与する。	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安定的な航空輸送に不可欠な操縦士の養成に必要な施設の整備であり、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空大学校を通じて必要な整備がなされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	操縦士養成を確実に遂行するために必要な施設の整備であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札の実施によりコスト削減に適切に対応している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に操縦士養成に必要な整備が実施されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	一般競争入札の実施により契約額が低価格になったこと等による。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	基本計画の変更に不測の日数を要したため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要性及び緊急性が高い補修等に限定している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	中期計画に定められた事業が滞りなく実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	操縦士の安定的な養成に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	航空大学校は中期計画に定める施設整備について着実な整備を実施しており、契約にあたっては、一般競争入札等により競争性を確保することによりコスト削減に適切に対応している。
	改善の方向性	真に必要な施設整備について、引き続き一般競争入札の実施により競争性を確保し、コスト削減に努める。

外部有識者の所見

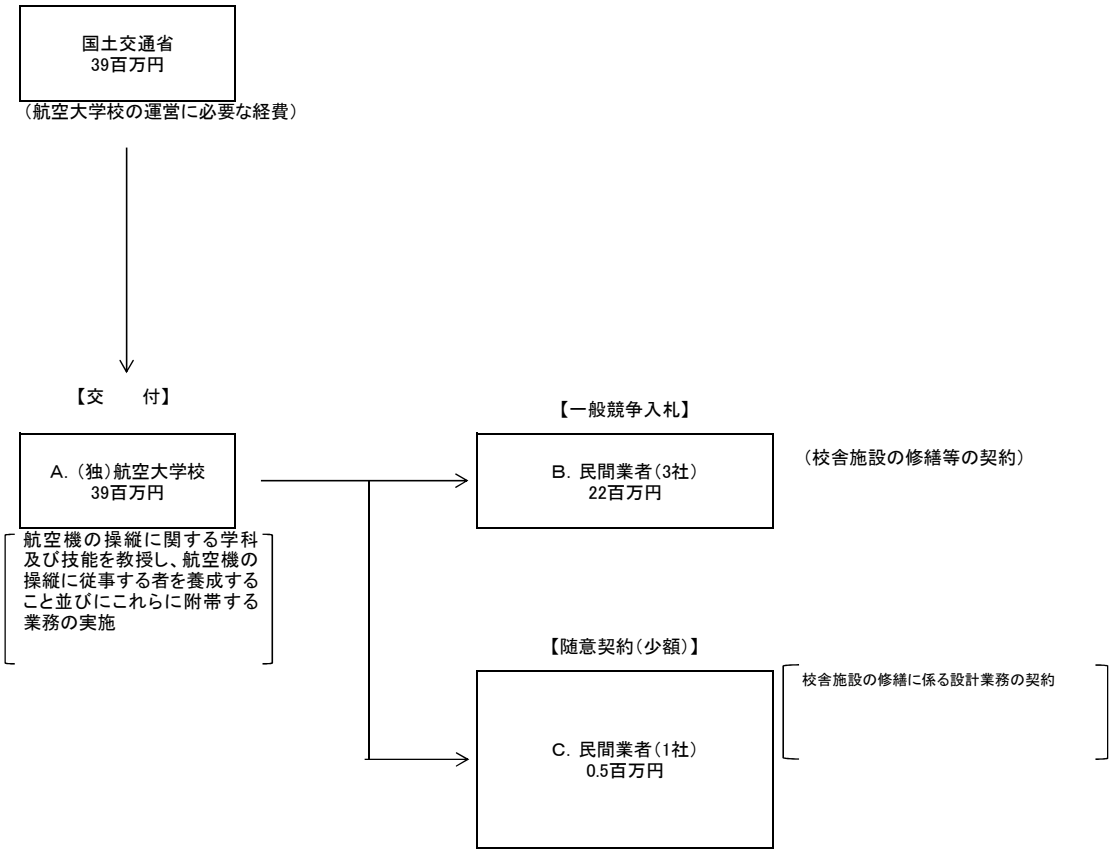
行政事業レビュー推進チームの所見	
事業内容の一部改善	昨年度の所見「事業全体の抜本的な改善」を踏まえ、平成30年度以降の養成規模拡大（72名→108名）に向けて、宮崎本校における学生寮の改修、帯広分校における学生寮及び格納庫の増築等を計画的に進めているところ。 引き続き、航空大学校の更なる活用の推進に向けて、真に必要な施設整備等を精査のうえ実施するべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
執行等改善	所見を踏まえ、航空大学校の更なる活用の推進に向けて、真に必要な施設整備等を精査のうえ、必要な予算要求を行う。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	407	平成23年度	378	平成24年度	402		
平成25年度	172	平成26年度	166	平成27年度	171		
平成28年度	183						

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.（独）航空大学校			B.森設備工業（株）		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	施設整備費	施設整備に必要な経費	39	施設整備費	航空大学校帯広分校校舎暖房用ボイラー更新工事	10
	計		39	計		10
	C.アルス・ゼータ（有）			D.		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	施設整備費	航空大学校帯広分校校舎暖房用ボイラー更新工事実施設計業務委託	0.5			
	計		0.5	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（独）航空大学校	4350005001054	航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成すること並びにこれらに附帯する業務の実施	39	補助金等交付	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	森設備工業（株）	8460101001843	航空大学校帯広分校校舎暖房用ボイラー更新工事	10	一般競争契約（最低価格）	1	97.5%	－
2	能美防災（株）	5010001008739	航空大学校帯広分校粉末消火設備加圧用ガス容器等更新工事	9	一般競争契約（最低価格）	1	94.6%	－
3	（株）北口電器商会	1460101001552	航空大学校帯広分校高圧受電設備等更新工事	3	一般競争契約（最低価格）	1	66.2%	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	アルス・ゼータ（有）	6460102000185	航空大学校帯広分校校舎暖房用ボイラー更新工事実施設計業務委託	0.5	随意契約（少額）	2	100%	－

事業番号　0178

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	操縦士、整備士・製造技術者の養成・確保対策		担当部局庁	航空局安全部	作成責任者
事業開始年度	平成２７年度	事業終了（予定）年度 平成３２年度	担当課室	運航安全課乗員政策室	室長 梅澤　大輔
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	–		関係する計画、通知等	交通政策基本計画	
主要政策・施策	交通安全対策、地方創生		主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国航空業界における短期的・中長期的な操縦士、整備士・製造技術者の不足を乗り越え、安全で安定的な航空輸送等を支える。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	我が国の航空ネットワークの充実を支える航空機の操縦士、整備士・製造技術者の養成・確保を促進すべく、以下の施策を講じる。 ・民間養成機関の操縦士供給能力拡充（奨学金制度の設計検討のための取組、技量レベル向上のための取組等） ・航空大学校のさらなる活用（訓練の確実な実施や民間養成機関への技術支援強化等） ・航空会社における効率的な操縦士の養成の促進（安全性を確保しつつ航空会社による柔軟な訓練・審査プログラムの策定を可能とする制度（AQP）の導入に向けた環境整備） ・操縦士の健康管理の向上（加齢乗員の一層の活用に向けた取組、航空会社における健康管理体制確保のための取組等）　等				
実施方法	直接実施、委託・請負				

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	–	138	63	115	109
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	0	138	63	115	109
執行額			133	52		
執行率（%）		–	96%	83%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		–	96%	83%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
公共交通安全対策調査費	108	102	将来の航空需要に対応した操縦士を養成・確保するために必要な予算要求を行うため。
職員旅費	1	1	
諸謝金	6	6	
その他	0	0	
計	115	109	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 32 年度
主要航空会社の航空機操縦士の人数を約6,700人とする。	主要航空会社の航空機操縦士の人数	成果実績	人	5,917	5,855	6,151	–	–
		目標値	人	–	–	–	–	6,700
		達成度	%	–	–	–	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）：交通政策基本計画(http://www.mlit.go.jp/common/001069407.pdf)　第2章基本方針、目標と講ずべき施策

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 32 年度
主要航空会社への航空機操縦士の年間新規供給数を約210人とする。	主要航空会社への航空機操縦士の年間新規供給数	成果実績	人	129	193	–	–	–
		目標値	人	–	–	–	–	210
		達成度	%	–	–	–	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）：交通政策基本計画(http://www.mlit.go.jp/common/001069407.pdf)　第2章基本方針、目標と講ずべき施策

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	操縦士、整備士・製造技術者の養成・確保を目的とした事業の実施件数	活動実績	－	－	4	4		
		当初見込み	－	－	3	4	6	6

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	事業実施のための執行額 ／ 事業実施件数	単位当たりコスト		－	7.5	13	18
		計算式	/	－	30百万円/4件	52百万円／4件	108百万円／6件

政策評価・経済・財政再生アクション・プログラムとの関係		
政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。
		操縦士等の需要が高まる中で、航空の安全を支える良質な操縦士等の確保を図る。

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	操縦士等の人材は安全で安定的な航空輸送を確保する上で不可欠であり、国民のニーズは高い
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	操縦士等の養成・確保は、長期間の訓練・多額の投資を要し、民間養成機関等による市場への供給が十分に拡大していないため、国費投入により、最低限必要な供給や民間養成機関の供給能力拡充等を図る必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	操縦士等の養成・確保については多岐にわたる施策を実施しており、その中でも特に必要なものについて国費を投入して施策を実施するものである。また、操縦士等の不足が深刻化する中で、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	真に必要なものに限って国費の支出を行っているとともに、可能な限りコストの低減を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	操縦士等の養成・確保を促進するにあたり、基本的には民間のリソースを活用することとしつつ、真に必要なものに限って国費の支出を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	限られた予算を最大限に活用すべく、真に必要なものに限って支出を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	現時点では数値として現れる段階ではないものの、成果目標の達成に向け成果を上げられる環境が整いつつある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	限られた予算を最大限に活用すべく、真に必要なものに限って支出を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの活動実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施策の遂行にあたって、成果物の活用が図られている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	操縦士等の養成・確保については、最低限必要な供給や民間養成機関の供給能力拡充等に対して国費を投入して対応すべきものであり、効果的・効率的な施策の実施が求められる。
	改善の方向性	今後とも、操縦士等の養成・確保について効果的・効率的な施策の実施に努めていくとともに、予算の執行にあたってはより一層効率的な執行に努めていく。

外部有識者の所見	

行政事業レビュー推進チームの所見	
事業内容の一部改善	国による最低限必要な操縦士の供給や民間養成機関の供給能力拡充等を通じて操縦士等の養成・確保が確実に図られるよう効率的・効果的な予算執行を行うべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
執行等改善	所見を踏まえ、今後とも、事業の実施にあたっては、操縦士等の養成・確保が確実に図られるよう、効果的・効率的な予算の執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度			
平成25年度		平成26年度	新27-023	平成27年度	新27-021		
平成28年度	184						

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 国土交通省 52百万円 航空身体検査証明審査会等の実施に係る事務費　7百万円 ①諸謝金　6百万円 ②職員旅費　1百万円 【一般競争入札等】 A.民間企業（8社） 38百万円 航空身体検査に係る情報管理システムの設計及び構築、ヘリコプター操縦士の乗務要件及び訓練プログラムのあり方に関する調査等 【一般競争入札】 B.財団法人（1法人） 7百万円 加齢乗員の活用のための調査、身体検査医講習会事務委託

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.(株) ZEN Integration			B..（一財）航空医学研究センター		
	費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
	雑役務費	航空従事者管理システム内のプログラム及びデータの移行	16	雑役務費	加齢乗員の活用のための調査	5
				雑役務費	身体検査医講習会事務委託	2
	計		16	計		7
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(株) ZEN Integration	8020001087622	航空従事者管理システム内のプログラム及びデータの移行	16	一般競争契約（最低価格）	2	97%	
2	(株)ジャパン・コンピュータ・テクノロジー	1010401092989	航空身体検査情報の機能付加に係る航空従事者管理システムの改修	8	一般競争契約（最低価格）	3	57%	
3	(株)三菱総合研究所	6010001030403	ヘリコプター操縦士の乗務要件及び訓練プログラムのあり方に関する調査	7	一般競争契約（最低価格）	1	100%	
4	(株)サイエンスインパクト	3180001073041	航空身体検査証明の電子化申請等に伴う航空従事者管理システムに関する設計	6	一般競争契約（最低価格）	1	99%	
5	サンライトヒューマンTDMC株式会社	8010001141264	「ビジネスID講座（第6期）」受講に伴う受講料	0.3	その他	－	－	
6	SAS Institute Japan株式会社	1010401083212	「SAS Enterprise Guide1:クエリとレポーティング」受講に伴う受講料	0.1	その他	－	－	
7	新日鉄住金ソリューションズ（株）	9010001045803	パソコン修理に係る経費	0.1	随意契約（少額）	2	100%	
8	(株)メトグリーン	1011301013960	航空身体検査証明審査会に係る会議費	0	その他	－	－	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(一財)航空医学研究センター	5010805000049	加齢乗員の活用のための調査	5	一般競争契約（最低価格）	2	83%	
2	(一財)航空医学研究センター	5010805000049	身体検査医講習会事務委託	2	一般競争契約（最低価格）	1	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号　0179

平成２９年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	公共交通等安全対策に必要な経費			担当部局庁	運輸安全委員会	作成責任者
事業開始年度	平成２０年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	事務局総務課会計室	総務課長　森　宏之
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	運輸安全委員会設置法第1条			関係する計画、通知等	–	
主要政策・施策	–			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	航空、鉄道及び船舶の事故等が発生した原因や、事故による被害の原因を究明するための調査を行い、その調査結果に基づき事故等の再発防止や事故による被害の軽減のための施策・措置について関係する行政機関や事故を起こした関係者等に勧告・意見を述べ改善を促すことを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	運輸安全委員会は、航空、鉄道及び船舶の事故等が発生した場合、事実調査を行い、事実を適確に認定し、必要な試験研究を行い、これらの結果を総合的に解析して、委員会の審議を経て原因の究明を行う。また、必要と認めたときには、関係する行政機関の長や事故を起こした関係者等に対して、事故等の防止又は事故が発生した場合における被害の軽減のために必要な勧告あるいは意見を述べることにより改善を促す。 調査の結果は、報告書としてとりまとめ、国土交通大臣に提出するとともに公表することとなっている。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	168.8	169	167	159	165
	補正予算	0	▲0.2	▲0.2	―	
	前年度から繰越し	―	―	―	―	–
	翌年度へ繰越し	―	―	―		
	予備費等	―	―	―		
	計	168.8	168.8	166.8	159	165
執行額		148.9	149	158		
執行率（%）		88%	88%	95%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		88%	88%	95%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
公共交通等安全対策調査費	112	117	
職員旅費	39	40	
委員手当	6	6	
委員等旅費	1	2	
諸謝金	0.5	0	
その他	0.5	0	
計	159	165	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29 年度
鉄道運転事故による乗客の死亡者数を0人	鉄道運転事故による乗客の死亡者数 ※初期値：0人（18年度） 28年度成果実績は集計中	成果実績	人	0	0	–		
		目標値	人	0	0	0		0
		達成度	%	100	100			

根拠として用いた統計・データ名（出典）：第10次交通安全基本計画に掲げた鉄道運転事故による乗客の死者数。

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29 年度
商船の海難船舶隻数を455隻	商船の海難船舶隻数 ※初期値：518隻（18年度）	成果実績	隻	350	382	334		
		目標値	隻	455	455	455		455
		達成度	%	77	84	73		

根拠として用いた統計・データ名（出典）：第9次交通安全基本計画に準じ、当初目標値設定時における商船海難船隻数の1割の削減を目標とする。

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29 年度
	国内航空における航空事故発生件数12.2件	国内航空における航空事故発生件数（過去5カ年平均値）※初期値：13.6件（15～19年平均）	成果実績	件	16	10.8	10.2		
			目標値	件	12.2	12.2	12.2		12.2
			達成度	%	131	89	84		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	当初目標値設定時における航空事故発生件数の1割の削減を目標とする。								

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	航空、鉄道及び船舶の事故等調査報告書の公表件数	活動実績	件	1,122	1,025	944		
		当初見込み	件	1,342	1,359	1,358	1,353	13,657

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	執行額／航空、鉄道及び船舶の事故等調査報告書の公表件数	単位当たりコスト	円	132,669	144,962	167,167	116,789
		計算式	/	148,854,673/1,122	148,585,858/1,025	157,805,661/944	158,599,000/1,358

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	5　安全で安心できる交通の確保治安・生活安全の確保
施策	14　公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、バスジャック・航空機のテロ防止を推進する。

測定指標

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 29 年度
鉄道運転事故による乗客の死亡者数	実績値	人	0	0	－		
	目標値	人	0	0	0		0
定量的指標		**単位**	**26年度**	**27年度**	**28年度**	**中間目標 年度**	**目標年度 29 年度**
商船の海難船舶隻数	実績値	隻	350	382	334		
	目標値	隻	455	455	455		455
定量的指標		**単位**	**26年度**	**27年度**	**28年度**	**中間目標 年度**	**目標年度 29 年度**
国内航空における航空事故発生件数	実績値	件	16	10.8	10.2		
	目標値	件	12.2	12.2	12.2		12.2

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

航空、鉄道及び船舶の事故・重大インシデントが発生した原因や事故による被害の原因究明のための調査を行い、関係者等に勧告・意見を述べることで。改善を促している。調査結果は報告書として公表することで、事故等の再発防止や被害の軽減を抑制し、公共交通の安全確保に寄与している。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目	分野：							
KPI（第一階層）	KPI（第一階層）	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果実績						
	目標値						
	達成度	%					
KPI（第二階層）	KPI（第二階層）	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果実績						
	目標値						
	達成度	%					

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共交通機関の事故等の調査分析は国民の安全を守るために必要不可欠な事業であり、地方自治体が個別に実施し
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に当たっては、一般競争を原則とする。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果物を今後の事故発生の防止に資するものとして活用している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	契約の履行に必要な検査を行うことにより支出状況を把握している。
	改善の方向性	事故等調査に必要なものについて、限られた予算の範囲内で必要性・優先度等の精査を厳しく行ったうえで執行しコスト縮減に努めている。

外部有識者の所見

1社入札の改善に努められたい。
事故の発生は予測不可能である一方、事故調査に伴う旅費、経費等の執行がほぼ予算どおりになっている点につき、説明を付加して頂きますでしょうか。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	一定のコスト縮減は認められるが、さらに調達方法の改善を図る等コスト縮減に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

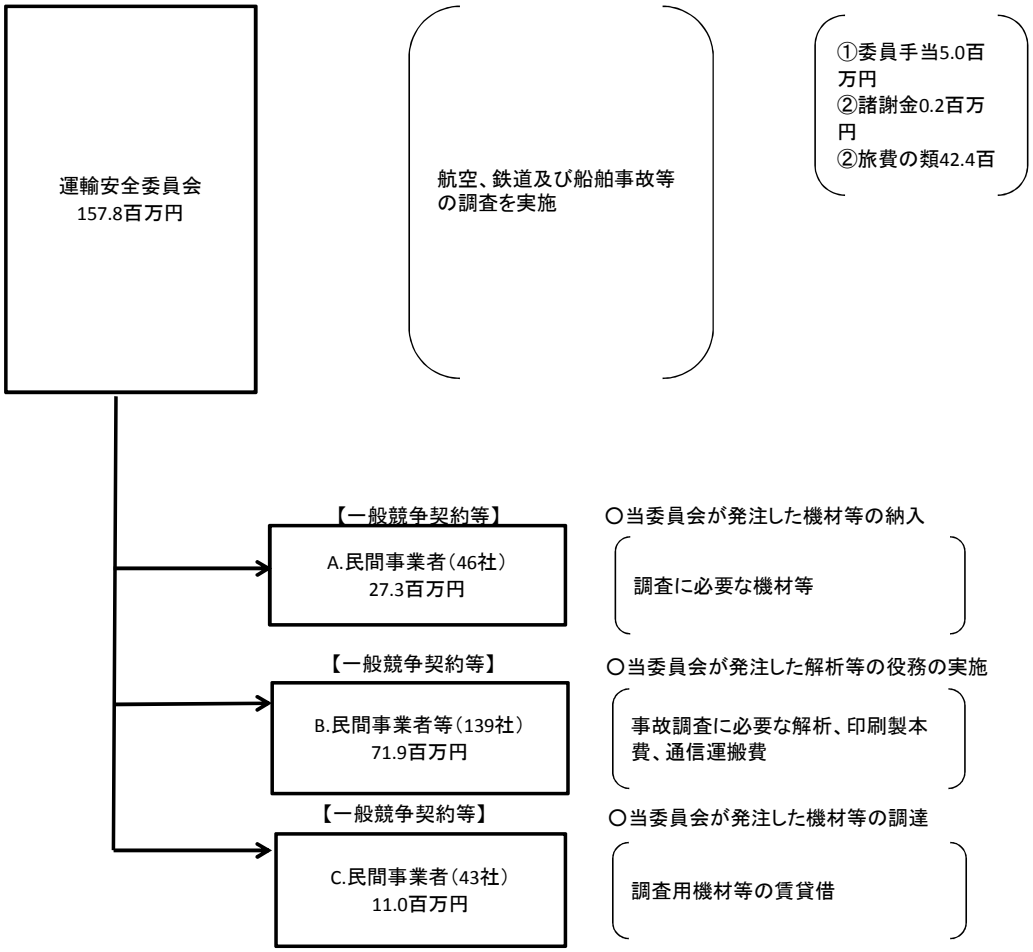
執行等改善	所見を踏まえて、一般競争のさらなる推進等、コスト縮減に努めている。 事故調査に伴う旅費、経費については、調査の状況により限られた予算の中で、計画的に執行している。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	514	平成23年度	491	平成24年度	533		
平成25年度	173	平成26年度	167	平成27年度	172		
平成28年度	185						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.（株）キヤノンマーケティングジャパン			B.（公財）鉄道総合技術研究所		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	消耗品費	トナー等の購入	7.9	雑役務費	熊本地震による列車の脱線シミュレーション	7
	計		7.9	計		7
	C.日立キャピタル（株）			D.		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	借料及び損料	フライトレコーダー解析装置賃貸借	2.2			
	借料及び損料	フライトレコーダー解析装置賃貸借	0.6			
	借料及び損料	フライトレコーダー解析装置賃貸借	0.4			
	計		3.2	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	キヤノンマーケティングジャパン（株）	5010401008297	トナー等の購入（官房との連名契約）	7.9	その他			
2	（株）ジツタ	1010401011569	GPS測量機器一式の購入	3.2	一般競争契約（最低価格）	1	99%	
3	（株）サンポー	1010401011569	事務用消耗品購入	1.1	随意契約（少額）	3	92%	
4	（株）サンポー	1010401011569	直流電源他の購入	0.6	随意契約（少額）	2	99%	
5	（株）サンポー	1010401011569	郵便料金計器の購入	0.5	随意契約（少額）	3	99%	
6	三洋商事（株）	5010001044528	電子海図及び海図の購入	2.2	一般競争契約（最低価格）	2	98%	
7	（株）日立キャピタル	6010401024970	フライトレコーダー解析装置の購入	1.9	随意契約（その他）	1	100%	
8	（株）フォーサイト	7011301006050	事務用消耗品購入	0.8	随意契約（少額）	4	91%	
9	（株）フォーサイト	7011301006050	PCの購入	0.5	随意契約（少額）	4	90%	
10	中日本航空（株）	5010401008297	航空測量データの購入	1	随意契約（少額）	1	100%	
11	（株）富士ゼロックス	3010401026805	再生紙の購入（官房との連名契約）	0.9	その他			
12	（株）丸善ジュンク堂書店	9010001134416	図書購入	0.3	随意契約（少額）	2	98%	
13	（株）丸善ジュンク堂書店	9010001134416	図書購入	0.3	随意契約（少額）	1	90%	
14	（株）ヤマダ電機	4070001011201	ノートパソコンの購入	0.2	随意契約（少額）	2	100%	
15	（株）ヤマダ電機	4070001011201	デスクトップパソコンの購入	0.1	随意契約（少額）	2	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（公財）鉄道総合技術研究所	3012405002559	熊本地震による列車の脱線シミュレーション	7	一般競争契約（最低価格）	1	100%	
2	富士ゼロックス（株）	3010401026805	複合機保守	2.4	一般競争契約（最低価格）	2	45%	
3	富士ゼロックス（株）	3010401026805	複合機保守	1.8	一般競争契約（最低価格）	4	62%	
4	（株）日本翻訳センター	4010001033721	事故調査に係る翻訳	0.6	随意契約（少額）	2	75%	
5	（株）日本翻訳センター	4010001033721	事故調査に係る翻訳	0.6	随意契約（少額）	2	83%	
6	（株）日本翻訳センター	4010001033721	事故調査に係る翻訳	0.5	随意契約（少額）	3	83%	
7	（株）日本翻訳センター	4010001033721	事故調査に係る翻訳	0.4	随意契約（少額）	2	76%	
8	（株）日本翻訳センター	4010001033721	事故調査に係る翻訳	0.4	随意契約（少額）	2	84%	
9	（株）日本翻訳センター	4010001033721	事故調査に係る翻訳	0.4	随意契約（少額）	2	82%	
10	（株）日本翻訳センター	4010001033721	事故調査に係る翻訳	0.3	随意契約（少額）	2	79%	
11	（株）日本翻訳センター	4010001033721	事故調査に係る翻訳	0.2	随意契約（少額）	2	83%	
12	（株）日本翻訳センター	4010001033721	事故調査に係る翻訳	0.2	随意契約（少額）	2	94%	
13	（株）JAL CAE FLIGHT TRAINING	5010801014135	飛行航跡CG解析装置等保守	3.3	一般競争契約（最低価格）	1	100%	
14	（株）東洋信号通信社	3020001027946	AISデータ・ダウンロードシステム利用契約	2.9	一般競争契約（最低価格）	1	100%	
15	（株）ジェイアール総研情報システム	8012401002203	船舶事故ハザードマップAIS搭載船舶交通量表示等業務	1	随意契約（少額）	1	99%	
16	（株）ジェイアール総研情報システム	8012401002203	船舶事故等管理システムに関する保守	0.8	一般競争契約（最低価格）	2	100%	
17	（株）ジェイアール総研情報システム	8012401002203	船舶事故ハザードマップに関する保守	0.8	随意契約（少額）	1	100%	
18	（株）人材バンク	3012401013378	労働者派遣業務の請負	2.2	一般競争契約（最低価格）	3	71%	
19	GEアビエーション・ディストリビューション・ジャパン（株）	7010401093230	航空事故調査に伴うCVRデータダウンロード作業	1.9	随意契約（その他）	1	100%	
20	GEアビエーション・ディストリビューション・ジャパン（株）	7010401093230	フライトレコーダー解析ツール保守	0.3	指名競争契約（総合評価）	1	100%	
21	アイベックスアビエイション（株）	9012401013620	小型飛行機実機操縦訓練請負	2.1	一般競争契約（最低価格）	3	85%	
22	日本コンベンションサービス（株）	2010001033161	事故調査に係る通訳	0.7	随意契約（少額）	1	100%	
23	日本コンベンションサービス（株）	2010001033162	事故調査に係る通訳	0.6	随意契約（少額）	1	88%	
24	日本コンベンションサービス（株）	2010001033163	事故調査に係る通訳	0.3	随意契約（少額）	1	100%	
25	日本コンベンションサービス（株）	2010001033164	事故調査に係る通訳	0.2	随意契約（少額）	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日立キャピタル（株）	6010401024970	フライトレコーダー解析装置賃貸借	2.3	国庫債務負担行為等			
2	日立キャピタル（株）	6010401024970	フライトレコーダー解析装置賃貸借	0.6	国庫債務負担行為等			
3	日立キャピタル（株）	6010401024970	フライトレコーダー解析装置賃貸借	0.4	随意契約（少額）	1	100%	
4	芙蓉総合リース（株）	3010001028689	走査電子顕微鏡賃貸借	1.8	国庫債務負担行為等			
5	芙蓉総合リース（株）	3010001028689	テレビ会議システム賃貸借	1.3	一般競争契約（最低価格）	2	44%	
6	京王観光（株）	8011101005978	会議会場借上	1.6	一般競争契約（最低価格）	5	100%	
7	（株）ジェイアール東日本商事	6011001009718	非接触式車輪レール描写計測器賃貸借	1.1	一般競争契約（最低価格）	1	100%	
8	ニッポンレンタカーサービス（株）	6011001013116	レンタカー使用料金	0.9	その他			
9	コニカミノルタジャパン（株）	9013401005070	大型図面複合機賃貸借	0.2	随意契約（少額）	1	100%	
10	オリックス自動車（（株）	7010401056220	レンタカー使用料金	0.2	その他			
11	富士ゼロックス（株）	3010401026805	複合機賃貸借	0.1	一般競争契約（最低価格）	2	45%	
12	個人A		レンタカー使用料金立替払	0.1	その他			
13	個人B		レンタカー使用料金立替払	0	その他			

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1	B	富士ゼロックス（株）	3010401026805	複合機賃貸借及び保守	11.1	一般競争契約（最低価格）	4	62%	
2	B	芙蓉総合リース（株）	3010001028689	テレビ会議システム賃貸借	6.4	一般競争契約（最低価格）	2	44%	
3	G	（株）ジェイアール東日本商事	6011001009718	非接触式車輪レール描写計測器賃貸借	6.4	一般競争契約（最低価格）	1	100%	